

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010101

事業名		全庁舎ネットワーク基盤整備事業		担当部署	総務部 ICT推進室		
根拠法令							
令和2年度決算額		148,184	千円	項目評価		総合評価 A	
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他	3,197	千円				
	一般財源	144,987	千円				
事業費（総計）		160,172	千円				
決算額		148,184	千円				
人件費		11,988	千円				
事業の目的		市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、総務省補助を活用し、苫小牧市地域イントラネット基盤を整備しました。また、業務用端末として配備されている主要職場に、ゼロクライアントシステムを導入し、更なる情報セキュリティの向上に努めます。					
事業の内容		<p>この事業では、政府や北海道の計画に基づき、総合行政ネットワーク「LGWAN」の活用、ICTを活用した行政サービスの高度化や簡素化・効率化等を進めてきました。</p> <p>全ての基礎となるネットワーク整備や維持管理を行い、情報セキュリティレベルの向上・費用削減を目的に導入したゼロクライアントなどの職員端末に関する費用を計上しています。</p> <p>公衆無線LANについては既に多くの市関連施設で稼働しており、市民や観光客へのサービス向上を図っています。</p>					
SDGs17の目標 		<p>全庁LANシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティセンター ファミリーセンター 文化交流センター 科学センター 中央図書館 保育園 テクノセンター 苫小牧役所 第二庁舎 職員会館 給食センター 白鳥アリーナ 児童センター 美術館 消防署・消防出張所 市立病院 苫小牧港管理組合 沼ノ端クリーンセンター 浄水場 下水処理センター 東京事務所 ほか 					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		全庁LAN接続端末数		台	1,758	1,743	1,781
		全庁LAN接続端末数の内ゼロクライアント端末数		台	1,484	1,296	1,271
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				サーバ集中管理によるシステムの安定稼働及びセキュリティ向上を実施するとともに公衆無線LAN環境を整備することで行政サービス向上に寄与しています。	
効率性		●				ゼロクライアントシステムのメリットを活かし、ランニングコストの削減を実現しています。	
公平性		●				職員定数や業務での必要性を勘案し、適切に端末を配置しています。	
将来性		●				ゼロクライアントシステムは高いセキュリティを維持しており、今後も十分な事業効果を得られると考えます。	
総合評価		A		ゼロクライアントシステム導入によりセキュリティ向上・データの保全・費用対効果・省エネルギー等の問題を同時に解決しています。 今後は、時代の変化にあわせて新しい技術を取り入れ、国の動向を注視しながら最適な状態で提供できるよう努めます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

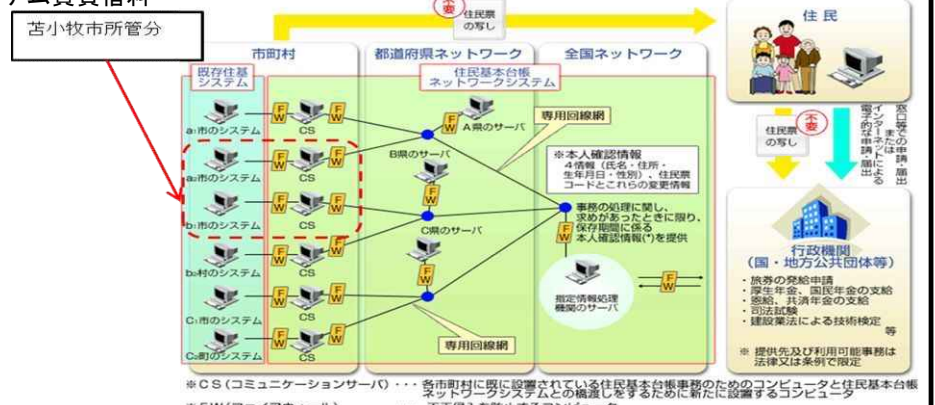
目 01一般管理費

事務事業番号 02010102

事業名	住民基本台帳ネットワーク事業		担当部署	市民生活部 窓口サービス課		
根拠法令	住民基本台帳法					
令和2年度決算額	4,736	千円	項目評価		総合評価 A	
財源内訳	国道支出金	33				千円
	地方債					千円
	その他					千円
	一般財源	4,703				千円
事業費（総計）	6,852	千円				
決算額	4,736	千円				
人件費	2,116	千円				

事業の目的
住民基本台帳ネットワークシステム（以下「住基ネット」という。）は、住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築しています。

事業の内容
SDGs17の目標
地方公共団体の住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムを管理する事業です。
1 予算用途
(1) システム保守費用
(2) システム賃貸借料



実施結果 (活動指標)	指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度

項目評価	高 → 低				評価の理由	
	4	3	2	1		
	●					住基ネットの導入により他市の住民登録情報の確認や前住所地での資格状況の照会など、行政手続の合理化が推進されていることから、「4」としました。
	●					住基ネットを利用した行政事務において、マイナンバーカードを利用した特例転入出届出など、市民手続等の面において効率化が図られていることから、「4」としました。
	●					住基ネットは、苫小牧市の住民基本台帳登録者のみならず、全国の住民基本台帳登録者に同様のサービスを提供可能な幅広い行政事務に利用されていることから、「4」としました。
	●				住民基本台帳制度の維持には不可欠なものであり、マイナンバー制度に関連する各種サービス等は今後拡充していくことが予想されていることから、「4」としました。	

総合評価 **A**
業務運用においては大きな障害等を起こすことなく、適正な運用保守がなされていることから、「A」と評価しました。

特記事項
平成14年8月5日 住基ネット導入
平成27年3月30日 全自治体が住基ネットに参加
平成27年10月1日 全住民にマイナンバーを付番

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010103

事業名		人事給与システム事業		担当部署	総務部 行政監理室		
根拠法令							
令和2年度決算額		28,364	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	28,364	千円				
事業費（総計）		29,069	千円	<table border="1"> <tr> <td>総合評価</td> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	総合評価	A	
総合評価	A						
決算額		28,364	千円				
人件費		705	千円				
事業の目的		人事給与システムにより、任用管理・人事記録管理・給与支給等の事務を適正に行います。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>本システムは、行政監理室が職員情報の管理及び給与支給事務を中心に人事・給与に係る様々な事務で使用しています。 平成11年から約20年間使用してきた旧システムのメーカーサポート終了を機に、新システムへ更新し、平成31年4月から本稼働しました。 全庁的な業務負荷軽減のため、本稼働とともに休暇・時間外勤務等の申請を電子化しましたが、今後も新たな機能を活用することで、事務処理の更なる簡素・効率化を図ります。</p>					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4	3	2	1		
有効性		●				システムとして全庁的に必要なものであり、その役目を十全に果たしていると考えられるため、「4」としました。	
効率性				●		システム改修や機能追加について、やや高額な費用が必要となる場合があるため、「2」としました。	
公平性		●				庶務事務システムを兼ねており、休暇や時間外などの各種申請で全庁的に利用されているため、「4」としました。	
将来性			●			汎用申請機能の更なる活用や、採用管理機能の実用化など、今後もより効率的な業務を目指した運用が可能と考えているため、「3」としました。	
総合評価		A		新システムへの更新により、庶務事務システムでの電子決裁が可能となり、従前の各部署による集計・報告作業が不要となったほか、ペーパーレス化や事務処理の効率化による作業時間の短縮にも繋がったものと考えています。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010104

事業名		建築確認申請支援システム事業		担当部署	都市建設部 建築指導課		
根拠法令							
令和2年度決算額		1,902	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	1,902	千円				
事業費（総計）		2,607	千円				
決算額		1,902	千円				
人件費		705	千円				
事業の目的		この事業は、建築行政共用データベースシステムを利用して、確認検査等の業務の効率化と正確化を図ることを目的としています。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>建築行政共用データベースシステムにより、確認検査等の法定台帳の整備・保存、確認済証等の公文書発行、各種の調査・統計作業の効率化を図り、建築士免許登録の有無の確認など審査業務の正確化を図ります。</p>					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		確認申請受付件数（計画通知含む）	件	859	852	903	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				建築行政共用データベースシステムにより、効率的で正確な業務運営を図ることができたことから、「4」としました。	
効率性		●				事業費の大部分がシステムの利用料であり、必要最低限の経費で運用していることから、「4」としました。	
公平性		●				建築物は、市民生活を支える基盤であり、安全安心な市民生活を確保するためには、建築物等に係る情報を適確に把握するためのデータベースの整備が必要なことから、「4」としました。	
将来性		●				建築物等に係る情報を蓄積、整理、管理することによって、将来に渡り業務の効率化や迅速化を図ることが期待できることから、「4」としました。	
総合評価		A		効率的で正確な行政事務を維持するために必要なシステムであり、今後もシステムを継続利用していきたいと考えています。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010105

事業名		北海道電子自治体プラットフォーム事業		担当部署	総務部 ICT推進室			
根拠法令								
令和2年度決算額		4,322	千円	項目評価		総合評価 A		
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	4,322	千円					
事業費（総計）		5,732	千円					
決算額		4,322	千円					
人件費		1,410	千円					
事業の目的		日本政府の推進する「電子政府・電子自治体」の取り組みに対応し、地方自治体の効率的・効果的な電子自治体化の実現を図ります。						
事業の内容		<p>1 苫小牧市ICT推進プランに基づき、「行政情報と行政手続きのオンライン化」と北海道電子自治体共同システムの機能を有効活用します。</p> <p>2 北海道電子自治体共同システムの利活用及び啓発支援</p> <p>(1)さまざまな機会をとらえHARP構想（※）の普及啓発に努めます。</p> <p>(2)委託者以外の共同システムの利用に関し、積極的に利活用促進します。</p> <p>(3)共同システムの機能を活用した100ユーザー以下のグループウェア及び公会計システムの運用を行い、共同システム機能の利活用に係る情報を収集します。</p> <p>(4)共同システムの機能を活用した自治体の共同アウトソーシングの推進に係る情報を提供します。</p>						
SDGs17の目標		<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>						
[イメージ図]						<p>※R3.3.31時点で道内121団体参加（全179、加入率67.6%）</p>		
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		電子申請手続き利用数			件	0	0	3
		簡易申請手続き利用数			件	10,339	4,961	6,828
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				電子申請の利用数は減少しているものの、簡易的な手続きの電子化が促進されていることから有効性は高いと考えています。		
効率性		●				システム費用については、加入自治体と案分しているため低額に抑えられており、費用に見合った効果が得られています。		
公平性		●				公式ホームページからの市民からの問い合わせや職員間の調査・アンケート等、幅広く利用しております。		
将来性			●			電子申請数は減少していますが、簡易申請としての利用は増加しています。		
総合評価		A				<p>本事業では、特に簡易申請の利用件数が伸びており、電子化が促進されていると言えます。</p> <p>より良い住民サービスの向上や行政の効率化・高度化などを目指すため、今後も北海道を筆頭とした電子自治体運営協議会との協議が必要と考えております。</p>		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010106

事業名		戸籍管理・コンビニ交付システム事業		担当部署	市民生活部 窓口サービス課				
根拠法令		戸籍法、民法、国籍法等							
令和2年度決算額	41,257	千円	項目評価				総合評価 A		
財源内訳	国道支出金	11,195	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	30,062	千円						
事業費（総計）	44,835	千円							
決算額	41,257	千円							
人件費	3,578	千円							
事業の目的	<p>本市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理することにより、効率化及び正確性の確保を図ります。本市では平成18年7月よりシステム化しています。戸籍謄本等各種証明書の発行をマイナンバーカードを利用し、全国コンビニエンスストア等で行うことにより、市民の利便性向上を図ります。</p>								
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 戸籍管理システム 本市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理する事業です。届出の受理から戸籍への記載、戸籍謄本の交付を迅速に行っています。 (1) 予算用途 ア 専用回線使用料 イ システムソフト保守 ウ システムハード保守 エ システム賃借料 オ システム更新関係設定業務 カ その他設定業務</p> <p>2 コンビニ交付システム 本市の各種証明書を、毎日6:30~23:00の間（12月29日~1月3日を除く）で、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用して交付する事業です。交付可能な証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、附票の写し、課税証明書です。 (1) 予算用途 ア サービス利用料 イ 地方公共団体情報システム機構への負担金 ウ その他設定業務</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度			
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●							戸籍管理システム導入により、以前とは比較にならないほど正確で迅速な戸籍事務の遂行を実現しています。また、証明書コンビニ交付システム導入により、全国で証明書が交付可能となっていることなどから、「4」としました。
	効率性		●						手法によっては費用削減の余地がまだありますが、事業の実施、継続により将来にわたってその効果が得られるだけでなく、国のICT政策の推進により今後様々な副次効果が期待できることから、「3」としました。
	公平性	●							システム導入により、本市に戸籍をおいている全ての住民に同様のサービスを提供可能となっている。また、証明書コンビニ交付においてもマイナンバーカードの取得は必要となるが、一律にサービス提供可能なため、「4」としました。
将来性	●				本事業は、国が主導となりデジタル社会の実現に向け今後様々な改革がなされる分野であり、全国的にみても著しい成長が見込める事業であるため、「4」としました。				
総合評価	A				<p>いずれの評価項目も高いポイントであり、実施前と比較して迅速・正確かつユニバーサルなサービスの提供が実現できていることから、「A」としました。 次年度以降も法改正に対応するためのシステム改修を行い、より便利で安定したシステムの運用に努めます。</p>				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010107

事業名	財務会計システム事業		担当部署	会計課、財政部 財政課、総務部 ICT推進室				
根拠法令								
令和2年度決算額	30,224	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	30,224 千円						
事業費（総計）	61,958	千円		総合評価	A			
決算額	30,224	千円						
人件費	31,734	千円						
事業の目的	予算・決算管理、出納管理等の財務会計事務を適正かつ円滑に行うため、財務会計システムを維持・管理します。関連業務のシステム化や電子決裁の導入など、システム機能の強化を図り、事務処理の更なる簡素化、効率化を目指します。							
事業の内容	<p>＜新財務会計システム＞</p> <p>○新財務会計システムの切替・維持・管理（22,725千円）</p> <p>令和2年度をもってメーカーサポート期限となった旧システムから新システムへ切替え、システムを維持・管理します。電子決裁を導入し、経理処理のペーパーレス化を進めます。</p> <p>歳入管理、歳出管理、歳入歳出外・現金管理、出納管理、予算編成、予算管理、決算管理、決算統計、起債管理、地方公会計、契約管理、業者管理、債権・債務者管理、公有財産管理、備品管理、電子決裁、公共施設管理</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </div> <p style="text-align: center;">※ 新システムイメージ</p> <p>＜旧財務会計システム＞</p> <p>○旧財務会計システムの維持・管理（7,499千円）</p> <p>旧システムでは、従来の紙媒体での会計支出伝票や予算・決算事務をデータ化し、一括管理を可能としました。令和2年度出納閉鎖まで利用環境を維持するとともに、新システムへデータ移行を完了させ、旧システムは運用を停止します。</p>							
SDGs17の目標								
実施結果（活動指標）	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度		
項目評価	高 → 低			評価の理由				
	4	3	2				1	
有効性	●							当システムにより、職員が財務会計事務を適正かつ円滑に行えているとともに、新システムへの切替により事務処理の簡素化、効率化を進められており、事業の有効性は高いものと考えます。
効率性	●							予算編成から決算までの財務会計事務が当システムで一括管理できるほか、電子決裁の導入による事務効率化、人事給与システムとの情報連携性の改善、障害時の業務継続性の強化による運用面の効率化が図られました。
公平性	●							業務上必要な権限を設定し、アカウントを作成することで各部署の職員が適切に利用できるように管理しています。
将来性	●				システム更新に合わせて、電子決裁導入によるペーパーレス化や事務の簡素化・効率化を進め、新型コロナウイルス感染拡大防止や働き方改革で提唱される新たな働き方に対応できる環境基盤を整えました。			
総合評価	A			項目評価のとおり目的に適った事業の展開をすることができました。今後は、電子決裁の適用拡大や財務会計システムと人事給与システムとの統合などの検討を進め、システム運用管理面からの効率化を目指します。				
特記事項	令和2年度 新システム構築、部分稼働 令和3年度～令和7年度 新システム全稼働、運用保守、令和3年6月頃 旧システム停止							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010108

事業名		固定資産税評価支援システム事業		担当部署	財政部 資産税課			
根拠法令								
令和2年度決算額		7,407	千円	項目評価				総合評価 A
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	7,407	千円					
事業費（総計）		21,511	千円					
決算額		7,407	千円					
人件費		14,104	千円					
事業の目的		納税義務者に対する土地や家屋の固定資産に関する課税をシステムにより正確かつ効率的に行います。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>土地・家屋情報支援システム（SonicWeb）や家屋評価システム（HOUSAS）の賃借及び保守委託により土地や家屋に関する固定資産評価やそれに基づき適正な課税を行っております。 また、プロッターの賃借及び保守契約により、市民からの請求に基づく地番図の交付なども行っています。</p>						
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		土地・家屋情報支援システム賃借・保守契約	回	1	1	1		
		家屋評価システム賃借・保守契約	回	1	1	1		
		プロッター購入・保守契約	回	1	1	1		
項目評価		高 → 低	評価の理由					
		4 3 2 1						
有効性		●					土地・家屋情報支援システムや家屋評価システムを使用することにより、より正確な評価・課税を行うことができ、事業の有効性は高いものであると考えております。	
効率性		●					土地・家屋情報支援システムや家屋評価システムを使用することにより、課税業務に関するデータの入力、管理、抽出など効率的に運用できているものと考えております。	
公平性		●					各システムを使用することにより、納税者に対し、公平かつ、簡潔に説明することができると考えております。	
将来性		●					農業水産振興課や緑地公園課などとも、統一的なGISの導入により、システムに対するランニングコストの逓減や、更なる適正な課税が可能となるよう、直近の航空写真に更新するなど検討します。	
総合評価		A		各システムを使用することにより、正確な課税や納税義務者に対し速やかな対応ができました。 また、継続的にデータ管理することにより、正確で安定したサービスを提供することができます。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010109

事業名		放課後児童クラブシステム事業		担当部署	健康こども部 青少年課						
根拠法令		児童福祉法									
令和2年度決算額		924	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	924	千円								
事業費（総計）		3,072	千円	総合評価	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div>						
決算額		924	千円								
人件費		2,148	千円								
事業の目的		放課後児童クラブシステムにより、利用者の登録管理・利用料の収納状況の管理等を適正に行います。									
事業の内容		<p>放課後児童クラブの利用者の登録管理及び利用料収納管理を行います。 ※平成28年3月に仮稼動し、平成28年4月1日に本稼動に至りました。</p> <p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;"> 3 すべての人に 健康と福祉を </div> </div> <p>1 主なシステムの機能</p> <p>(1)利用者管理…利用者登録、入退所情報の管理、必要帳票の作成 (2)収納管理…利用料の収納状況の管理、納付書（コンビニ収納対応）と督促状の作成、口座振替データの作成</p> <div style="text-align: right;">【イメージ図】</div>									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							利用者の情報及び利用料の収納状況について、適正な管理が行えているため、「4」としました。		
効率性			●						事業実施により、将来にわたってその効果が見込まれるため、「3」としました。		
公平性		●							放課後児童クラブの利用者が公平なサービスを受けられるため、「4」としました。		
将来性			●			継続した事業実施により、効果が高まることが期待されるため、「3」としました。					
総合評価		B				納付書発行事務、利用者の入退会管理や収納管理の作業効率が向上し、それに伴う時間外勤務の削減につながりました。また、口座振替・コンビニ収納を導入したことにより、利用者の利便性向上につながっています。今後は滞納をシステム内で効率的に管理できるよう検討が必要です。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010110

事業名		選挙関係システム事業		担当部署	選挙管理委員会事務局						
根拠法令											
令和2年度決算額		3,382	千円	項目評価				総合評価 A			
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	3,382	千円								
事業費（総計）		4,792	千円								
決算額		3,382	千円								
人件費		1,410	千円								
事業の目的		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年に導入した住民投票システムの年間保守費用。 平成31年に導入した選挙システムの年間保守費用。 平成31年に導入した選挙システムのリース費用（5年間の長期継続契約）。 									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 選挙システム、住民投票システムの年間保守業務 平成28年に導入した「住民投票システム」の年間保守業務。 平成31年に導入した「選挙システム」の年間保守業務。 選挙システムの賃借 平成31年1月の基幹業務システムの更新に伴い、選挙システムを新規導入。 長期継続契約で総額を5年間（平成31年1月～令和5年12月）で支払う。 そのうち、令和2年度分が対象。 									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		定期保守			回	4	4	4			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							選挙事務及び住民投票事務の運用に不可欠なため、「4」としました。		
効率性		●							選挙事務及び住民投票事務の遂行を効率的に進めるために必要なため、「4」としました。		
公平性		●							選挙事務及び住民投票事務は、すべての市民、住民を対象とするため、「4」としました。		
将来性		●				選挙事務及び住民投票事務を安定的に行うために継続した運用が必要なため、「4」としました。					
総合評価		A				正確で効率的な選挙事務及び住民投票事務の安定的な実施に寄与していることから、今後も現状の体制での事業継続が必要と考えます。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010111

事業名		総合行政システム事業		担当部署	総務部 ICT推進室			
根拠法令								
令和2年度決算額		122,718	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	10,264	千円					
	地方債		千円					
	その他	14,546	千円					
	一般財源	97,908	千円					
事業費（総計）		134,001	千円					
決算額		122,718	千円					
人件費		11,283	千円	総合評価				
事業の目的		総合行政システムにて宛名情報及び守秘情報の庁内連携を進め、正確な情報共有やシステムの拡張性確保により市民サービスの向上を図ります。また、システムの一元管理や、利用料形式でのパッケージ導入によって、所管課個別の業務負担及びコストの削減を図ります。						
事業の内容		総合行政システムに関する利用料や、サーバ機器ホスティング等、総合行政システムの維持管理に関する事業と、法改正・マイナンバー制度等に関するシステム改修事業を行っています。また、令和3年1月より、総合行政システムのサーバ機器等のインフラ環境を厚真町と共同利用を開始しました。						
SDGs17の目標		<p>【主な総合行政システムパッケージ】</p>						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				システムの定期的なバージョンアップによる機能の拡張、法改正等のシステム改修により市民サービスの向上に大きく寄与しました。また、令和2年度については、総合行政システムに特別定額給付金システムが追加され、市民への給付金を迅速に支給することができました。		
効率性		●				総合行政システムに市の行政サービスが集約されており、市民の様々な情報も一元化されており、職員の事務効率化が図れています。また、他自治体とサーバ機器の共同利用により、双方の自治体において機器の導入コストの削減につながりました。		
公平性		●				システムの導入により、公平な市民サービスを保ち、更には定期的なバージョンアップ等により、システムの陳腐化やサービスの低下を防いでいます。		
将来性		●				今後もシステムの定期的なバージョンアップや法改正対応を実施することにより、システムの機能が強化され、更なるサービスの向上、事務効率化を図ることができると考えます。		
総合評価		A				本事業により、市民サービスの向上や職員の事務効率化に大きく貢献していると考えます。今後も更なる市民サービスの向上、事務効率化を目指して、継続してシステムの適切な管理・運用に努めます。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010113

事業名		給与計算事務委託事業		担当部署	総務部 行政監理室		
根拠法令							
令和2年度決算額		15,400	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	15,400	千円				
事業費（総計）		16,105	千円				
決算額		15,400	千円				
人件費		705	千円				
事業の目的		本市で運用している人事給与システムを受託者に運用させ、定型的、定常的な給与計算業務及びそれに付随する庶務業務のコストを削減し、業務改善を図ることを目的としています。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>給与に関する申請書等の処理 月例の給与支払に関する事務 期末勤勉手当関連事務 年末調整事務 給与改定差額関連事務 昇格・昇給関連事務 採用・退職関連事務 児童手当（現況調査含む）に関する事務 寒冷地手当（現況調査含む）に関する事務 その他年次処理 その他例月処理</p>					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				常態化していた会計年度任用職員2人分の任用が不要となったほか、職員の時間外勤務が前年度比で約50%の縮減につながったため、「4」としました。	
効率性				●		現時点では、本事業の実施に伴う委託料に対し、人件費の削減額は同等程度と見込まれるため、費用対効果の面から、「2」としました。	
公平性			●			委託に関してはプロポーザル方式で実施をしており、公平性が担保されていることから、「3」としました。	
将来性			●			業務委託更新の際には、新たな業務の追加も検討しており、継続して実施することで費用対効果も大きくなると見込まれるため、「3」としました。	
総合評価		B		年間を通じて業務委託を実施できたことにより、職員のワーク・ライフ・バランス実現に大きく寄与しており、更なる効果を求めて取組を継続していきたいと考えています。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010114

事業名		営繕積算システム事業		担当部署	都市建設部 建築課					
根拠法令										
令和2年度決算額		570	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	570	千円							
事業費（総計）		3,391	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>			総合評価		A	
総合評価										
A										
決算額		570	千円							
人件費		2,821	千円							
事業の目的		この事業は、営繕積算システムを利用して、工事内訳書作成業務の効率化と正確化を図ることを目的としております。								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>営繕積算システムにより、工事内訳書の項目・規格・単価等の入力を行うため個々のばらつきがなくなり、均一な内訳書の作成を行い正確化を図ります。 また、物価変動・設計変更等への速やかな対応が可能となります。</p>								
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度				
		工事内訳書作成件数	件	18	-	-				
項目評価		高 → 低		評価の理由						
		4	3	2	1					
有効性		●				営繕積算システムにより、効率的で正確な業務運営を図ることができたことから、「4」としました。				
効率性		●				必要最低限の経費で運用し作業の効率化が図られていることから、「4」としました。				
公平性			●			営繕積算システムにより、公共建築物の発注に際し均一な工事内訳書で、施設づくりが行え公平性の確保につながっていることから、「3」としました。				
将来性			●			工事内訳書データを蓄積することにより、類似の物件において内訳書の準用作成が可能となり、将来に渡り業務の効率化を期待できることから、「3」としました。				
総合評価		A		効率的で正確な設計業務を維持するために必要なシステムであり、今後も継続利用していきたいと考えています。						
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010115

事業名		RPA導入事業		担当部署	総務部 行政監理室						
根拠法令											
令和2年度決算額		1,666	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	1,666	千円								
事業費（総計）		2,371	千円	総合評価	A						
決算額		1,666	千円								
人件費		705	千円								
事業の目的		ロボットによる業務自動化を図ります。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> </div> <p>恒常的かつ大量処理が必要な業務において、RPA（Robotic Process Automation / ロボティック・プロセス・オートメーション）を使用し業務の効率化を図りました。</p> <p>データの集約や入力業務等について4部署、16業務にRPAを導入し、合計で約570時間の業務削減につながりました。</p> <p>RPAは、国が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」においても重点取組事項に掲げられています。今後もRPAの推進により、業務の効率化を図り、限られた人的資源の有効的活用を進めます。</p>									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		業務時間の削減効果			時間（h）	570	-	-			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							定型業務をRPAで実施することで、職員はコア業務に専念することが可能となりました。		
効率性		●							RPAの導入により約570時間の業務時間の削減効果が得られました。		
公平性			●						RPAの導入にあたっては導入を希望する所属とヒアリングの上、決定しています。		
将来性		●				全庁的なRPAの導入が進むことで、業務削減効果も増加していくものと考えます。					
総合評価		A				取組事例の紹介や研修等を実施することで、RPAの全庁的な展開を目指します。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010116

事業名		高速カラープリンター導入事業		担当部署	総務部 総務課	
根拠法令						
令和2年度決算額		3,318	千円	項目評価		総合評価 A
財源内訳	国道支出金		千円			
	地方債		千円			
	その他		千円			
	一般財源	3,318	千円			
事業費（総計）		4,023	千円			
決算額		3,318	千円			
人件費		705	千円			
事業の目的		庁舎印刷室の印刷機更新にあたり、モノクロ印刷機の台数を減らし、高速で安価な印刷が可能なカラープリンターを設置することで、見やすく効率的な文書が作成でき、行政発信情報の質の向上に寄与します。 また、印刷時間や資料作成作業が縮減し、事務の効率化が図られます。				
事業の内容		SDGs17の目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎6階印刷室に高速インクジェットプリンターを1台設置 ・ 印刷速度 160枚/分の印刷 ※通常プリンターの3倍以上 ・ 印刷単価 1.44円/枚 ※通常プリンターの約1/10程度 ・ 作業能力 ステープル、パンチ、中綴じ、折りが可能なフィニッシャーを取り付け 				
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度
		年間使用枚数	枚	900,000	-	-
		ステープル使用本数（100枚用）	本	50,000	-	-
		ステープル使用本数（中綴じ用）	本	4,000	-	-
項目評価		高 → 低		評価の理由		
		4	3	2	1	
有効性		●				各部署において作成される文書などがカラープリンターを導入したことにより、視認性の向上につながったものと考えられるため、「4」としました。
効率性		●				カラープリンターに備わっているソート、ステープル、折りの機能を活用することで職員の作業時間削減につながったものと考えられるため、「4」としました。
公平性			●			台数が1台のため利用が先着順となり、作業を行えないといったことも見受けられましたので、「3」としました。
将来性		●				更なる職員の事務効率化、また、そこからつながる市民サービス向上のためにも、増設するなど継続して実施していく必要があることから、「4」としました。
総合評価		A		事業の目的については、ほぼ達成できたと考えられますが、更なる利便性、効率性を向上させるため、利用受付方法などソフト面での検討も必要であると考えます。		
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010117

事業名		個人番号カード利用環境整備事業		担当部署	総務部 ICT推進室			
根拠法令								
令和2年度決算額		8,352	千円	項目評価				総合評価 A
財源内訳	国道支出金	8,352	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円					
事業費（総計）		30,860	千円					
決算額		8,352	千円					
人件費		22,508	千円					
事業の目的		消費税引上げに伴う消費活性化策として令和2年9月から令和3年12月まで実施の「マイナポイント事業」について、マイナポイントの予約・申込みの支援及び広報啓発を行い、需要喚起やキャッシュレス決済の普及、マイナンバーカードの普及促進を図ります。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <ol style="list-style-type: none"> マイナポイント予約・申込み及びマイナンバーカード交付申請特設窓口の設置について 本庁舎、のぞみコミュニティセンター、沼ノ端交流センター、勇払公民館、豊川コミュニティセンターにおいて特設窓口を設置し、マイナポイント予約、申込みの支援を行いました（豊川コミュニティセンターは令和3年3月のみ）。予約・申込みには、マイナンバーカードが必要になるため、特設窓口ではマイナンバーカードの交付申請も行えるようにしました。また、商業施設や町内会、企業への出張申請サポートを行いました。 広報周知について マイナポイントの事業内容や特設窓口の設置について、広く市民や事業者に周知するため、ポスター・チラシの作成・配布、新聞・フリーペーパーへの広告掲載をしました。 JPQR事業者向け説明会の開催について 市内事業者のキャッシュレス決済導入支援のため、国が推奨するJPQRの申込み説明会を開催しました。 						
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		特設窓口等でのマイナポイント手続数	人	9,339	328	-		
		特設窓口等でのマイナンバーカード申請者数	人	16,322	1,693	-		
		JPQR申込説明会実施回数	回	7	0	-		
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				対応機器をお持ちでない方、操作が不安な方に、特設窓口でマイナポイント予約・申込みの支援をすることで、多くの市民がマイナポイントの申込みを行ったため、「4」としました。		
効率性			●			チラシの全戸配布や新聞・フリーペーパーへの広告掲載等により幅広い年代に周知ができ、マイナポイント事業のみならずマイナンバーカードについても周知ができたため、「3」としました。		
公平性				●		広報紙や全戸配布チラシ、地元紙などで全市民に対し周知を図ったことから、「3」としました。		
将来性		●				本事業は令和3年12月で終了しますが、事業の実施により、行政のデジタル化に不可欠なマイナンバーカードの申請数が大きく増加したため、「4」としました。		
総合評価		A		項目評価のとおりおおむね目的に沿った事業内容を展開できました。マイナポイント事業が終了する令和3年12月まで支援体制や広報を継続し、ポイントの利用促進に努めたいと考えています。				
特記事項								


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010118

事業名		指定管理施設管理維持体制持続化事業		担当部署	総務部 行政監理室						
根拠法令		指定管理施設管理維持体制持続化補助金要綱									
令和2年度決算額		16,172	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	15,400	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	772	千円								
事業費（総計）		16,525	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>				総合評価		B	
総合評価											
B											
決算額		16,172	千円								
人件費		353	千円								
事業の目的		指定管理者が行う新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要した経費を補助します。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 補助対象経費 <ul style="list-style-type: none"> 感染予防対策に要した経費（消毒液、マスク、フェイスシールド等） 飛沫防止対策に要した経費（ビニールシート、アクリル板等） ソーシャルディスタンスの啓発に要した経費 その他感染症拡大防止に要した経費 事業に係るスケジュール <ul style="list-style-type: none"> 令和2年6月から 補助金交付申請 申請書類の審査 令和2年8月 補助金交付決定 令和2年12月 補助金変更交付決定 令和3年3月まで 指定管理者へ補助金の交付 									
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度				
		対象施設		施設	45	-	-				
項目評価		高 → 低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性		●				指定管理者の感染症拡大防止を目的とした事業のため有効性が高い事業となりました。					
効率性					●	感染症拡大防止に要した経費の補助を目的としているため、効率性は低くなっています。					
公平性					●	指定管理者のみ対象とした事業のため、公平性は低くなっています。					
将来性			●			感染症拡大防止対策は今般のコロナ禍において必要な事業と考えています。					
総合評価		B		新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、安全・安心な施設運営を目的に実施した事業です。成果は十分と考えていますが、次年度に向け対象経費の再検討が必要と考えています。							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 02広報費

事務事業番号 02010201

事業名		苫小牧市広報紙作成等業務委託事業		担当部署	総合政策部 秘書広報課				
根拠法令		苫小牧市広報紙発行規則							
令和2年度決算額		38,299	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	38,299	千円						
事業費（総計）		58,173	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 A </div>					
決算額		38,299	千円						
人件費		19,874	千円						
事業の目的		広報「とまこまい」作成業務の一部を民間委託しています。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>広報紙の作成業務に民間のノウハウを活用することで、より多くの市民の皆さんに手にとってもらえる広報紙づくりを目指しています。業務委託の内容は、企画への参画、編集、印刷、製本、梱包、納品、ホームページ掲載用PDF化等の業務です。</p>							
実施結果（活動指標）		指標名				単位	R2年度	R1年度	H30年度
		広報紙発行部数				部	1,027,200	1,032,700	1,025,000
項目評価		高 → 低			評価の理由				
		4	3	2	1				
有効性		●				広報紙は、市民と市政をつなぎ、市政情報や市民生活に不可欠な情報を発信する事業です。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として市民サービスの向上を図っています。			
効率性			●			広報紙作成業務を民間委託することで、適切なレイアウトや校正作業等について迅速な対応がとられ、事務の効率化が図られています。委託費は増加傾向にありますが、広告料収入により経費削減に努めています。			
公平性		●				広報紙は市内全戸配布を原則としているため、広報「とまこまい」の発行は公平性の高い事業です。			
将来性			●			広報紙は、市内全戸配布により市政情報などを発信する重要な情報媒体です。定期的なりニューラルにより紙面の充実とコスト削減に努めていきたいと考えています。			
総合評価		A			市の情報発信には様々な手法がありますが、全戸配布する広報紙は行政情報発信における最も重要なツールです。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として紙面の充実と市民へのサービスの向上を図ります。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 02広報費

事務事業番号 02010202

事業名		インターネット情報発信事業		担当部署	総合政策部 秘書広報課		
根拠法令							
令和2年度決算額		5,681	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	5,681	千円				
事業費（総計）		10,650	千円				
決算額		5,681	千円				
人件費		4,969	千円				
事業の目的		ホームページやFacebookを通じて最新の市政情報を市民の皆さんにお知らせしています。					
事業の内容 SDGs17の目標		<p>○ホームページ管理システム保守委託</p> <p>平成26年2月に導入したCMS（コンテンツマネジメントサービス）で作成したホームページの維持管理を行っています。CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で情報更新が可能となり、情報公開が迅速になりました。また、ページ作成と同時にウェブアクセシビリティ（高齢者や障がい者など心身の機能に制約のある人でも、年齢的・身体的条件に関わらず、ウェブで提供されている情報にアクセスし利用できること）に配慮した情報発信が可能になりました。</p> <p>CMSサーバの耐用年数経過により機器を更新し、HPデザインをリニューアルします。</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		ホームページアクセス数及びFacebookリーチ数		件	11,516,324	9,100,327	9,943,885
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				ホームページ等は、広報紙で伝えきれない詳細な情報を即時に発信することができ、インターネットの普及とともに重要な発信ツールとなっています。	
効率性		●				CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で情報更新が可能となり、情報公開が迅速になりました。また、ページ作成と同時にウェブアクセシビリティに配慮した情報発信が可能になりました。	
公平性			●			インターネットの普及が進んでいるため、広く市民及び市外に対しても情報発信を行うことができ、公平性の高い事業です。	
将来性		●				ホームページ等による行政情報に対するニーズはますます高まるものと思われます。市が実施する事業等への関心や注目度を高めるとともに、市民が必要とする情報をわかりやすく提供していきたいと考えています。	
総合評価		A		情報量と、発刊までのスケジュールに制約のある広報紙とは異なり、ホームページ等による情報発信は担当部署がそれぞれ詳細な情報を即時に発信することができるメリットがあり、インターネットの普及とともに重要な情報発信ツールとなっています。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 03庁舎管理費

事務事業番号 02010301

事業名		庁舎改修工事		担当部署	総務部 総務課	
根拠法令						
令和2年度決算額		46,563	千円	項目評価		
財源内訳	国道支出金		千円			
	地方債		千円			
	その他		千円			
	一般財源	46,563	千円			
事業費（総計）		50,089	千円			
決算額		46,563	千円			
人件費		3,526	千円	総合評価 B		
事業の目的		庁舎建物の長寿命化、及び耐久性や安全性を後退させないよう、計画的な修繕・改修を行い管理します。				
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 市庁舎北棟外壁工事 (1) 外壁改修工事 北庁舎・ホール棟東側のタイル剥落防止工事、北庁舎東側の既存アルミ方立て・パネルを 下地処理後高圧洗浄、DP塗装（耐候性塗料塗り）による改修 (2) 建具改修工事 北庁舎東側の縦軸回転窓をカバー工法により改修 (3) シーリング打替え工事 北庁舎・ホール棟東側の外壁、ガラス止めシーリングの打替え</p> <p>2 市庁舎地階蒸気発生器改修工事 北庁舎の熱源及び本庁舎全体の加湿を行っている蒸気発生器の改修工事。 蒸気発生器の加熱コイルを本体より取り外し、加熱コイルのコイルチューブを取り替えます。 加熱コイルを本体に取り付け、水圧試験、テスト通気の実施による性能確認を行います。</p>				
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度
		市庁舎北棟東面外壁改修工事	千円	36,498	-	-
		市庁舎地階蒸気発生器改修工事	千円	10,065	-	-
項目評価		高 → 低		評価の理由		
		4	3	2	1	
有効性		●				事業の実施により老朽化した部分を改修し、耐久性を確保することができるため、「4」としました。
効率性			●			庁舎個別施設計画に基づき優先順位を決め、効率的に改修が行われていますので、「3」としました。
公平性			●			職員はもとより、来庁される市民への安全も確保されることから、公平性は保たれていると考えられるため、「3」としました。
将来性		●				計画的な改修を行うことによって、施設の長寿命化を図り、安心して働ける職場環境を整えるためにも、継続して行っていく必要があることから、「4」としました。
総合評価		B		老朽化した建物をいかにコストを抑えて長寿命化させていくか、今後も綿密に検証・検討を重ね、計画的に改修して行くことが必要であると考えます。		
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 04財産管理費

事務事業番号 02010401

事業名		市有地売却事業		担当部署	財政部 管財課						
根拠法令											
令和2年度決算額		24,082	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	24,082	千円								
事業費（総計）		38,186	千円								
決算額		24,082	千円								
人件費		14,104	千円	総合評価 A							
事業の目的		税外収入確保のため、市有地等の売却に係る経費を計上します。									
事業の内容		SDGs17の目標 市有地の売却に係る工事、鑑定評価、測量業務、斡旋手数料のほか、管理経費として草刈費、看板・柵設置費等を計上しています。 ○売却地 ※（ ）内は区画数（令和2年4月1日現在） 北星町（49）、宮前町（39）、青雲町（1）、美原町（4）、もえぎ町（1）、 明德町（3）、有珠の沢町（1）、元町（1）、拓勇東町（3）、北栄町（4）、ウトナイ南（4）、 字勇弘（6） 合計116区画 ○売却実績 ～ 財産収入 324,102千円 北星町（3）、明德町（1）、宮前町（7）、青雲町（1）、拓勇東町（3）、北栄町（4） ウトナイ南（3）、その他（14）									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		財産売払収入額			千円	324,102	145,979	197,248			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							土地売払収入予算額1億7千万円に対して、3億円を越える収入につなげることができました。		
効率性			●						費用を最小限に抑え保有財産の売却につなげることができました。		
公平性			●						分譲地・未利用地の情報をホームページ等で公開し、誰でも閲覧することが可能となっています。また、6月の価格改定後2週間は厳正な抽選に基づいた売却を行っており、その後についても随時分譲を行っています。		
将来性			●			土地の売却が進むことにより、今後市有地管理に係る経費を抑えることが見込めます。					
総合評価		A				分譲地を含む未利用地の売却促進や売却に向けての検討を行うことで財源確保につなげることができました。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 06職員管理費

事務事業番号 02010601

事業名		建築技師資格取得助成事業		担当部署	総務部 行政監理室						
根拠法令											
令和2年度決算額		0 千円		項目評価							
財源内訳	国道支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円									
事業費（総計）		71 千円		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 A </div>							
決算額		千円									
人件費		71 千円									
事業の目的		建築行政に関する専門的な知識及び技術の向上のため、自発的に資格取得を目指す職員を支援するとともに、本市における建築確認業務を継続する上で必要な資格取得者を確保することを目的とします。									
事業の内容		SDGs17の目標 <p>建築基準適合判定資格者及び一級建築士の資格を取得した職員に対し、当該資格取得に要する費用の全部又は一部を助成します。</p> <p>【令和2年度助成実績】 なし</p>									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		一級建築士資格取得者助成件数			件	0	1	-			
		建築基準適合判定資格取得者助成件数			件	0	1	-			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性			●						令和2年度に関しては、資格取得者がいなかったため、「3」としました。		
効率性			●						人材育成の観点からも、資格の取得を促す制度として効率性は高いものの、令和2年度は資格取得者がおらず執行が無かったため、「3」としました。		
公平性			●						令和2年度に関しては、資格取得者がいなかったため、「3」としますが、今後も継続して助成事業の周知を行います。		
将来性		●				建築資格を持った職員は希少であり、人材育成、また人材確保の観点からも本事業の将来性は「4」としました。					
総合評価		A				全道主要都市で初となる建築技師の資格取得助成制度を令和元年度に開始しました。当制度により、建築技術が向上することで、安定した建築行政の運営が可能となり、また、職員の意欲向上にも繋がると考えます。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 06職員管理費

事務事業番号 02010602

事業名		職員研修事業		担当部署	総務部 行政監理室			
根拠法令								
令和2年度決算額		3,866	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	120	千円					
	一般財源	3,746	千円					
事業費（総計）		5,982	千円					
決算額		3,866	千円					
人件費		2,116	千円	総合評価				
				A				
事業の目的		市職員及び東胆振定住自立圏域内の自治体職員を対象に知識や技術の向上等を図り、もって公務能率の維持・向上を図るため、集合研修（基本研修（階層別研修）及び特別研修）を実施します。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>苦小牧市職員研修規程に定められた集合研修として基本研修（階層別研修）及び特別研修を行っています。</p> <p>基本研修…各職層に応じて必要とされる能力の向上を図ります。 ①新採用職員研修 ②一般職員研修 ③監督者研修 ④管理者研修 特別研修…職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を図ります。</p> <p>上記の研修において、研修の計画から実施報告までの一連の業務を行います。</p>						
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		基本研修（階層別研修）実施回数		回	7	11	10	
		特別研修実施回数		回	12	22	22	
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●						研修制度は苦小牧市人材育成基本方針に定める柱の一つであり、継続的な研修が必須であることから、「4」としました。
効率性			●					新型コロナウイルス感染防止のため、やむを得ず中止した研修があることから、委託契約の変更を行っていましたが、講師のキャンセル料なども発生しているため、「3」としました。
公平性			●					新型コロナウイルス感染防止のため、やむを得ず中止した研修があり、研修機会を提供できなかった職員もいるため、「3」としました。
将来性			●			コロナ禍における研修のあり方が課題となっていることから、「3」としました。		
総合評価		A				令和元年度から基本研修（階層別研修）を委託し、専門的な知識やノウハウを有する受託者の提案によるカリキュラムの見直しなど、研修内容の強化が図られたと考えます。また、委託による業務量の減により、業務に直結する特別研修に注力できたことも費用対効果だけでなく、有効性も高いものと考えます。		
特記事項		令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止のため中止した研修が多く、実施回数が減っています。						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号 02010701

事業名		街路灯設置補助		担当部署	市民生活部 市民生活課				
根拠法令		苫小牧市街路灯設置補助規則							
令和2年度決算額		708	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 有効性 効率性 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 将来性 公平性 </div>					
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	708	千円						
事業費（総計）		1,413	千円			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 A </div>			
決算額		708	千円						
人件費		705	千円						
事業の目的		夜間における交通安全の確保及び治安の維持を図るために、街路灯を設置する町内会等の団体に対して、街路灯の整備費用の一部を補助します。							
事業の内容		<ol style="list-style-type: none"> 新設補助 生活道路において街路灯を新設する場合に、設置費用の一部を補助しました。 改修・移設補助 既設の街路灯が不点灯となった場合や移設した場合に、費用の一部を補助しました。 							
SDGs17の目標		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>新設前</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>新設後</p> </div> </div>							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		街路灯設置補助数		基	22	33	21		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●						街路灯の設置に伴い、地域住民に対する安全性の向上が図られるため、「4」としました。	
効率性			●					必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「3」としました。	
公平性		●						一定の設置基準をもとに、町内会等が街路灯の設置場所の選定を行っていることから、「4」としました。	
将来性		●				今後も本事業を継続的に支援していく必要があることから、「4」としました。			
総合評価		A				項目評価のとおり、目的に適った事業展開となっていることから、今後も事業を継続していく必要があります。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号 02010702

事業名		街路灯整備事業		担当部署	市民生活部 市民生活課	
根拠法令						
令和2年度決算額		1,241	千円	項目評価		
財源内訳	国道支出金		千円			
	地方債		千円			
	その他		千円			
	一般財源	1,241	千円			
事業費（総計）		1,946	千円	総合評価	A	
決算額		1,241	千円			
人件費		705	千円			
事業の目的		夜間における交通安全の確保及び治安の維持を図るため、幹線道路における街路灯の設置や移設工事を行います。				
事業の内容		1 新設 幹線道路において、要望箇所に街路灯を新設しました。 2 改修 町内会との協議などにより街路灯の改修を行いました。				
SDGs17の目標						
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度
		街路灯設置数	基	25	17	47
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				街路灯の設置に伴い、地域住民に対する安全性の向上が図られるため、「4」としました。
効率性			●			必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「3」としました。
公平性		●				町内会等の要望をもとに、一定の基準で街路灯の設置場所の選定を行っていることから、「4」としました。
将来性		●				街路灯の設置場所について、新たな住宅地の形成や変化にあわせた対策が求められ、今後も本事業を継続的に実施していく必要があることから、「4」としました。
総合評価		A		項目評価のとおり、目的に適った事業展開となっていることから、今後も事業を継続していく必要があります。		
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 07コミュニティ振興費 事務事業番号 02010703

事業名		総合福祉会館等補助		担当部署	市民生活部 市民生活課	
根拠法令		苫小牧市総合福祉会館等整備補助要綱				
令和2年度決算額		34,787	千円	項目評価		
財源内訳	国道支出金		千円	総合評価		
	地方債		千円			
	その他		千円			
	一般財源	34,787	千円			
事業費（総計）		39,723	千円			A
決算額		34,787	千円			
人件費		4,936	千円			
事業の目的		町内会が管理する総合福祉会館等の建設及び設備の更新等を含めた改修事業に対し、その事業費の一部を補助します。				
事業の内容		<p>本事業では総合福祉会館等の建設及び外壁・屋根の改修、室内改修、手すりの設置などのさまざまな内容について、事業費の一部を補助します。</p> <p>令和2年度は、総合福祉会館等の建設1館（新開明野元町）、大規模改修5館（新中野町、山手北光、旭町、新生台、啓北町）、小規模修繕9館に対し補助しました。</p>				
SDGs17の目標		<p>建設:新開明野元町総合福祉会館</p>  <p>改修:新生台総合センター</p> 				
11 住み続けられるまちづくりを						
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度
		総合福祉会館等建設補助件数	件	1	-	-
		総合福祉会館等大規模改修補助件数	件	5	10	5
		総合福祉会館等小規模修繕補助件数	件	9	5	9
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				総合福祉会館等の施設整備に伴い、町内会や地域住民に対する安全性や利便性の向上が図られるため、「4」としました。
効率性			●			必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「3」としました。
公平性		●				町内会等の要望により、改修などを行う総合福祉会館等の選定を行っていることから、「4」としました。
将来性		●				町内会活動の推進のため、町内会活動の拠点となる総合福祉会館等の整備について、今後も可能な支援を続けていく必要があることから、「4」としました。
総合評価		A		項目評価のとおり、目的に適った事業展開となっていることから、今後も事業を継続していく必要がありますが、多くの総合福祉会館等は、経年劣化による老朽化が著しいことから、施設の改修等を検討することが必要な時期にきており、今後の支援のあり方などについても、継続的に検討していく必要があります。		
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 07コミュニティ振興費 事務事業番号 02010704

事業名		町内会活動保険助成		担当部署	市民生活部 市民生活課				
根拠法令		苫小牧市町内会活動保険助成交付要綱							
令和2年度決算額		1,300	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	1,300	千円						
事業費（総計）		2,005	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A
総合評価									
A									
決算額		1,300	千円						
人件費		705	千円						
事業の目的		町内会活動時の事故などにより、町内会活動に対し消極的になりがちな姿勢を防ぎ、充実した町内会活動を促進するため、偶発的な事故に対する備えとして、苫小牧市町内会連合会が加入している活動保険に対し、一部助成を行います。							
事業の内容		<p>町内会活動中の方が一の事故等に備え、町内会連合会が加入している保険に対し、年間保険料の2分の1を130万円を上限として、助成を行いました。</p> <p>主たる契約内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 契約期間：令和2年7月1日～令和3年7月1日（1年間） 2 保険料：2,846,720円 3 補償対象：町内会活動の従事者及び参加者 4 補償内容 <ol style="list-style-type: none"> (1)傷害補償：町内会役員や住民が偶発的な事故によりケガをした場合 1名あたり 最大300万円 (2)賠償責任補償：町内会や住民が第三者に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合 1事故あたり 最大3,000万円 (3)傷害見舞費用補償：他地域の住民の親族等が偶発的な事故によりケガをした場合 最大10万円（※死亡した場合） 							
SDGs17の目標									
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		保険対応件数		件	6	14	5		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				町内会活動保険の支援に伴い、積極的な町内会活動の推進及び安全性の向上が図られるため、「4」としました。			
効率性			●			必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「3」としました。			
公平性		●				市内全ての町内会等を対象にした保険に加入していることから、「4」としました。			
将来性		●				町内会活動の推進を図るため、町内会連合会との連携により、情報を共有しながら、今後も本事業を継続的に実施していく必要があることから、「4」としました。			
総合評価		A		項目評価のとおり、目的に適った事業展開となっていることから、今後も事業を継続していく必要があります。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号 02010705

事業名		空家等対策推進事業		担当部署	市民生活部 市民生活課																				
根拠法令		空家等対策の推進に関する特別措置法																							
令和2年度決算額		3,203	千円	項目評価																					
財源内訳	国道支出金		千円																						
	地方債		千円																						
	その他		千円																						
	一般財源	3,203	千円																						
事業費（総計）		13,076	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A																
総合評価																									
A																									
決算額		3,203	千円																						
人件費		9,873	千円																						
事業の目的		適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているものもあり、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用のため、空家等対策計画に基づく、具体的な空家等対策を推進する必要があります。																							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 空家等解体補助金 経済的な事情から空家等の解体が困難な世帯に対し、工事費用の一部補助を行い、空き家解体の促進を図りました。 空家等対策委員会 学識経験者や法務、建築、地域住民の代表から構成される空家等対策委員会を組織し、空家等対策の推進について、意見や助言をいただきました。 空き家相談会 空き家の所有者等を対象に、空き家の売買、相続、管理などに関する相談会を開催しました。 																							
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空家等解体補助金</td> <td>件</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>空家等対策委員会</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>空家等相談</td> <td>件</td> <td>67</td> <td>89</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	空家等解体補助金	件	6	5	-	空家等対策委員会	回	2	3	3	空家等相談	件	67	89	106
指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度																					
空家等解体補助金	件	6	5	-																					
空家等対策委員会	回	2	3	3																					
空家等相談	件	67	89	106																					
項目評価		高 → 低		評価の理由																					
		4	3	2	1																				
有効性		●				空家等対策計画に基づく、具体的な対策を実施していることから、「4」としました。																			
効率性		●				空家等対策委員会からの意見や助言により、専門的かつ地域の意見を反映した対策を行うことができていることから、「4」としました。																			
公平性			●			空家等解体補助金について、事前に十分な広報を行い、申込件数が補助件数6件を上回っていることから、「3」としました。																			
将来性			●			空家等対策委員会からの意見や助言により、実態に即した空き家等対策を継続的に実施していく必要があることから、「3」としました。																			
総合評価		A		項目評価のとおり、目的に適った事業展開となっていますが、人口減少社会を迎える中で、適切な管理が行われていない空家等が増加傾向にあることから、さらなる空家等対策を実施する必要があります。																					
特記事項																									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 07コミュニティ振興費 事務事業番号 02010706

事業名		町内会合同事業促進補助		担当部署	市民生活部 市民生活課							
根拠法令		苫小牧市町内会合同事業促進助成金要綱										
令和2年度決算額		0	千円	項目評価								
財源内訳	国道支出金		千円					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>	総合評価		B	
	総合評価											
	B											
	地方債		千円									
その他		千円										
一般財源		千円										
事業費（総計）			千円									
決算額			千円									
人件費		0	千円									
事業の目的		複数の町内会が合同で行事を実施することを促進するため、その合同行事に要した費用の一部を助成します。										
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>持続可能な地域づくりの取組の一つとして、町内会等が行うクリスマス会、こどもキャンプ等の行事を他の町内会等と合同で実施することにより、その後の町内会同士の交流を促進するため、実施した行事に要した費用の一部（1事業につき最大5万円）を助成します。 各町内会によるブロック別意見交換会からの要望により、近隣町内会等との交流のきっかけとして創設した事業となっていますが、令和2年度から令和6年度までの期間限定の事業としています。</p> <p>※ 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、町内会活動が縮小されたため、申請がありませんでした。</p>										
実施結果（活動指標）			単位	R2年度	R1年度	H30年度						
		町内会合同事業促進補助金	件	0	-	-						
項目評価		高 → 低		評価の理由								
		4	3	2	1							
有効性		●				各町内会によるブロック別意見交換会からの要望をもとに補助金を創設していることから、「4」としました。						
効率性					●	新型コロナウイルス感染症の影響により、各町内会で対象となる行事を実施できなかったことから、「1」としました。						
公平性			●			各町内会へ年度当初に、事業内容について周知しているため、「3」としました。						
将来性			●			新型コロナウイルス感染症の影響により、各町内会で対象となる行事を実施できませんでしたが、今後の情勢変化によっては、合同行事を実施できる可能性もあることから、「3」としました。						
総合評価		B		項目評価のとおり、必要な事業であります。今後の新型コロナウイルス感染症の情勢変化を把握した上で、各町内会への適切な周知等を実施する必要があると考えています。								
特記事項												

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 07コミュニティ振興費 事務事業番号 02010707

事業名		町内会コミュニティ助成事業		担当部署	市民生活部 市民生活課						
根拠法令		苫小牧市一般コミュニティ助成事業助成金交付要綱									
令和2年度決算額		2,500	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	2,500	千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）		3,205	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>				総合評価		A	
総合評価											
A											
決算額		2,500	千円								
人件費		705	千円								
事業の目的		町内会活動に直接必要な備品や設備等を整備し、より活発な町内会活動を支援するため、一般財団法人自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業を活用し、採択された町内会に対し助成金を交付します。									
事業の内容		豊川町内会へやぐらステージ、綿菓子機の購入費用に対し助成金を交付しました。									
SDGs17の目標		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>やぐらステージ</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>綿菓子機</p>  </div> </div>									
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度				
		助成対象町内会		件	1	1	0				
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●						備品等の整備により、町内会及び地域住民の利便性向上が図られるため、「4」としました。			
効率性		●						一般財団法人自治総合センターが実施する助成事業を活用していることから、「4」としました。			
公平性		●						一般財団法人自治総合センターが採択する町内会等の決定を行っていることから、「4」としました。			
将来性			●			一般財団法人自治総合センターが実施する助成事業を活用していることから、助成対象の変更等が行われる可能性があるため、「3」としました。					
総合評価		A				項目評価のとおり、目的に適った事業展開となっていますが、今後も一般財団法人自治総合センターが実施する助成事業として採択されるよう、各町内会へ適切な情報提供を行っていく必要があります。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 08コミュニティ施設費 事務事業番号 02010801

事業名		コミュニティセンター施設等整備		担当部署	市民生活部 市民生活課		
根拠法令							
令和2年度決算額		1,946	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	1,946	千円				
事業費（総計）		4,062	千円				
決算額		1,946	千円				
人件費		2,116	千円				
総合評価							
B							
事業の目的		コミュニティ施設等は施設、設備ともに経年劣化が著しく、機能低下や不具合が生じている設備について、修繕工事等を行います。					
事業の内容		コミュニティ施設等における工事等を実施しました。					
SDGs17の目標		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>市民会館ガス開閉器更新工事</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>のぞみコミセンアリーナ系統暖房配管補修</p> </div> </div>					
11 住み続けられるまちづくりを							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		修繕等工事	件	3	9	6	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				コミュニティ施設等の整備によって、利用者の利便性向上や安全性の確保が図られるため、「4」としました。	
効率性			●			必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「3」としました。	
公平性		●				コミュニティ施設等の管理運営を行っている指定管理者と連携し、老朽化度等を勘案した上で施工箇所を決定していることから、「4」としました。	
将来性			●			コミュニティ施設等の老朽化が課題であり、施設の長寿命化を目指す上でも、引き続き計画的な保守メンテナンス等が必要となることから、「3」としました。	
総合評価		B		項目評価のとおり、目的に適った事業展開となっていることから、今後も事業を継続していく必要がありますが、経年劣化が著しいことから、指定管理者と連携し、情報を共有しながら、工事等の優先順位を判断していく必要があります。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 08コミュニティ施設費 事務事業番号 02010802

事業名		市民ホール整備事業		担当部署	市民生活部 市民ホール建設準備室			
根拠法令								
令和2年度決算額		30,919	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	30,919	千円					
事業費（総計）		52,075	千円	<table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">B</td> </tr> </table>			総合評価	B
総合評価								
B								
決算額		30,919	千円					
人件費		21,156	千円					
事業の目的		老朽化した市民会館及びその周辺の公共施設について、統廃合や集約化を図り、PFI事業により、市民にとって憩いのプラザとなる複合施設を整備することを目指します。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 基本構想 平成28年度～平成29年度 基本計画 平成30年度 民間事業者との対話、民間提案募集 令和元年度～令和4年度 整備手法の検討・判断、アドバイザー業務委託、事業者の選定 令和4年度～令和7年度 設計、施工、 令和8年3月 供用開始（予定） <p>※メインテーマ 「親近感と愛着を持てる憩いのプラザ(公共の広場)～苫小牧市民のサードプレイス～」</p> <ul style="list-style-type: none"> 用があるときだけ出向くのではなく、用がなくとも足を運びたい公共の広場 思い思いの時間を過ごせ、背伸びすることなく文化や芸術に触れることができる施設 ごく自然な流れで市民間のコミュニケーションが誘発されるようなコミュニティ空間 						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		民間事業者との対話		事業者	38	-	27	
		民間事業者からの質問・意見		件数	351	-	-	
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性			●			民間事業者との意見交換会は、事業目的を伝えやすく、また、事業者等の質問等を直に聞くことができ有効な取組であったと考えています。		
効率性			●			PFIアドバイザー業務契約を結んでいるコンサルタントを活用し、業務全体の流れの確認や課題などを事前に抽出し、予め対応等を検討することにより事業全体の効率化を図りました。		
公平性			●			市民会館等を活用する文化団体や市民ホール整備事業に興味がある事業者など、幅広い事業者等との意見交換等を実施しました。		
将来性			●			今後、増加する公共施設の更新時等にPFI手法を選択肢として選択できることは、限られた財源の中でも一定の公共サービスの確保に役立つと考えています。		
総合評価		B		おおむねスケジュールに沿った事業を展開できていますが、令和3年度以降に予算措置や、事業者の選定が実施されることとなります。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 08コミュニティ施設費 事務事業番号 02010803

事業名		植苗ファミリーセンター整備事業		担当部署	市民生活部 市民生活課		
根拠法令							
令和2年度決算額		5,941	千円	項目評価		総合評価 A	
財源内訳	国道支出金	5,600	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	341	千円				
事業費（総計）		7,351	千円				
決算額		5,941	千円				
人件費		1,410	千円				
事業の目的		植苗ファミリーセンターの利便性向上に向け、再編関連訓練移転等交付金を活用し、施設の整備を行います。					
事業の内容		トレーニング機器等の備品を購入しました。					
SDGs17の目標		レッグエクステンション・レッグカール  マルチプレス 					
11 住み続けられるまちづくりを							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		再編関連訓練移転等交付金活用事業	件	1	1	2	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●					備品等の整備により、利用者の利便性向上が図られるため、「4」としました。
効率性		●					再編関連訓練移転等交付金を活用していることから、「4」としました。
公平性		●					地域住民の意向に沿った施設整備を行っていることから、「4」としました。
将来性			●				施設の管理運営を行っている指定管理者と連携を図り、情報を共有しながら、事業を行う必要があることから、「3」としました。
総合評価		A		項目評価のとおり、目的に適った事業展開となっていることから、今後も再編関連訓練移転等交付金を活用した事業を必要に応じて行っていきます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 08コミュニティ施設費

事務事業番号

02010804

事業名		コミュニティ施設補償金		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課、市民生活部 市民生活課								
根拠法令													
令和2年度決算額		38,149	千円	項目評価									
財源内訳	国道支出金		千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 A </div>									
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源	38,149	千円										
事業費（総計）	39,559	千円											
決算額	38,149	千円											
人件費	1,410	千円											
事業の目的		指定管理者制度を導入している市民会館、コミュニティセンター（豊川、沼ノ端、住吉、のぞみ）、まちなか交流センター（コトマ）において、新型コロナウイルス感染症に係る休館等に伴う利用料金等の減収分について、指定管理者へ補償します。											
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>各指定管理者への補償額は、利用料金等の減収から施設休館等に伴う光熱水費等の減額分を差し引いた額となります。</p> <p>1 補償額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>市民会館</td> <td style="text-align: right;">28,786,983円</td> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター</td> <td style="text-align: right;">3,591,602円</td> </tr> <tr> <td>まちなか交流センター</td> <td style="text-align: right;">5,770,823円</td> </tr> </table>						市民会館	28,786,983円	コミュニティセンター	3,591,602円	まちなか交流センター	5,770,823円
市民会館	28,786,983円												
コミュニティセンター	3,591,602円												
まちなか交流センター	5,770,823円												
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度							
		補償額は上記のとおり											
項目評価		高 → 低	評価の理由										
		4 3 2 1											
有効性		●				指定管理者制度導入施設における新型コロナウイルス感染症に係る休館等に対する補償であり、有効性は高いと考えるため、「4」としました。							
効率性			●			必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「3」としました。							
公平性		●				指定管理者制度導入施設において、補償が必要な場合は一律に実施したことから、「4」としました。							
将来性			●			今後の新型コロナウイルス感染症の情勢によりますが、今後も必要となる事業と想定されることから、「3」としました。							
総合評価		A		項目評価のとおり、目的に適った事業展開となっていますが、今後の新型コロナウイルス感染症の情勢により、事業実施の判断をすることになります。									
特記事項													

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 08コミュニティ施設費

事務事業番号

02010805

事業名		コミュニティ施設感染防止対策事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課、市民生活部 市民生活課						
根拠法令											
令和2年度決算額		2,193	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	2,105	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	88	千円								
事業費（総計）		2,898	千円	総合評価	A						
決算額		2,193	千円								
人件費		705	千円								
事業の目的		コミュニティセンター（豊川、沼ノ端、住吉、のぞみ）、植苗ファミリーセンター、まちなか交流センター（ココトマ）において、利用者が図書の消毒を行う書籍消毒機等を導入し、感染防止対策を行います。									
事業の内容		書籍消毒機をコミュニティセンター、植苗ファミリーセンター、及びまちなか交流センターに導入し、空気清浄機をまちなか交流センターに導入しました。									
SDGs17の目標											
		書籍消毒機									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		書籍消毒機			台	6	-	-			
		空気清浄機			台	4	-	-			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							書籍消毒機の導入により、利用者の安全性の向上が図られたため、「4」としました。		
効率性		●							新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用していることから、「4」としました。		
公平性		●							施設利用者に対して書籍消毒器、空気清浄機を購入したことから、「4」としました。		
将来性		●				令和2年度のみ実施する事業ではありますが、今後も書籍消毒機を継続的に使用することから、「4」としました。					
総合評価		A				項目評価のとおり、目的に適った事業展開となっていることから、今後も書籍消毒機を継続的に使用していきます。					
特記事項		決算額については、コミュニティ施設感染防止対策事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 08コミュニティ施設費 事務事業番号 02010806

事業名		まちなか交流センター設備等整備		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課			
根拠法令								
令和2年度決算額		1,276	千円	項目評価		総合評価 A		
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	1,276	千円					
事業費（総計）		1,981	千円					
決算額		1,276	千円					
人件費		705	千円					
事業の目的		まちなかの交流の場として、幅広い世代の人々が安心して利用できる施設を目指すため、施設の整備を行う。						
事業の内容		1 図書防犯ゲートを設置しました。（令和3年3月）						
SDGs17の目標								
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		図書防犯ゲート設置			組	2	-	-
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				防犯ゲート設置により、施設の安全性向上が図られたため、「4」としました。		
効率性		●				指定管理者と連携をし、効果が得られているため、「4」としました。		
公平性		●				必要な備品が精査をした上で購入することができたため、「4」としました。		
将来性		●				防犯システムを完備することで、今後も施設を安全に保つことができるため、「4」としました。		
総合評価		A				コロナ禍においても、月間約2万人が来館する苫小牧市まちなか交流センター（ココトマ）の防犯システムを整えることで、より来館者が安心して利用することができる施設にすることができました。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 10姉妹都市費

事務事業番号 02011001

事業名		国際友好都市交流事業		担当部署	総合政策部 国際リゾート戦略室	
根拠法令						
令和2年度決算額		0 千円		項目評価		
財源内訳	国道支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円				
事業費（総計）		2,484 千円		総合評価	B	
決算額		千円				
人件費		2,484 千円				
事業の目的		国際姉妹都市・友好都市との交流を継続し、様々な分野への発展を推進します。				
事業の内容		SDGs17の目標 1 ネーピア市との姉妹都市盟約締結40周年記念事業 新型コロナウイルス感染症拡大につき予定していた令和2年度の訪問団派遣は延期の結果となりましたが、代替事業として苫小牧市とネーピア市の両市において40周年記念パネル展を実施しました。				
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度
		本市から姉妹・友好都市への訪問者数	人	0	0	17
		姉妹・友好都市から本市への来訪者数	人	0	5	40
		※本市が主催・協力した事業の人数				
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●	訪問団派遣の代替事業として40周年記念パネル展を実施し、市民からも好評の声をいただいたことから、「3」としました。			
効率性		●	感染症により訪問事業が困難な中、パネル展の実施でネーピア市との交流を図ることで、今後の事業に向けて新たな可能性が模索できたことから、「3」としました。			
公平性		●	姉妹都市・友好都市との交流事業は事前に十分な広報を行っており、市民理解が得られていることから、「3」としました。			
将来性		●	本交流事業を継続していくことで、姉妹・友好都市から幅広い分野における知識を吸収することができ、将来的な国際化社会の実現にも繋がることから、「3」としました。			
総合評価		B		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により交流事業は実施出来ませんでした。姉妹都市・友好都市とは今後とも良好な関係を築くため、長期的に交流を図っていきます。本事業は市民が異文化コミュニケーションを図ることができる大変貴重な機会であることから、実施出来た際の影響・効果は非常に高いものと考えています。		
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 11国際交流費

事務事業番号 02011101

事業名		こども国際交流事業		担当部署	総合政策部 国際リゾート戦略室			
根拠法令								
令和2年度決算額		46	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	46	千円					
	一般財源		千円					
事業費（総計）		751	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A	
総合評価								
A								
決算額		46	千円					
人件費		705	千円					
事業の目的		進展するグローバル化への対応や、まちの国際化を進めるため、国際的な視野を持った人材を育成する必要があります。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 公共サービス民間提案制度を利用した開発途上国への派遣事業 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により本事業は中止となりましたが、カンボジア等の開発途上国に市内の中高生を派遣し、現地の学校訪問や世界遺産の見学といった事業を実施しています。今後は感染症の状況を注視しながら、安全な状況での事業再開を検討していきます。</p>						
実施結果（活動指標）			単位	R2年度	R1年度	H30年度		
事業の派遣人数/応募数			人	0/0	11/11	10/11		
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				本事業は国際的視野を持った人材の育成において非常に有効性の高いものであることから、「4」としました。		
効率性		●				公共サービス民間提案制度の利用によりこどもたちの異文化意識の向上や国際的視野の展開への効果が期待できると考え、「4」としました。		
公平性			●			当該年度に事業は実施できませんでしたが、例年本事業に参加するこども達は作文と面接により選考されているが、事前に十分な説明がなされており、市民理解が得られていることから、「3」としました。		
将来性			●			当該年度に事業は実施できませんでしたが、例年本事業の参加者からは「価値観が変わった」「将来開発途上国で活動したい」といった声があがっており、国際的視野をもった将来のまちづくりを担う人材の育成に大きく影響を与えていることから、「3」としました。		
総合評価		A		令和2年度は感染症拡大により事業未実施となったが、例年こども達が異文化に触れることで国際的視野を持つための大変貴重な機会となっており、有効性や将来性の高い事業であると考えています。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 11国際交流費

事務事業番号 02011102

事業名		国際化推進事業		担当部署	総合政策部 国際リゾート戦略室				
根拠法令									
令和2年度決算額		12,423	千円	項目評価				総合評価 A	
財源内訳	国道支出金	1,371	千円						
	地方債		千円						
	その他	8,000	千円						
	一般財源	3,052	千円						
事業費（総計）		16,382	千円						
決算額		12,423	千円						
人件費		3,959	千円						
事業の目的		近年加速するグローバル化や進展する国際社会へ対応するためには、市民一人一人の異文化に対する理解を深め、まちの国際化を進める必要があります。							
事業の内容		令和2年度より公共サービス民間提案制度を導入したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大による影響があったものの、日本語講師養成講座を実施するなど、新たな事業を展開することができました。							
SDGs17の目標									
1 国際交流サロン事業（外国人住民の支援など）		内容：外国人住民対象の日本語教室、外国人相談窓口、英語グループトークChit Chat!、ホストファミリー向け英会話教室、初歩中国語教室 利用者：延べ778人							
2 留学生バス特別乗車証交付事業 53枚交付		（市内の留学生を対象とした駅前から学校間のバス乗車証の交付）							
3 外国青年招致事業による国際交流員（CIR）の採用		内容：令和元年8月から国際交流員（CIR）を採用し、通訳・翻訳業務や多文化共生の推進・支援等を行っている。							
4 日本語講師養成講座		内容：日本語を勉強する方の支援に興味のある方を対象とした講座 受講者：20名							
実施結果 （活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		国際交流サロン利用者数（延べ人数）		人	778	1,289	1,678		
		留学生バス特別乗車証交付枚数		枚	53	29	33		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				国際交流サロンや留学生バス特別乗車証は利用者からも好評を得ており、市民にとって必須の事業であることから、「4」としました。			
効率性			●			市民の異文化理解の促進によりまち全体の国際化において将来的な効果が期待できることから、「3」としました。			
公平性				●		国際交流サロンは言語レベルを問わず多くの市内在住外国人が参加出来る事業であることから、「3」としました。			
将来性		●				本事業が活性化することにより、市民一人一人の国際化意識の構築やまちの国際化への発展が見込めることから、「4」としました。			
総合評価		A		令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により例年に比べ利用実績は低かったものの、国際交流サロンは言語教室を始めとした交流の場として恒常的に活用されている。その他事業においても利用者・参加者から好評の声をいただいていることから有効性は高いものと考えています。					
特記事項									


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 11国際交流費

事務事業番号 02011103

事業名		子ども国際交流基金積立金		担当部署	総合政策部 国際リゾート戦略室				
根拠法令		苫小牧市子ども国際交流基金条例							
令和2年度決算額	59	千円	項目評価				総合評価 A		
財源内訳	国道支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	59 千円							
	一般財源	千円							
事業費（総計）	764	千円							
決算額	59	千円							
人件費	705	千円							
事業の目的	国際的な視野を持った人材を育成し、子どもたちが外国の文化に触れる機会を提供することが効果的であることから、今後も事業を継続するため、基金の積み立てを要します。								
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>令和元年度末基金残高 106,658,524円 令和2年度基金積立金 59,003円 令和2年度基金取崩し額 46,000円（子ども国際交流事業費） 令和2年度末基金残高 106,671,527円</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度			
	基金の年度末残高		千円	106,671	106,658	110,393			
	寄附金額		千円	59	65	466			
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●							子ども国際交流事業の財源として十分に活用しているため、「4」としました。
	効率性		●						本基金の積み立てにより、今後の子ども国際交流事業への効果が期待できることから、「3」としました。
	公平性	●							市内の中高生に広く機会が提供されていることから、「4」としました。
将来性	●				国際的な視野を持った人材の育成を根付かせていくための十分な資金確保として、継続した基金の積み立てを要することから、「4」としました。				
総合評価	A				市内団体から毎年寄附をいただくことで事業実施の財源を確保できているため、本事業の有効性は非常に高いと考えています。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 12男女平等参画推進費 事務事業番号 02011201

事業名		男女平等参画推進事業		担当部署	総合政策部 協働・男女平等参画室																																		
根拠法令		男女共同参画社会基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例																																					
令和2年度決算額		2,774	千円	項目評価																																			
財源内訳	国道支出金		千円	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 将来性 効率性 </div> <div style="text-align: center;"> </div>																																			
	地方債		千円																																				
	その他		千円																																				
	一般財源	2,774	千円																																				
事業費（総計）		14,594	千円					<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 A </div>																															
決算額		2,774	千円																																				
人件費		11,820	千円																																				
事業の目的		基本計画（第3次）に基づき、関係団体等と連携・協働しながら、男女平等参画の意識改革、配偶者等からの暴力の根絶、ワークライフバランスや女性の活躍等、男女平等参画社会の実現を目指していく。																																					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> ワークライフバランス等企業表彰を引き続き実施し、働きやすい職場の事例を広く周知することができました。 配偶者暴力（DV）予防対策として、若年層からの啓発が効果的であると考え、引き続き市内の中学校、高等学校等に講師を派遣し「デートDV防止出前授業」を実施しました。 その他下記の事業を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> 女性人材バンク登録者制度及び企業向け女性人材バンク説明会の実施 出前講座の実施（性の多様性・SDGs） DV防止啓発のためのパープルライトアップ及びパネル展の実施 男女平等参画週間期間中の啓発パネル展の実施 公共施設及び一部スーパー等へのDV防止リーフレットの設置 SNSを活用した男女平等参画についての啓発 「苫小牧市職員のための性の多様性を知り行動するためのサポートガイドライン」作成・公表 男女平等参画を推進する市民団体への補助金の支出 男女平等参画推進センターにおける女性活躍促進事業の実施 																																					
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>苫小牧市女性人材バンク登録</td> <td>人</td> <td>76</td> <td>68</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>デートDV防止出前授業</td> <td>校</td> <td>13</td> <td>24</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	苫小牧市女性人材バンク登録	人	76	68	47	デートDV防止出前授業	校	13	24	20																			
指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度																																			
苫小牧市女性人材バンク登録	人	76	68	47																																			
デートDV防止出前授業	校	13	24	20																																			
項目評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">高 → 低</th> <th rowspan="2">評価の理由</th> </tr> <tr> <th>4</th> <th>3</th> <th>2</th> <th>1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>男女平等参画推進事業の実施は、少子高齢化、働き手不足等の現代の諸問題の解決に寄与していることから、評価を「4」としました。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>男女平等参画推進事業の実施は、現代の諸問題の解決に寄与しているものの、一人ひとりの意識を醸成していく必要があり、時間もかかることから、評価を「3」としました。</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>男女平等参画推進事業は誰もが事業の対象となり得ることから、評価を「4」としました。</td> </tr> <tr> <td>将来性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>男女平等参画推進事業を実施し、男女平等参画社会を実現することは、少子高齢化、働き手不足等の現代の諸問題を解決するためには不可欠であることから、評価を「4」としました。</td> </tr> </tbody> </table>					高 → 低				評価の理由	4	3	2	1	有効性	●				男女平等参画推進事業の実施は、少子高齢化、働き手不足等の現代の諸問題の解決に寄与していることから、評価を「4」としました。	効率性		●			男女平等参画推進事業の実施は、現代の諸問題の解決に寄与しているものの、一人ひとりの意識を醸成していく必要があり、時間もかかることから、評価を「3」としました。	公平性	●				男女平等参画推進事業は誰もが事業の対象となり得ることから、評価を「4」としました。	将来性	●				男女平等参画推進事業を実施し、男女平等参画社会を実現することは、少子高齢化、働き手不足等の現代の諸問題を解決するためには不可欠であることから、評価を「4」としました。
	高 → 低				評価の理由																																		
	4	3	2	1																																			
有効性	●				男女平等参画推進事業の実施は、少子高齢化、働き手不足等の現代の諸問題の解決に寄与していることから、評価を「4」としました。																																		
効率性		●			男女平等参画推進事業の実施は、現代の諸問題の解決に寄与しているものの、一人ひとりの意識を醸成していく必要があり、時間もかかることから、評価を「3」としました。																																		
公平性	●				男女平等参画推進事業は誰もが事業の対象となり得ることから、評価を「4」としました。																																		
将来性	●				男女平等参画推進事業を実施し、男女平等参画社会を実現することは、少子高齢化、働き手不足等の現代の諸問題を解決するためには不可欠であることから、評価を「4」としました。																																		
総合評価		A				事業の効率性はやや低いですが、毎年、着実に新規事業を実施しながら男女平等参画社会の実現に向けた取組を実施しているため総合評価を「A」としました。今後も事業の効率性と有効性を考慮しながら事業に取り組んでまいります。																																	
特記事項																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 12男女平等参画推進費 事務事業番号 02011202

事業名	男女平等参画を推進する市民会議事業		担当部署	総合政策部 協働・男女平等参画室		
根拠法令	苫小牧市男女平等参画推進条例					
令和2年度決算額	355	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円			
	地方債		千円			
	その他	297	千円			
	一般財源	58	千円			
事業費（総計）	1,060	千円		総合評価 B		
決算額	355	千円				
人件費	705	千円				
事業の目的	人口減少と少子高齢化が同時進行し、各産業において担い手不足や家庭内における子育て・介護の負担増などが顕在化し社会問題となっている中で市民・団体、企業、行政のそれぞれが主体的な取組を行い、情報交換や相互連携を行い市全体の男女平等参画を積極的に推進することにより、社会問題を解決するための礎をつくることを目的とします。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 男女平等参画社会の実現のために設置した「苫小牧市男女平等参画を推進する市民会議」において、男女平等参画社会の実現を目指すための課題の解決方法の検討を行いました。 男女平等参画社会を推進するため、自分らしさを表現した動画コンテスト「自分らしさムービーアワード」を実施しました。 男女平等参画社会の実現に寄与するため、ワークライフバランスの推進を主題とした男女平等参画都市宣言記念講演「イクボスProjectコロナ時代のライフシフト～今こそ男性の家庭進出を考える～」を実施しました。 					
実施結果（活動指標）	指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
	苫小牧市男女平等参画を推進する市民会議	回	2	3	1	
項目評価	高 → 低				評価の理由	
	4	3	2	1		
	有効性			●		市民会議等を開催し、男女平等参画を推進することは、現代の諸問題を解決するためには有効ですが、コロナウイルスの影響により会議回数の減少やイベントを令和3年度に延期したため、事業の有効性の評価を「2」としました。
	効率性		●			市民会議等を開催し、男女平等参画を推進することは、現代の諸問題を解決するためには有効ですが、一人ひとりの意識を醸成していくには、時間がかかるため、評価を「3」としました。
	公平性	●				動画コンテストや講演会等には誰もが参加でき、事業の対象となることから、評価を「4」としました。
将来性	●			市民会議等を開催し、男女平等参画社会を実現させることは、少子高齢化、働き手不足等の現代の諸問題を解決するためには不可欠であることから、評価を「4」としました。		
総合評価	B				コロナウイルスの影響により会議回数の減少やイベントを延期したため、有効性が薄くなったことから総合評価を「B」としました。令和3年度は延期となっておりますイベント「自分らしさ応援EXPO」を実施しまして、事業の有効性を向上させてまいります。	
特記事項						

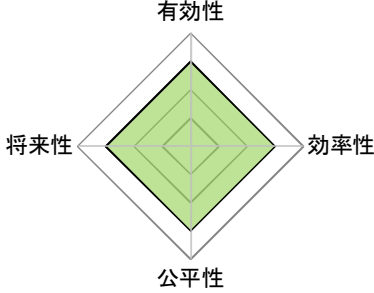
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 12男女平等参画推進費 事務事業番号 02011203

事業名		男女平等参画推進センター補償金		担当部署	総合政策部 協働・男女平等参画室		
根拠法令							
令和2年度決算額		668	千円	項目評価		総合評価 A	
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	668	千円				
事業費（総計）		739	千円				
決算額		668	千円				
人件費		71	千円				
事業の目的		コロナウイルス感染症拡大により利用者減や休館を強いられた男女平等参画推進センターに係る補償です。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年2月26日～3月31日 <ul style="list-style-type: none"> 利用料等減少額 341,150 円…① 市民活動センター減収額 164,235 円…② ①-② 176,915 円 令和2年4月1日～5月31日 <ul style="list-style-type: none"> 利用料等減少額 404,725 円…③ 市民活動センター減収額 0 円…④ ③-④ 404,725 円 令和2年6月1日～8月31日 <ul style="list-style-type: none"> 利用料等減少額 356,625 円…⑤ 市民活動センター減収額 270,105 円…⑥ ⑤-⑥ 86,520 円 令和2年度合計 <ul style="list-style-type: none"> 利用料等減少額 1,102,500 円…⑦ 市民活動センター減収額 434,340 円…⑧ ⑦-⑧ 668,160 円 					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●					男女平等参画推進センターへ補償金を支払い、センターを存続させていくことは本市における男女平等参画社会の実現に大きく寄与するものであるという考えから、有効性の評価を「4」としました。
効率性		●					男女平等参画推進センターの損失分を補充することは効果的であると考え、効率性の評価を「4」としました。
公平性		●					男女平等参画推進センターは誰でも利用できる施設となっており、その損失分を補充することは公平であると考え、評価を「4」としました。
将来性		●					男女平等参画推進センターを存続させていくことは本市における男女平等参画社会の実現に大きく寄与するものであるという考えから、将来性の評価を「4」としました。
総合評価		A		男女平等参画推進センターの損失分を適切に補填できたことから評価を「A」としました。令和3年度につきましても男女平等参画推進センターの維持に努めてまいります。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 13消費者行政推進費 事務事業番号 02011301

事業名		消費者行政推進交付金事業		担当部署	市民生活部 市民生活課																																		
根拠法令		消費者安全法、消費者基本法																																					
令和2年度決算額		1,395	千円	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 20px;">項目評価</div>  <div style="margin-left: 20px;">総合評価</div> </div>																																			
財源内訳	国道支出金	1,395	千円																																				
	地方債		千円																																				
	その他		千円																																				
	一般財源		千円																																				
事業費（総計）		10,158	千円	B																																			
決算額		1,395	千円																																				
人件費		8,763	千円																																				
事業の目的		<p>多様化する消費生活相談に対応するために、消費者センターの相談体制の強化を図ります。消費者の自立を支援するために、消費者教育を推進しています。消費者の自立促進に必要な情報や知識を普及啓発することにより、特殊詐欺等の被害の未然防止を図ります。</p>																																					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 消費者センター相談員研修参加支援 <ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人国民生活センター : 4回 北海道主催 : 6回 一般社団法人北海道消費者協会主催 : 1回 消費者の安全・安心を確保するための取組 <ol style="list-style-type: none"> 相談員用や貸出用に書籍の購入 出前講座や貸出用にDVDの購入 啓発資材の購入 <ul style="list-style-type: none"> 高校生用のリーフレット 出前講座用リールレット 特殊詐欺撲滅POPシール 啓発用ポスター作成 消費者センター周知メモ帳 ポケットティッシュ 地域の多様な主体等との連携の強化を図るための取組 <ol style="list-style-type: none"> 自動通話録音機器の購入 苫小牧消費者協会への補助 <ul style="list-style-type: none"> バス研修（9月5日） 講演会（11月14日、12月12日） 																																					
実施結果（活動指標）		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談員研修参加支援</td> <td>回</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>補助金事業（消費生活セミナーなど）</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	相談員研修参加支援	回	11	12	12	補助金事業（消費生活セミナーなど）	回	3	2	4																			
指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度																																			
相談員研修参加支援	回	11	12	12																																			
補助金事業（消費生活セミナーなど）	回	3	2	4																																			
項目評価		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">高 → 低</th> <th rowspan="2">評価の理由</th> </tr> <tr> <th>4</th> <th>3</th> <th>2</th> <th>1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>消費生活相談員の研修参加を積極的に行い、知識スキルが向上しレベルアップが図られた。また、消費者の意識を向上し、消費者教育の推進につながる事業を幅広く実施しており、有効性は高く、「3」としました。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>事業費の多くが消費生活相談員の研修参加であり、効率性は高いと考え、「3」としました。</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>啓発の取組は幅広い主体や年齢層の市民を対象としているため、公平性は高いと考え、「3」としました。</td> </tr> <tr> <td>将来性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>複雑かつ多様化、深刻化する消費者トラブルに対応し、消費者意識の向上を図るために必要な事業であると考え、「3」としました。</td> </tr> </tbody> </table>					高 → 低				評価の理由	4	3	2	1	有効性		●			消費生活相談員の研修参加を積極的に行い、知識スキルが向上しレベルアップが図られた。また、消費者の意識を向上し、消費者教育の推進につながる事業を幅広く実施しており、有効性は高く、「3」としました。	効率性		●			事業費の多くが消費生活相談員の研修参加であり、効率性は高いと考え、「3」としました。	公平性		●			啓発の取組は幅広い主体や年齢層の市民を対象としているため、公平性は高いと考え、「3」としました。	将来性		●			複雑かつ多様化、深刻化する消費者トラブルに対応し、消費者意識の向上を図るために必要な事業であると考え、「3」としました。
	高 → 低				評価の理由																																		
	4	3	2	1																																			
有効性		●			消費生活相談員の研修参加を積極的に行い、知識スキルが向上しレベルアップが図られた。また、消費者の意識を向上し、消費者教育の推進につながる事業を幅広く実施しており、有効性は高く、「3」としました。																																		
効率性		●			事業費の多くが消費生活相談員の研修参加であり、効率性は高いと考え、「3」としました。																																		
公平性		●			啓発の取組は幅広い主体や年齢層の市民を対象としているため、公平性は高いと考え、「3」としました。																																		
将来性		●			複雑かつ多様化、深刻化する消費者トラブルに対応し、消費者意識の向上を図るために必要な事業であると考え、「3」としました。																																		
総合評価		B				概ね評価項目のとおり各事業を実施しておりますが、引き続き消費者の安全安心を確保するための相談体制強化と、消費者意識向上のための啓発や消費者教育の推進に取り組んでいきたいと考えています。																																	
特記事項																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 14特別定額給付金事業費 事務事業番号 02011401

事業名		特別定額給付金事業		担当部署	産業経済部 緊急経済対策給付金室						
根拠法令											
令和2年度決算額		17,122,004	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	17,121,994	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	10	千円								
事業費（総計）		17,153,241	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>				総合評価		A	
総合評価											
A											
決算額		17,122,004	千円								
人件費		31,237	千円								
事業の目的		「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金給付事業を行います。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>対象者：基準日（令和2年4月27日）において、本市の住民基本台帳に登録されている者 受給者：世帯の世帯主 給付額：対象者1人につき10万円 受付期間：令和2年5月11日から8月11日まで 申請方法：郵送申請、オンライン申請 支給方法：銀行振込、窓口支給、現金書留</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度				
		支給率（世帯換算）		%	99.61	-	-				
		支給率（人口換算）		%	99.78	-	-				
項目評価		高 → 低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性		●				特別定額給付金の取組は、迅速かつ的確に家計への支援を行うことであり、5月22日から給付を開始し、6月9日には給付率90%を超えるなど、迅速に給付がされたため、「4」としました。					
効率性		●				特別定額給付金を迅速かつ的確に家計へと支援を行うことができたことから、「4」としました。					
公平性		●				本市の住民基本台帳に登録されている者が給付対象となり、全市民に一律の利益があることから、「4」としました。					
将来性					●	本事業については、単年度の事業であり、将来性がないことから、「1」としました。					
総合評価		A		給付率（人口換算）は99.78%であり、国の最終結果である99.7%と同程度です。また、道内の同規模の自治体と比較して、給付開始が早かったことから、「A」としました。							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020101

事業名		非核平和事業		担当部署	総合政策部 政策推進課						
根拠法令		苫小牧市非核平和都市条例									
令和2年度決算額		3	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	3	千円								
事業費（総計）		3,529	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>				総合評価		B	
総合評価											
B											
決算額		3	千円								
人件費		3,526	千円								
事業の目的		核兵器使用の緊張が続き、世界中で多くの自治体为非核宣言を行う中で、本市は平成14年に「苫小牧市非核平和条例」を制定しました。世界から核兵器の脅威が消えない今、人間らしく生活できる真の平和を求め、将来にわたり市民の命とくらしを守っていかねばなりません。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 原爆パネル展 広島と長崎に投下された原爆により今なお後遺症に苦しむ被爆の実態や戦争の悲惨さを広く市民に知ってもらうとともに、二度と戦争を繰り返さないため、平和を守る大切さを訴えるパネル展を開催しました。</p> <p>2 平和の折り鶴 市役所・コミセンに折り鶴コーナーを設け、市民の皆様へ平和の折りを込めて折り鶴を作成していただきました。集まった折り鶴は千羽鶴にし、郵送で平和祈念公園に奉納しました。</p>									
実施結果（活動指標）											
		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度					
		原爆パネル展来場者数	人	415	740	350					
項目評価		高 → 低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性			●			継続して実施することにより、戦争の悲惨さなどを風化させないことが重要と考えており、一定の効果を獲得できていると考えています。					
効率性			●			事業が恒常化しないよう、またより多くの市民の皆様が事業に参加できるよう、周知や開催方法を工夫していきたいと思えます。					
公平性		●				折り鶴コーナーを市役所本庁、のぞみコミュニティセンター、沼ノ端コミュニティセンターの3か所に設置するなど、広く市民の皆様に参加いただけるようにしています。					
将来性			●			効果として見えにくい事業ではありますが、継続して実施し平和の想いを根付かせていくことが重要であると考えています。					
総合評価		B		令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中学生広島派遣事業は実施できませんでしたが、コロナ禍においても実施できる事業を検討し、継続して市民の皆様が平和の想いを醸成できるよう努めていきたいと考えています。							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020102

事業名		北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業		担当部署	総合政策部 政策推進課						
根拠法令		北海道新幹線×nittan地域戦略会議設置要綱									
令和2年度決算額		150	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	150	千円								
事業費（総計）		5,792	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>				総合評価		B	
総合評価											
B											
決算額		150	千円								
人件費		5,642	千円								
事業の目的		北海道新幹線札幌延伸に際し、沿線ではない胆振・日高（日胆）地域が観光空白地帯とならないよう、関係自治体との地域間連携を深め、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ることを目的としています。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>1 情報戦略事業 ウポポイ開設プロモーションとして、白老町にて飲食・物販・PRブースの出展を行いウポポイ来場者に対するエリアPRをしたほか、池袋サンシャインシティで開催された「北海道まるごとフェア」に出展し、首都圏在住者へのPRを行いました。</p> <p>2 観光戦略事業 ウポポイ来場者のnittanエリア内の周遊を促進するため、ターゲットとエリア内の観光資源を結びつけるキャンペーンとして、北海道じゃらんへ周遊ルート掲載及びスタンブラリー企画を実施しました。</p> <p>その他、定期総会、Webの維持管理、事務連絡等にかかる費用を各自治体が支出する負担金で運営しています。</p>									
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度				
項目評価		高 → 低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性			●			道外でのプロモーションの実施により、首都圏在住者に向けてウポポイを始めとしたアイヌ文化を発信をすることで旅行への動機付けを行いました。					
効率性			●			ウポポイ来場者へ直接的なエリアPRを実施し、胆振・日高地域の認知度向上や観光客へ周遊ルートの提案等を行いました。					
公平性			●			雑誌やWEBなどの情報発信媒体を活用し、当該エリアをはじめ全国に発信を行いました。					
将来性			●			ウポポイ開設後の周遊促進や北海道新幹線札幌延伸に向けての事業展開の検討が必要です。					
総合評価		B		令和2年度以降、活動規模を縮小しています。2030年の北海道新幹線札幌延伸に向けメリハリのついた活動を行っていくとともに、これまでの取組で培われた胆振・日高の連携基盤を生かし、引き続き構成団体との連携に努めます。							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020103

事業名		定住自立圏構想推進事業		担当部署	総合政策部 政策推進課						
根拠法令		定住自立圏構想推進要綱									
令和2年度決算額		0	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）		3,526	千円								
決算額			千円								
人件費		3,526	千円								
事業の目的		圏域市町が持つ都市機能や地域資源を有効に活用しながら、相互に連携や協力をを行い、圏域の住民が将来にわたり安全で安心して暮らし続けられる地域社会の形成と魅力ある地域づくりの取組を推進します。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 東胆振定住自立圏担当課長会議 平成28年度までは、東胆振広域圏定住自立圏構想検討会として開催していましたが、平成29年度より定住自立圏担当課長会議と名称を変更し、1市4町で協定の追加及び共生ビジョンについて協議を行いました。 共生ビジョン懇談会 共生ビジョンに関係者等の意見を反映するため、20人以内の委員をもって組織する共生ビジョン懇談会を開催し、共生ビジョンへの取組の追加等の変更に向け懇談会を開催しました。 東胆振定住自立圏構想 市長・町長意見交換会 共生ビジョンに関する意見交換を行うため、1市4町の首長による懇談会を開催しました。 									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		東胆振定住自立圏担当課長会議			回	1	1	1			
		共生ビジョン懇談会の実施			回	1	2	1			
		意見交換会			回	1	1	1			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性			●						懇談会や、首長意見交換会において議論し、圏域住民の生活を豊かにするための取組を進めました。		
効率性			●						新型コロナウイルスの影響により、共生ビジョン懇談会を书面開催としました。		
公平性			●						圏域の住民が等しくサービスを受けられるような取組を進めました。		
将来性			●			共生ビジョンに従って、圏域の将来像に向けて具体的な取組を進めました。					
総合評価		B				圏域の住民が将来にわたり安全で安心して暮らし続けられる地域社会の形成と魅力ある地域づくりに向けて、圏域の一層の連携強化を図り取組を進めていきます。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020104

事業名		苦小牧市総合戦略推進事業		担当部署	総合政策部 政策推進課				
根拠法令		まち・ひと・しごと創生法							
令和2年度決算額	62	千円	項目評価				総合評価	A	
	財源内訳	国道支出金							千円
		地方債							千円
		その他							千円
		一般財源							62
事業費（総計）	2,178	千円							
決算額	62	千円							
人件費	2,116	千円							
事業の目的	人口減少に関連する諸課題に取り組むための総合戦略を推進し、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む“まち”を創り出すことを目的としています。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>1 苦小牧市総合戦略推進会議の開催 総合戦略の取組状況について意見を収集して、効果的に推進するために、20人以内の外部有識者委員等で組織する苦小牧市総合戦略推進会議を開催します。</p> <p>2 総合戦略に位置付けた施策の進行管理 令和2年4月からスタートした第2期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）に基づき、計画期間である5か年にわたり、位置付けた施策について、OODAループによる進行管理を行うことで、実効性を高めます。また、社会環境の変化、政策・施策の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度			
	苦小牧市総合戦略推進会議の開催回数		回	1	3	0			
	総合戦略と位置付けた施策の実施数		施策	36	14	14			
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性		●						総合戦略に掲げる各事業の効果検証は行っているが、本事業の目的である人口減少対策は、中長期的な視点で施策展開を行う必要があり、短期間で有効性を計ることは難しいことから、「3」としました。
	効率性	●							総合戦略を策定し、人口減少対策につながる施策を重点的に推進することができ、予算の面などで効率性につながっています。
	公平性		●						本事業は、人口減少対策など、まちの将来を見据えた施策展開であり、市民誰もが求める事業となっています。
将来性	●				人口減少対策を講じなければ、今後、人手不足に伴う経済活動の停滞などが見込まれるため、本事業により、将来にわたる人口減少を食い止め、人口が減少しても持続可能なまちづくりを進めています。				
総合評価	A				全国的な少子高齢化の進展に伴う人口減少時代を迎えており、本市が成長を続け、活気あふれる地域であり続けるために必要な事業です。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020105

事業名		ふるさと納税普及事業		担当部署	総合政策部 政策推進課			
根拠法令								
令和2年度決算額		329,014	千円	項目評価		総合評価 A		
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	329,014	千円					
	一般財源		千円					
事業費（総計）		336,258	千円					
決算額		329,014	千円					
人件費		7,244	千円					
事業の目的		ふるさと納税による寄附に対し、返礼品として地元特産品を贈呈し、本市及び地場産業のPRにつなげることを目的として実施しています。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 事業沿革 平成27年9月より返礼品の贈呈開始及び、外部ポータルサイトでの受付開始 平成27年12月よりワンストップ申請の対応開始 平成28年4月より返礼品の品数及び対象金額のカテゴリーの増加 平成28年12月よりクレジット決済を導入（※寄附金額増加） 平成30年4月より業務委託開始 平成30年4月よりマルチペイメントサービスを導入 令和2年8月よりポータルサイト「さとふる」へ掲載</p> <p>2 令和2年度事業内容 返礼品の追加・充実（91品） 新たなポータルサイトへ返礼品を掲載</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		寄附金額			千円	581,565	462,452	267,652
		寄附件数			件	36,944	29,141	18,318
項目評価		高 → 低 4 3 2 1				評価の理由		
有効性		●				ポータルサイトを増やしたことにより、返礼品を目にしてもらう機会が増え、地場産品のPRを行えたものと考えています。		
効率性			●			継続して事業を実施することにより効果が表れることから、「3」と評価しています。		
公平性		●				他の自治体へも寄附ができるポータルサイトへ掲載しているため、公平性は保たれています。		
将来性		●				令和2年度の寄附金が34事業で活用されています。		
総合評価		A				返礼品の充実及び新たなポータルサイトへの掲載により、前年度寄附額を上回る実績でした。それにより、返礼品も数多く送付したため地元特産品のPRにもつながり、苫小牧市の知名度向上にも寄与したと考えています。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費


目 01企画調整費

事務事業番号 02020106

事業名		市民自治推進事業		担当部署	総合政策部 協働・男女平等参画室		
根拠法令		苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例					
令和2年度決算額		313	千円				総合評価 B
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	313	千円				
事業費（総計）		10,186	千円				
決算額		313	千円				
人件費		9,873	千円				
事業の目的		まちづくりの理念である「市民であることが誇りに思えるまちを築くこと」の実現に向け、市民及び各種団体の市民参加に対する意識の向上を図ります。 苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例の適正な進行管理を図り、市民自治のまちづくりを推進します。					
事業の内容		SDGs17の目標 <ol style="list-style-type: none"> 苫小牧市民自治推進会議の開催について 苫小牧市自治基本条例第30条により設置された市長の附属機関であり、苫小牧市自治基本条例の運用状況や市民自治によるまちづくりについて審議しました。 【市民自治推進会議】 市民自治のまちづくりの周知について 苫小牧市自治基本条例を若年層（中学生を対象）に周知するため、市民自治のまちづくりについての出前講座を実施しました。（市内1中学校） 協働の取組について 行政だけでは解決が難しい地域課題に対応するため、企業や関係団体と連携し、災害時の応援協力に関する協定や高齢者等の見守り活動事業に関する協定を締結しました。 また、個別の分野での連携、協力に加え、幅広い分野で連携、協力する包括連携協定の締結に向けた取組等を通じて、企業や関係団体とのパートナーシップによるまちづくりを行いました。 					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		市民意見提出手続（パブリックコメント）	件	16	20	15	
		市民自治のまちづくり出前講座（中学生対象）	回	1	1	4	
		市民自治推進会議	回	1	1	5	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性				●			出前講座等の取組は、「市民自治のまちづくり」の推進に寄与しているものの、即効性の高い事業ではないため、「2」としました。
効率性			●				事業費の大半は人件費であり、必要最低限の経費で各種事業を展開しているため、「3」としました。
公平性		●					企業市民を含む多くの市民と分野を問わず連携して市民自治のまちづくりを推進していることから、「4」としました。
将来性		●					本事業については、市民自治の精神を根付かせていくために継続して実施していく必要があることから、「4」としました。
総合評価		B		項目評価のとおりおおむね目的に合った事業を展開できていますが、より効果的な事業とするため、市民自治に関する各種制度の認知度向上に繋がる取組を実施していきたいと考えています。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 02企画費 目 01企画調整費 事務事業番号 02020107

事業名		駅前イルミネーション事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課		
根拠法令							
令和2年度決算額		9,208	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	9,208	千円				
事業費（総計）		12,029	千円				
決算額		9,208	千円				
人件費		2,821	千円	総合評価			A
事業の目的		まちなかの顔である苦小牧駅前広場においてイルミネーション事業を実施し、市のイメージアップを図るとともに、明るく歩きやすい駅前ゾーンを形成し、まちなかのにぎわい創出につなげます。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>1 イルミネーションの設置 苦小牧駅南口・駅前広場に” 幻想的な光の森” をテーマとしたイルミネーションを設置しました。</p> <p>2 イベントの実施 ワークショップやSNSフォトコンなどの市民参加型のイベントを実施しました。また、苦小牧バーテンダーズクラブとタイアップし、「TBC Winter Fair」を実施しました。 ※新型コロナウイルス感染症対策のため点灯式やフィナーレイベントなど集客イベントは中止しました。</p>					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				R2年度のアンケート結果を基に、アンケートの満足度が高いことや、寄せられた意見などを踏まえ、事業の有効性は「4」としました。	
効率性			●			更なるまちなか全体の集客に資するイベントの開催など、より効果的な事業とする必要があることから、「3」としました。	
公平性		●				市民参加型のイベントを実施したことから、「4」としました。	
将来性			●			関係機関との連携を深めながら、より効果的な事業展開に努める必要があることから、「3」としました。	
総合評価		A		駅周辺をあまり利用しない市民にも駅前へ足を運んでもらうきっかけ作りや、市のイメージアップ、また、まちなかのにぎわい創出に寄与している事業であると考えております。			
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 02企画費 目 01企画調整費 事務事業番号 02020108

事業名		まちなか再生総合プロジェクト事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課		
根拠法令							
令和2年度決算額		13,905	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	4,050	千円				
	地方債		千円				
	その他	100	千円				
	一般財源	9,755	千円				
事業費（総計）		37,585	千円				
決算額		13,905	千円				
人件費		23,680	千円	総合評価 A			
事業の目的							
事業の内容		<p>【にぎわいの創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幅広い人々が集い、楽しむ交流拠点として、ココトマを活用した「場」の提供を行います。 まちなかのにぎわい創出を目的としたイベントを開催する団体に対して、補助金を交付しました。 まちづくりに携わる関係者や市民を対象にした「まちづくりフォーラム」を開催しました。 CAPエリアに子どもや子育て世代が気軽に集える居場所の創出やイベントの開催等を実施する団体に対し、補助金を交付しました。 まちづくりに関心のある市民やまちづくりに携わる各種関係団体、民間事業者等で組織する団体「T. O. P (tomakomai open project)」を発足。より市民が求めるまちなかとなるよう令和3年1月に市民アンケートを実施しました。 <p>【公共交通の利便性の向上】</p> <p>バス時刻表に掲載されているバスマップの情報を更新しました。</p> <p>【まちなか居住の推進】</p> <p>まちなか居住を推進するため、CAPエリアに賃貸住宅を建設する民間認定事業者に対し、補助金を交付しました。</p>					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		まちなかの歩行者通行量（平日）	人	15,416	19,770	16,200	
		まちなかの歩行者通行量（休日）	人	12,088	13,674	12,553	
		公共・公益施設入込数	人	208,640	339,888	367,645	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			市民公募の方々などで組織する「TOP」を立ち上げ、市民アンケートの実施等市民目線での事業展開をしているため、「3」としました。	
効率性			●			事業費の大半は人件費であり、必要最低限の経費で各事業を展開しているため、「3」としました。	
公平性				●		周知が不足している場面があり、SNSの活用により市民周知を図っていくなど、更なる工夫が必要なことから、「2」としました。	
将来性			●			即日での効果が見えにくい事業でありますので、継続的に実施していくことが重要であると考えているため、「3」としました。	
総合評価		A		CAP4に沿って、「シビックプライド（まちなかの新たな誇りや愛着）を育むまちづくり」をテーマに、苫小牧の顔であるまちなかに対する愛着を育てる取組を進めて、まちなかの日常的なにぎわいにつなげていきます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 02企画費 目 01企画調整費 事務事業番号 02020109

事業名		植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課																																				
根拠法令		交通政策基本法、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法																																							
令和2年度決算額		6,710	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">項目評価</td> <td colspan="2">有効性</td> <td colspan="2">効率性</td> <td rowspan="5"> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> <td rowspan="5">A</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国道支出金</td> <td colspan="2">千円</td> <td colspan="2" rowspan="4"> </td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td colspan="2">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,710</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="2">千円</td> </tr> <tr> <td>事業費（総計）</td> <td>9,531</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>6,710</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,821</td> <td>千円</td> </tr> </table>				項目評価		有効性		効率性		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> <td rowspan="5">A</td> </tr> </table>	総合評価		A	財源内訳	国道支出金	千円				地方債	千円		その他	6,710	千円	一般財源	千円		事業費（総計）	9,531	千円	決算額	6,710	千円	人件費	2,821	千円
項目評価		有効性						効率性		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> <td rowspan="5">A</td> </tr> </table>	総合評価		A																												
総合評価		A																																							
財源内訳	国道支出金		千円																																						
	地方債		千円																																						
	その他		6,710	千円																																					
	一般財源		千円																																						
事業費（総計）	9,531	千円																																							
決算額	6,710	千円																																							
人件費	2,821	千円																																							
事業の目的		再編関連訓練移転等交付金事業基金を活用して、航路下地域の要望である交通機関確保のため、植苗・美沢地区に予約運行型バスを運行します。																																							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>1 在日米軍の千歳基地訓練移転に伴い、再編交付金の活用策として地域からの要望により検討を始めました。</p> <p>2 市内路線バスを補完するものとして、バスが運行していない時間帯に予約運行型のバスを、平成22年1月から運行開始しました。</p> <p>■運行概要■ 1日3往復、6便をジャンボタクシーにより運行しています。 利用にあたっては、事前登録と予約が必要です。 利用できるのは地区住民であり、自宅から市内目的地まで運行します。 市内9か所に停留所を設置しています。</p>																																							
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度																																		
		予約運行率		%	52	57	59																																		
		運行便数		便	1,141	1,250	1,298																																		
		利用者数		人	2,454	2,771	3,225																																		
項目評価		高 → 低		評価の理由																																					
		4	3	2	1																																				
有効性		●				植苗・美沢地区住民の自宅から市内目的地まで運行し一定の利用があることから、「4」としました。																																			
効率性			●			予約がある便のみ運行し効率性を図っていることから、「3」としました。																																			
公平性		●				植苗・美沢地区住民で事前登録を行っている方は誰でも利用ができることから、「4」としました。																																			
将来性		●				日中時間帯の市内路線バスが少なく、地区住民の生活の足を確保するために、事業を継続する必要があります。また、地区住民から運行を継続してほしいという要望が寄せられていることから、「4」としました。																																			
総合評価		A		利用者の多くは高齢者であり、買い物や通院などに多く利用されています。自宅から市内目的地まで運行することから利便性も確保されており、地区の公共交通を維持するために重要な事業であると考えています。																																					
特記事項		地域住民組織である、植苗・美沢地区コミュニティバス運行協議会に、市はオブザーバーとして参加しています。																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020110

事業名		樽前予約運行型バス運行事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課												
根拠法令		交通政策基本法															
令和2年度決算額		7,418	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">項目評価</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有効性</td> <td rowspan="4"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">将来性</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">公平性</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">効率性</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	項目評価		有効性		将来性	公平性	効率性	総合評価		A			
項目評価																	
有効性																	
将来性																	
公平性																	
効率性																	
総合評価		A															
財源内訳	国道支出金		千円														
	地方債		千円														
	その他		千円														
	一般財源	7,418	千円														
事業費（総計）		8,828	千円														
決算額		7,418	千円														
人件費		1,410	千円														
事業の目的		樽前地区における予約運行型バスを運行し、地区住民や地区外から樽前小学校に通う特認児童の交通利便性を確保します。 また、樽前小学校に特認制度で区域外から通学する児童に対して、域外分通学定期の半額を補助し、バスの利用促進に加えて地区の活性化を促進します。															
事業の内容		SDGs17の目標 <p> 【予約運行型バス事業】 1 小学校の学童輸送時間帯は、定時定路線として予約無しで利用可能です。地区住民を含め、誰でも利用できます。 2 定時定路線以外の便は予約運行型としています。予約対象便は、利用登録と予約（前日まで）が必要です。 ■事業概要■ 利用対象者は地区住民だけではなく、遠距離の特認通学児童や、福祉施設利用者等多くの人が利用できるよう配慮し、運行効率を上げています。 ■運行内容■ 定時定路線：平日2往復（4便）、土日祝日2往復（4便） 予約便：平日6往復（12便）、土日祝日3往復（6便） 【通学定期券代金補助事業】 樽前小学校が特認校であることから、市内各所から遠距離通学する児童の利用促進及び家庭の負担軽減を図るため、市内路線バスの通学定期券代金の1/2を補助しました。 </p>															
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度										
		利用者満足度【予約運行型バス事業】		%	89	94	87										
		利用者数【予約運行型バス事業】		人	16,069	17,665	17,066										
		補助額【通学定期券代金補助事業】		千円	221	226	206										
項目評価		高 → 低				評価の理由											
		4	3	2	1												
		有効性	●				予約運行型バスの運行により、樽前地区へ向かう利用者の足を確保できており、また、通学定期券補助制度により、利用促進及び家庭の負担軽減が図られていることから、「4」としました。										
		効率性		●			市内路線バスと同じ事業者が運行しており、乗継時の時間調整など地区内における移動手段としての役割を果たしていることから、「3」としました。										
		公平性	●				利用登録が必要ですが、誰でも利用できることから、「4」としました。										
将来性	●				地区住民をはじめ利用者の足を確保するために、事業を継続する必要があることから、「4」としました。												
総合評価		A				項目評価のとおりおおむね目的に適った事業を展開できています。生活利用だけではなく通学手段として重要な移動手段であると考えています。											
特記事項		通学定期券代金補助事業について、苫小牧市樽前地区地域振興計画の22施策のうちのひとつとなっています。															

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020111

事業名		公共交通路線維持費補助事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課						
根拠法令		交通政策基本法									
令和2年度決算額	87,355	千円	項目評価				総合評価 A				
財源内訳	国道支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	87,355	千円								
事業費（総計）	89,471	千円									
決算額	87,355	千円									
人件費	2,116	千円									
事業の目的	市内路線バス事業者が運行する市内バス路線のうち、赤字路線に対して補助を行い、路線の維持を図ります。										
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 平成24年4月から民間移譲した路線バス事業は、移譲後3年間は路線の維持や運賃の維持等が約束されていましたが、平成27年度から、基本的にはバス事業者の経営の中で判断されることとなりました。</p> <p>2 赤字路線については、一定のルールに基づいて補助されることから、市内バス路線の維持に繋がっています。</p> <p>3 補助額は全額ではなく事業者負担があるため、事業者は赤字路線の廃止や再編など収支改善を図るべく、その旨市へ提案されます。</p> <p>4 市は、バス路線の新設や廃止に関する協議の場として「苫小牧市公共交通協議会」を設置しており、バス路線に関するもののほか、バス利用促進等について協議・検討しています。</p>										
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度					
	路線補助事業（北海道補助に伴うもの）		千円	44,498	35,985	39,425					
	路線補助事業（苫小牧市独自補助）		千円	42,857	20,210	21,266					
項目評価	高 → 低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							市内公共交通の要であるバス路線の維持が図られていることから、「4」としています。		
	効率性		●						新型コロナウイルス感染拡大の影響により補助額が増加しています。引き続き、事業者による経営努力が必要であることから、「3」としています。		
	公平性	●							路線バスは、多くの利用者にとって市内移動における重要な移動手段であることから、「4」としています。		
将来性		●			将来にわたりバス路線を維持していくために継続して実施する必要がありますが、併せて、利用促進事業の推進が必要であることから、「3」としています。						
総合評価	A				項目評価のとおりおおむね目的に合った事業を展開できていますが、バス路線の維持は、利用する側も維持への責任があることを認識することが重要なため、市民協働の利用促進に取り組んでいきたいと考えています。						
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020112

事業名		樽前地区地域振興計画推進事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課							
根拠法令												
令和2年度決算額		1,000	千円	項目評価								
財源内訳	国道支出金		千円									
	地方債		千円									
	その他		千円									
	一般財源	1,000	千円									
事業費（総計）		3,821	千円						総合評価			
決算額		1,000	千円									
人件費		2,821	千円									
事業の目的		アートフォトコンテストの開催を通して樽前地区の魅力を掘り起こし、樽前地区の交流人口拡大を図ります。										
事業の内容 SDGs17の目標		<p>令和2年度事業はアートフォトコンテスト2020を開催しました。</p> <p>【金賞作品】</p>  <p>【銀賞作品】</p> 										
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度					
		応募点数		作品	328	-	262					
項目評価		高 → 低		評価の理由								
		4	3	2	1							
有効性			●			応募点数は前回のコンテストよりも増加しましたが、事業目的である交流人口拡大に対して、即時的に効果が出るものではないため、「3」としました。今後、回数を重ねるごとに、事業効果が現れてくると考えています。						
効率性			●			事業目的である交流人口拡大に対して、即時的に効果が出るものではありませんが、受賞作品を樽前のPRに使うなど今後も広げていきたいと考えています。						
公平性			●			作品の募集については、広報とまこまいやHPへの掲載、公共施設や、高校などへのポスターやチラシ掲示を行い、多くの市民に周知しています。						
将来性			●			今後も受賞作品の展示などにより樽前の魅力を発信していくことで、事業効果が表れてくると考えております。						
総合評価		A		地区の魅力を発信することで来訪者の増加・交流人口の拡大を目的とした事業のため、今後もより多くの方に興味を持ってもらえるような工夫をしていく必要があります。								
特記事項												

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020113

事業名		バリアフリー特定事業計画推進事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課				
根拠法令		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律							
令和2年度決算額		0 千円		項目評価					
財源内訳	国道支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
事業費（総計）		1,410 千円		<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A
総合評価									
A									
決算額		千円							
人件費		1,410 千円							
事業の目的		<p>苫小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会において、駅前広場再整備計画の検討継続及び苫小牧市バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の進捗管理等を行い、バリアフリー化の推進を図ります。</p>							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>「苫小牧市バリアフリー基本構想」に基づく「苫小牧市バリアフリー特定事業計画」の実施状況について、道南バス株式会社や国土交通省北海道開発局、北海道、庁内関係部署等の実績報告を受け、「苫小牧市バリアフリー特定事業計画報告書」を取りまとめました。 また、バリアフリー特定事業計画の後期分の実施スケジュールについても取りまとめを行い、「第7回駅前広場再整備計画等策定協議会（書面開催）」において各委員へ報告しました。</p>							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度			
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			法律に基づきバリアフリー化の推進に寄与しているものと考えています。			
効率性			●			各特定事業者が他事業者の進捗状況を把握することにより、事業者間の情報共有を図ることが出来ます。			
公平性			●			特定事業の進捗により、各施設が利用しやすくなります。			
将来性			●			今後の高齢化進捗に伴い、より一層バリアフリー化が進むことが期待されます。			
総合評価		A		基本構想の理念のもと、より一層のバリアフリー化を推進するため、特定事業計画について各事業者と調整、連携を図りながら、取組を進めていきたいと考えています。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020114

事業名		都市計画基本図更新等事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課		
根拠法令		都市計画法					
令和2年度決算額		21,142	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	21,142	千円				
事業費（総計）		27,489	千円				
決算額		21,142	千円				
人件費		6,347	千円				
事業の目的		都市計画法に定められた都市計画基本図の更新を行うとともに、令和2年度に実施の都市計画の定時見直しに向けた資料を作成します。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>これまでの都市計画基本図は、平成17年に撮影した航空写真を基に作成されたものであり、時代の変化にあわせて市内全域の状況が大きく変化していることから更新を行いました。</p>					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				都市計画基本図及び都市計画変更関係資料作成は、将来を見据えた、都市計画の見直しのため必要なものであり、有効性の高い事業であると考えています。	
効率性			●			最新の情報を基に図面が作成されたものであり、効果が高いものであると考えています。	
公平性		●				市内全域に関係する都市計画の内容であり、公平性は高いものと考えています。	
将来性		●				今後のまちづくりを見据えた計画であり、将来的にも事業効果が高いものと考えています。	
総合評価		A		都市計画変更や都市計画基本図更新は、将来を見据る上で必要なものであり、有効性の高い事業であると考えています。今後も有効に活用していきます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020115

事業名		移住・定住促進事業		担当部署	総合政策部 政策推進課		
根拠法令							
令和2年度決算額		340	千円	項目評価		総合評価 B	
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他	340	千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		2,456	千円				
決算額		340	千円				
人件費		2,116	千円				
事業の目的		首都圏や道内他都市在住者を対象に、本市への移住に魅力を感じていただく機会を創出することで、移住候補地として選定してもらうことを目的とします。					
事業の内容		<p>1 移住フェアへの出展等</p> <p>移住候補地として認知してもらうため、首都圏在住者が多く集まる地域で開催される移住関連イベントに出展し、本市の暮らしやすさや仕事に関する情報をPRしました。</p> <p>【参加イベント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道暮らしフェア（東京都） ・北海道「いぶり」オンライン移住セミナー ・北海道「いぶり」オンライン移住相談会 ・苫小牧市オンライン合同就職説明会 <p>2 「オーダーメイド移住ガイド」の実施</p> <p>移住を検討されている方が移住後の生活をイメージできるよう、希望者の要望をもとに市内巡覧を計画し、市内や商業施設・医療施設等を案内しました。</p>					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		イベント出展・出演回数	回	4	5	4	
		移住ガイド実施回数	回	1	2	-	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●	移住を促す事業であるため、効果が見えにくいものではありませんが、各事業を実施することで移住候補地として選定してもらえると考えています。				
効率性		●	新型コロナウイルス感染症の流行により、オンラインでのイベントが増えたことから費用をかけずに移住のPRを行えました。				
公平性		●	当市だけのPRではなく、胆振地域全体での移住イベントへ参加し、協力しながら事業を実施しております。				
将来性		●	移住を促すには継続的な苫小牧市の有益性、利便性をPRしていくことが必要と考えます。				
総合評価		B	移住を促すには有益性や利便性を継続してPRしていくことが必要と考えます。各種事業と連携しながら、事業を進めてまいります。				
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020116

事業名		ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課				
根拠法令		高齢者、障害者などの移動等の円滑化の促進に関する法律							
令和2年度決算額		1,200	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	1,200	千円						
事業費（総計）		1,905	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A
総合評価									
A									
決算額		1,200	千円						
人件費		705	千円						
事業の目的		市内タクシー事業者によるユニバーサルデザインタクシーの導入を支援することにより、公共交通の利便性向上、ふくしのまちづくりの推進、インバウンド受入れ体制の充実を図ることを目的としています。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>令和2年度内に、国の補助要綱、実施要領等の要件を満たし、ユニバーサルデザインタクシーを導入した事業者に対し、協調補助として車両1台当たり10万円を補助しました。</p>							
実施結果（活動指標）									
		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		補助台数		台	12	4	1		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				市内タクシー事業者がユニバーサルデザインタクシーの導入を行い、導入に関するインセンティブとしての役割を果たすことができていることから、「4」としました。			
効率性		●				要件を満たし、ユニバーサルデザインタクシーを導入した事業者に対し補助を行うことで、ユニバーサルデザインタクシーの導入促進が図られることから、「4」としました。			
公平性			●			国が補助金の交付を決定した事業者に、国と協調して導入費用の一部を補助していることから、「3」としました。			
将来性		●				誰でも乗り降りしやすいユニバーサルデザインタクシーの導入を支援することで導入促進が図られ、市民サービスの向上に繋がることから、「4」としました。			
総合評価		A		高齢者や障がい者、訪日外国人など、誰でも利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの導入促進が図られていると考えています。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020117

事業名		はちとまネットワーク事業		担当部署	総合政策部 政策推進課						
根拠法令		苫小牧市・八戸市交流連携協定									
令和2年度決算額		500	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	500	千円								
事業費（総計）		2,616	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>				総合評価		B	
総合評価											
B											
決算額		500	千円								
人件費		2,116	千円								
事業の目的		フェリー航路を活用した交流人口の拡大や、新たな海外コンテナ航路の開設等による物流機能の強化等の面において、両市の密接な連携と協力により、相乗効果を得ることを目的としています。									
事業の内容		<p>両市では、スポーツ、観光、物流・港湾の3分野を軸に連携事業に取り組んでいます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、一部事業は中止を余儀なくされました。</p> <p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 観光分野 両市の観光情報が記載されたパンフレットを共同で作成し、市内観光施設やフェリー船内等に設置しました。また、両市での観光パンフレットの設置や観光PR動画の放映、広報紙でのイベント情報の紹介など相互での情報発信を行いました。 連携推進 はちとまネットワーク会議をオンラインで開催し、事業報告や次年度に向けた協議をしたほか、互いにまちの近況について情報交換を行いました。 その他 新たな分野の取組として、八戸市の市民向け講座“工場大学”で、本市職員が講師を務め、苫小牧港や美術博物館などについての説明をオンラインで行いました。 									
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度				
項目評価		高 → 低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性			●			両市の市民が事業に参加することで交流が広がっているほか、互いのまちへの理解が進んでいます。					
効率性			●			自治体の連携にとどまらず、フェリー会社など連携に係わる企業・団体にも参加いただき、幅広い交流が実現するよう努めています。					
公平性			●			事業は広く周知を行い、できるだけ多くの方に参加いただいたり、事業の成果が多数の目に触れるよう心掛けています。					
将来性			●			フェリー航路を活用した交流人口の拡大が期待されるほか、定期航路の誘致を両市及び関係団体が共同で行っており、共に発展することを目指しています。					
総合評価		B		コロナ禍においてもオンライン等を活用し、可能な限り交流事業を継続しました。今後も、上記の視点をもとに、より効果的な交流事業の展開を検討してまいります。							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020118

事業名		地域公共交通網形成計画策定事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課						
根拠法令		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律									
令和2年度決算額		3,524	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	3,524	千円								
事業費（総計）		13,397	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>				総合評価		B	
総合評価											
B											
決算額		3,524	千円								
人件費		9,873	千円								
事業の目的		<p>本市の公共交通は、利用者の減少や路線補助の増加等の問題を抱えており、利用促進と併せ、持続可能で効率的な運行のため、バス路線網の再編、機能の高度化等を進める必要があります。そうした課題に対して、公共交通全体の再編、効率化を念頭に置きながら、本市における持続可能な公共交通網の形成を図るマスタープランとして、本計画を策定します。</p>									
事業の内容		<p>本計画の策定にあたり、苫小牧市公共交通協議会において協議を行いました。</p> <p>令和元年度と令和2年度の2年間で策定予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により予定通りに協議を行うことができず、令和2年度は「苫小牧市地域公共交通計画（案）」の策定となりました。</p> <p>計画策定に当たり、国の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業（計画策定事業）」）を活用しています。</p> <p>【令和2年度事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス路線再編方向性の整理 ・バス路線の再編シミュレーション実施 ・「苫小牧市地域公共交通計画（案）」策定 ・パブリックコメント実施 <p>令和2年11月27日に「持続可能な運送サービスの提供の確保に資する取組を推進するための地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、計画の名称が「地域公共交通網形成計画」から「地域公共交通計画」に変更されています。</p>									
SDGs17の目標											
実施結果（活動指標）		指標名				単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		協議会開催回数				回	4	4	-		
		計画策定分科会開催回数				回	2	-	-		
		計画策定進捗状況				%	90	50	-		
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●				今後、本市が目指すべき公共交通の将来像を示し、実現に向けて取り組むための計画となることから、「4」としました。					
効率性			●			計画策定にあたり、国の補助金を活用し市の負担を削減していることから、「3」としました。					
公平性		●				多くの利用者にとって重要な移動手段である公共交通機関の維持に関する計画であることから、「4」としました。					
将来性		●				事業は令和2年度で終了しますが、目指すべき公共交通の将来像の実現に向けて取り組むことが、将来にわたり「生活の足」の確保に繋がることから、「4」としました。					
総合評価		B				<p>令和2年度は計画（案）の策定までとなりました。</p> <p>今後は、計画で示した「将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークの形成」の実現に向けて、各種取組を進めていくことが重要であると考えています。</p>					
特記事項											


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020119

事業名		若者地元定着促進事業		担当部署	総合政策部 政策推進課				
根拠法令		まち・ひと・しごと創生法							
令和2年度決算額		27	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	27	千円						
事業費（総計）		2,143	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">B</td> </tr> </table>				総合評価	B
総合評価									
B									
決算額		27	千円						
人件費		2,116	千円						
事業の目的		大学進学にかかる教育資金の補助を通じて、若者の市内就職を促進し、人口減少の抑制と生産年齢人口を確保します。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>「苦小牧市奨学ローン返済助成制度」及び「苦小牧市教育ローン利子補給制度」により、4年制大学卒業後、市内に居住かつ就職した場合、教育資金の一部を市が助成します。また、市内の4年制大学に進学した場合は在学中に返済した利子も補給します。</p>							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		申込件数	件	4	6	1			
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			令和2年度から苦小牧市奨学ローン返済助成制度の対象を拡大するなど、ニーズに応じて制度を充実させました。			
効率性			●			市内高校への訪問、市の広報やSNS媒体を用いるなど、できるだけ費用がかからない形で広く周知できるよう意識しています。			
公平性			●			本制度に収入要件などはなく、4年制大学に進学する学生の保護者を対象としているため、幅広い方々が利用可能です。			
将来性			●			人口減少及び少子高齢化が進む中、本制度に申し込んでいただいた学生が苦小牧市に就職することで、生産年齢人口の確保につながると考えています。			
総合評価		B		大学進学を控えている保護者の皆様への周知を徹底することで、さらなる申込者増加、若者の地元定着を図っていきたいと考えています。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020120

事業名		自動車ご当地ナンバープレート導入事業		担当部署	総合政策部 政策推進課			
根拠法令								
令和2年度決算額		683	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	683	千円					
事業費（総計）		4,209	千円	総合評価	A			
決算額		683	千円					
人件費		3,526	千円					
事業の目的		「走る広告塔」として、市名とまちをイメージしたデザイン入りの地方版図柄入りナンバープレート（苦小牧ナンバー）を導入する事業です。						
事業の内容		<p>令和2年5月11日に交付が開始となり、それに伴う周知活動や、車両展示などPRイベントなどを企画し、走る広告塔として本市の魅力为全国へ発信するため、各種事業を展開しました。</p> <p>SDGs17の目標</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <ol style="list-style-type: none"> ナンバー交付セレモニー 交付開始日である令和2年5月11日に本庁舎にて交付開始セレモニーを実施しました。室蘭運輸支局長よりナンバープレートを交付していただき、公用車への設置を行いました。テレビや新聞などで取り上げられ、多くの人が知るきっかけとなりました。 交付記念プレゼント 図柄入り苦小牧ナンバープレートの普及のため、取付者100名限定で希望ナンバー入りキーホルダーのプレゼント企画を実施しました。 図柄入り苦小牧ナンバープレート取付車両展示 5月に市役所本庁舎内外、8月にはイオンモール苦小牧店で取付車両を展示し、PRを行いました。 啓発物作成 料金や申込方法が記載されたチラシや展示パネルを作成し、周知に努めました。 						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		図柄入りナンバープレート申込数			人	2,197	-	-
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				苦小牧ナンバーを導入し、たくさんの車が道内外を走ることで苦小牧を知るきっかけとなります。また、図柄ナンバーへの寄附金を市の交通政策へ活用することで、課題の解決や利便性向上等が期待できます。		
効率性		●				市役所本庁舎やイオンモール苦小牧店などの市民が多く集まる場所や目に止まる場所に設置することで、認知度の向上や取付促進を行うことができました。		
公平性		●				広報とまこまいや市のホームページにも掲載を行い、全市民への情報発信を行いました。		
将来性			●			新規登録をする車のナンバーは全て苦小牧ナンバーになることから、今後、多くの人が変更できる可能性があり、購入時などに取付をしてもらえるような周知を検討します。		
総合評価		A				苦小牧ナンバーを目にする機会が増え、市の認知度の向上にも貢献できていると考えています。今後も図柄入りナンバーへ変更していただけるようPRを継続していきます。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020121

事業名		苫小牧UIJターン新規就業支援事業		担当部署	総合政策部 政策推進課		
根拠法令							
令和2年度決算額		0 千円		項目評価			
財源内訳	国道支出金	千円			総合評価 B		
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
事業費（総計）		千円					
決算額		千円					
人件費		0 千円					
事業の目的		人口減少と少子高齢化に伴う人手不足に直面している地域の中小企業等の人材確保及び東京圏から本市へのUIJターンによる就業・起業の促進を図り、活気ある地域づくり・地域経済を維持することを目的としています。					
事業の内容 SDGs17の目標		<p>東京圏に居住する対象者が、本市に移住し、北海道が運営するマッチングサイトを介して企業に就職した場合、移住支援金を給付します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業期間 令和元年度～令和6年度 移住支援金（1人当たり） 100万円（単身の場合は60万円） ※起業した場合は、上記に加え北海道から200万円支給 想定人数 移住就業者 9人 移住起業者 1人 申込実績 令和2年度は移住就業者、移住起業者共に0人 					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		移住就業者	人	0	0	-	
		移住起業者	人	0	0	-	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性				●		移住を促す事業の一つであり、別の事業（移住・定住促進事業）と対象者が重なる部分があります。	
効率性			●			申請ありきの事業であり、支出が無かったことから、「3」と評価しています。	
公平性			●			東京圏の居住者をターゲットとしたイベントにおいて、相談に来た方へ制度の説明を行いました。	
将来性			●			全国的に利用者が少なく、効果が見えづらい部分もありますが、PRを継続していくことにより効果がある事業と考えています。	
総合評価		B		移住を促すという事業の性質上、件数を増やすのは容易ではないと考えていますが、マッチングサイト登録企業の増加やターゲットを絞った事業のPRを継続し、活気のある地域づくりや地域経済を維持するため、中小企業の人材確保に繋がる事業として実施していきます。			
特記事項		令和3年度より移住・定住促進事業と統合					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020122

事業名		JR室蘭線・日高線市町村支援金		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課		
根拠法令							
令和2年度決算額		3,700	千円	項目評価		総合評価 A	
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	3,700	千円				
事業費（総計）		5,816	千円				
決算額		3,700	千円				
人件費		2,116	千円				
事業の目的		JR北海道が単独では維持することが困難な線区の維持継続のため、緊急的かつ臨時的な地域独自の支援として2年間に限り支援金を負担し、利用促進を図ります。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>北海道がJR北海道に対して令和元年度と2年度の2年間に限り実施する緊急的かつ臨時的な支援の市町村支援金です。JR北海道の維持困難線区のうち、JR室蘭線とJR日高線の沿線自治体として、支援金を負担しました。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR室蘭線…1,850千円 ・JR日高線…1,850千円 <p>【支援金活用事例】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 車両設備 <ul style="list-style-type: none"> ・多目的車両のフリースペース設置、特急気動車の改良、排雪モーターカー等の整備 2 停車場整備（駅設備） <ul style="list-style-type: none"> ・多言語標記による案内（テレビモニター）の整備 3 防護設備 <ul style="list-style-type: none"> ・鹿止め柵の整備 					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				車両の観光列車化など各種設備の整備により、利用者の利便性・快適性の向上が図られたことから、「4」としました。	
効率性			●			北海道と維持困難線区の沿線自治体が負担しており、持続的な鉄道網の維持継続に向けての必要経費であることから、「3」としました。	
公平性		●				市民の移動手段である鉄道網の維持継続に繋がるものであることから、「4」としました。	
将来性		●				本事業は令和2年度で終了し、令和3年度以降は北海道が主体となって支援が行われますが、この度の支援が今後の利用促進に活用されていくことから、「4」としました。	
総合評価		A		持続的な鉄道網の維持継続に向けては、JR北海道の経営努力を前提として、国の支援のほか、地域においても可能な限りの支援を行うことが重要であると評価しました。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020123

事業名		JR利用促進事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課					
根拠法令										
令和2年度決算額		2,719	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	2,719	千円							
事業費（総計）		4,129	千円							
決算額		2,719	千円							
人件費		1,410	千円	総合評価						
A										
事業の目的		JR室蘭線及びJR日高線のアクションプランに基づき、各種事業を行い利用促進を図ります。								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>利用促進策として、JR苫小牧駅改札前のトイレ改修費用の一部補助のほか、市内で行われる各種イベントに合わせて公共交通利用促進ポスターを作成し、沿線周辺の駅や関係自治体に掲出しました。また、JR室蘭線フォトコンテストの開催により、鉄道のさらなる利用拡大と魅力向上を図りました。</p> <p>さらに、広報とまこまいに公共交通に関する特集記事を掲載したほか、市フェイスブックを活用しての利用促進を行いました。</p>								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		利用促進ポスター作成件数			件	3	5	-		
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性		●						各種イベントに合わせて周知を行い、利用促進が図られましたが、新型コロナウイルスの影響により中止となった取組があることから、「3」としました。
		効率性	●							様々な媒体を活用して情報を発信することで、幅広い年齢層へアピールができたことから、「4」としました。
		公平性	●							市民のほか近隣市町村に対して鉄道の利用促進を図っていることから、「4」としました。
将来性	●				本事業は、鉄道の利用促進を図り、維持存続のために継続して実施していく必要があることから、「4」としました。					
総合評価		A				<p>利用促進ポスターは、沿線イベントに合わせて告知展開をし、沿線周辺の駅や関係自治体に掲出したため、市外への呼びかけもできました。</p> <p>利用促進を図るためには、鉄道をはじめとする公共交通への関心を高める取組や、新たな利用者獲得に向けた取組が今後も必要です。</p>				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020124

事業名		苦小牧国際リゾート構想推進事業		担当部署	総合政策部 国際リゾート戦略室	
根拠法令						
令和2年度決算額		15,000	千円	項目評価		総合評価 A
財源内訳	国道支出金		千円			
	地方債		千円			
	その他		千円			
	一般財源	15,000	千円			
事業費（総計）		31,220	千円			
決算額		15,000	千円			
人件費		16,220	千円			
事業の目的		苦小牧国際リゾート構想の実現に向けて、民間投資、ノウハウを活用し、新千歳空港や国際リゾートエリアからの交流人口、インパウンド等を市街地に取り込み、国際交流拠点としての市街地エリアの都市再生に向けた検討を進めます。				
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>本市が掲げるものづくり産業のさらなる展開、臨海ゾーンにおけるロジスティクスの展開、そして臨空ゾーンにおける国際リゾートの展開という3つの成長戦略の方向性を示す「苦小牧都市再生コンセプトプラン」を策定しました。</p> <p>本コンセプトプランでは、人口減少・少子高齢化が進む中、まちの魅力の向上により交流人口を増加させ、環境と産業の共生する持続可能な都市の実現に向けた将来のまちづくりを目指しています。</p> <p>本コンセプトプランの策定に当たっては、有識者を交えた東京での苦小牧国際交流拠点構想検討会議（エリアコンセプト会議）、市内企業を中心とした次世代に向けた産業検討会、CAP事業のまちづくり検討委員会として立ち上がったT.O.P（Tomakomai Open Project）会議での議論を踏まえ策定しました。</p> <p>今後は、商工会議所や観光協会と連携し、引き続き、有識者、まちづくり関係者や団体、市内企業等、様々な形で議論を重ねながら、具体的な機能等について検討を進め、関連する各施策に位置付けていきたいと考えています。</p>				
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度
		苦小牧都市再生コンセプトプランの策定	-	1	-	-
		苦小牧国際交流拠点構想検討会議	回	2	-	-
		次世代産業検討会議	回	2	-	-
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				本事業は本市の掲げる3つの成長戦略の方向性を示していることから、「4」としました。
効率性		●				本事業の実施により将来的に効果が期待できることから、「4」としました。
公平性			●			特に環境と産業の共生する持続可能な都市の実現に向けた将来のまちづくりに焦点を当てたコンセプトプランであることから、「3」としました。
将来性		●				将来のまちづくりを行う上で著しい成長が見込める事業であることから、「4」としました。
総合評価		A		苦小牧都市再生コンセプトプランは、本市の掲げる3つの成長戦略の方向性を示しており、今後の本市のまちづくりの取組において非常に高い効果を持つ基本的枠組みとなる事業であると考えています。		
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020125

事業名		市内大学等学生支援事業		担当部署	総合政策部 政策推進課			
根拠法令								
令和2年度決算額		6,100	千円	項目評価		総合評価 A		
財源内訳	国道支出金	5,800	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	300	千円					
事業費（総計）		8,216	千円					
決算額		6,100	千円					
人件費		2,116	千円					
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、学生の経済的負担を軽減し、就学の継続及び安定した学生生活を支援することを目的としています。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により、アルバイト先の休業に伴う収入減などの影響を受けた、市内唯一の大学である苫小牧駒澤大学の学生及び苫小牧工業高等専門学校の留学生の、経済的負担を軽減するために、1人5万円の支援を行いました。</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		交付人数		人	122	-	-	
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性			●					アルバイト先の休業等、収入が減ってしまった学生の就学継続に資する支援を行うことができました。
効率性			●					申請から給付まで、スピード感を持って支援を行うことができました。
公平性			●					苫小牧駒澤大学及び苫小牧工業高等専門学校の留学生の、希望者全員に対して交付しました。
将来性			●			新型コロナウイルス感染拡大に伴う一時的な措置でしたが、本市の将来を担う学生への支援という点で評価しています。		
総合評価		A				スピード感を持って学生の経済的負担を軽減し、就学の継続及び安定した学生生活を支援することができました。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020126

事業名		市内路線バス支援事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課		
根拠法令							
令和2年度決算額		546	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	500	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	46	千円				
事業費（総計）		1,956	千円	総合評価	A		
決算額		546	千円				
人件費		1,410	千円				
事業の目的		市内路線バス車両の運転席周辺に防護スクリーンを設置し、路線バスを利用する市民及びバス乗務員の新型コロナウイルス飛沫感染リスクを低減し、感染拡大防止を図ります。					
事業の内容		SDGs17の目標 市内路線バス運行事業者がバス車両の運転席周辺に新型コロナウイルスの飛沫感染を防止するための防護スクリーンを設置するにあたり、設置費用の一部を補助しました。 事業実施にあたっては、国の新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用しました。					
実施結果（活動指標）							
		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		防護スクリーンを設置したバス車両数	台	93	-	-	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				バス利用者及び乗務員が新型コロナウイルスに感染するリスクを低減するものであることから、「4」としました。	
効率性			●			新型コロナウイルスの影響が続いている現状において、事業実施後も引き続き感染リスクを低減できることから、「3」としました。	
公平性		●				路線バスは市内外問わずどなたでも利用できるものであり、多くの利用者の感染リスク低減が図られることから、「4」としました。	
将来性			●			令和2年度単年度事業ですが、引き続き、新型コロナウイルス感染リスクを低減できることから、「3」としました。	
総合評価		A		設置費用の一部を補助することで、より迅速に防護スクリーンを設置でき、バス利用者の新型コロナウイルス感染リスクを低減できたと考えています。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020127

事業名		公共交通事業者等支援事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課																	
根拠法令																						
令和2年度決算額		20,240	千円	項目評価																		
財源内訳	国道支出金	19,770	千円																			
	地方債		千円																			
	その他		千円																			
	一般財源	470	千円																			
事業費（総計）		22,356	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>				総合評価		A												
総合評価																						
A																						
決算額		20,240	千円																			
人件費		2,116	千円																			
事業の目的		市内の公共交通事業者等に対し、車内の衛生的な環境の確保など新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組及び事業継続に向けた支援を行い、利用者が安心して利用できる移動手段を確保します。																				
事業の内容		<p>市内の公共交通事業者等（市内路線バス、タクシー、運転代行事業者）に対し、基本額に保有する事業用車両台数に応じた加算額の合計を支援しました。</p> <p>令和2年度は本事業を2回実施しており、予算の一部を令和3年度に繰り越しました。事業実施にあたっては、国の新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用しました。</p> <p>【内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>（事業者）</th> <th>（支援額）</th> <th>（延べ支援社数）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・市内路線バス運行事業者</td> <td>10,720千円</td> <td>2社</td> </tr> <tr> <td>・タクシー事業者（法人）</td> <td>5,400千円</td> <td>9社</td> </tr> <tr> <td>・タクシー事業者（個人）</td> <td>2,880千円</td> <td>18社</td> </tr> <tr> <td>・自動車運転代行事業者</td> <td>1,240千円</td> <td>4社</td> </tr> </tbody> </table>						（事業者）	（支援額）	（延べ支援社数）	・市内路線バス運行事業者	10,720千円	2社	・タクシー事業者（法人）	5,400千円	9社	・タクシー事業者（個人）	2,880千円	18社	・自動車運転代行事業者	1,240千円	4社
（事業者）	（支援額）	（延べ支援社数）																				
・市内路線バス運行事業者	10,720千円	2社																				
・タクシー事業者（法人）	5,400千円	9社																				
・タクシー事業者（個人）	2,880千円	18社																				
・自動車運転代行事業者	1,240千円	4社																				
SDGs17の目標																						
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度																
		支援事業者数（延べ数）	社	33	-	-																
項目評価		高 → 低		評価の理由																		
		4	3	2	1																	
有効性			●			利用者の減少により厳しい経営状況にある公共交通事業者等が取り組む感染拡大防止策及び今後の事業継続に寄与するものであることから、「3」としました。																
効率性			●			将来にわたり利用者の移動手段を確保することが必要であり、支援が事業継続に寄与するものであることから、「3」としました。																
公平性		●				公共交通事業者等は市内外問わずどなたでも利用可能であり、多くの利用者の移動手段確保に繋がるものであることから、「4」としました。																
将来性			●			令和2年度単年度事業ですが、公共交通事業者等の事業継続が図られることから、「3」としました。																
総合評価		A		財政支援は事業継続に効果的ではありますが、新型コロナウイルスの影響が長期化していることから、引き続き、事業者の経営状況等に留意が必要であると考えています。																		
特記事項		決算額については、公共交通事業者等支援事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。																				

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020128

事業名		通学バス増便支援事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課			
根拠法令								
令和2年度決算額		8,025	千円	項目評価		総合評価 B		
財源内訳	国道支出金	7,600	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	425	千円					
事業費（総計）		10,141	千円					
決算額		8,025	千円					
人件費		2,116	千円					
事業の目的		市内の高校に通う高校生が安心してバス通学できるよう車内の混雑を緩和し、バスを利用する市民の新型コロナウイルス感染リスクの低減及び拡大防止を図ります。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>市内路線バス運行事業者は、バス車内の混雑を緩和し、新型コロナウイルス感染リスクの低減及び拡大防止を図るため学生専用便の増便を行いました。 運行事業者に対して、学生専用便の増便1便につき15,000円の補助を行い、増便運行を継続しました。 併せて、市内の各高等学校に学生専用便の増便及び「新しい生活様式」を踏まえた利用について周知を行いました。 事業実施にあたっては、国の新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用しました。</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		増便運行数（延べ便数）		便	535	-	-	
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●						増便により混雑が緩和され、バスを利用する市民の新型コロナウイルス感染リスクの低減及び感染拡大防止が図られることから、「4」としました。
効率性			●					学生専用便の増便は費用が伴うものであり、支援を行うことで増便を継続できたことから、「3」としました。
公平性		●						新型コロナウイルス感染リスクの低減及び感染拡大防止がバスを利用する市民にとって効果的であることから、「4」としました。
将来性			●			令和2年度単年度事業ですが、感染拡大防止に向けては、引き続き、利用者のマスク着用や会話を控えるなどの対策が重要であることから、「3」としました。		
総合評価		B				バス車内の換気や消毒、利用者の協力などにより感染拡大防止が図られており、今後も継続していくことが必要であると考えております。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020129

事業名		苦小牧版MaaS構築事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課			
根拠法令								
令和2年度決算額		20,160	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	16,300	千円					
	地方債		千円					
	その他	3,000	千円					
	一般財源	860	千円					
事業費（総計）		25,802	千円					
決算額		20,160	千円					
人件費		5,642	千円					
事業の目的		ICTを活用した交通サービス導入等を進め、利用者にとって利便性の高く質の高い交通サービスの提供を図る。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたバス事業者が利用促進のために導入するバスロケーションシステムの導入費用を補助する。						
事業の内容		SDGs17の目標 11 住み続けられるまちづくりを 1 MaaS実証事業検討業務 苦小牧市の公共交通機関に関する現状課題及び目的を踏まえ、MaaSの検討プランの策定及び国の補助金・助成金申請に向けた検討準備を行いました。内容については、「国際交流拠点構想」とも連携し、その内容を促進するものとしています。 ・MaaSに係る補助金・助成金情報の調査 ・MaaSサービスの内容・対象エリアに関する調査・検討 ・実施体制・導入計画（概算事業費の検討含む）の策定に関する調査・検討 2 バスロケーションシステム導入支援事業 新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けたバス事業者が、利便性向上及び利用促進のために行うバスロケーションシステム導入に対し、主要路線がある胆振管内4市（室蘭市、登別市、伊達市、苫小牧市）が連携して導入費用を補助しました。 事業実施にあたっては、国の新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用しました。						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		MaaS実証事業検討業務会議回数		回	3	-	-	
		バスロケーションシステム導入費用補助件数		件	1	-	-	
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●						利用者にとって利便性の高い交通サービスの提供を図り、利用促進としてバスロケーションシステムを導入することで、利便性及び効率性の改善に寄与するものであることから、「4」としました。
効率性		●						バスロケの導入にあたり、4市で連携して補助することで、市単独で補助するよりも安価かつ運行区域全域に導入することができたことから、「4」としました。
公平性		●						利便性及び効率性の改善により、広く市民に対する交通サービスの向上が図られることから、「4」としました。
将来性			●			令和2年度単年度事業ですが、今後の移動における利便性向上に繋がることから、「3」としました。		
総合評価		A				市内公共交通の利便性及び効率性を向上させることで、利用者はもちろん公共交通事業者にとっても有益な事業であると考えています。		
特記事項								


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

事務事業番号 02020201

事業名		再編交付金事業基金積立金		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課										
根拠法令		苫小牧市再編交付金事業基金条例													
令和2年度決算額		9	千円	項目評価											
財源内訳	国道支出金		千円												
	地方債		千円												
	その他	9	千円												
	一般財源		千円												
事業費（総計）		714	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A						
総合評価															
A															
決算額		9	千円												
人件費		705	千円												
事業の目的		新千歳空港での米軍再編に伴う訓練移転に対する国の交付金を積み立てた基金の運用による利子を積み立て、植苗・美沢地区コミュニティバス運行経費として活用します。													
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成21年度からこの基金を活用し、植苗・美沢地区のコミュニティバスを運行しています。 植苗・美沢地区コミュニティバスは、地域の公共交通の補完としてバス運行時間以外の時間帯に運行しており、地域在住高齢者の通院、買い物などで利用されています。 平成28年度までの基金積立ですが、基金残高により運行を継続する予定です。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">令和元年度末基金残高</td> <td style="text-align: right;">92,535,498円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度基金積立金</td> <td style="text-align: right;">8,594円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度基金取崩し額</td> <td style="text-align: right;">6,710,425円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度末基金残高</td> <td style="text-align: right;">85,833,667円</td> </tr> </table>						令和元年度末基金残高	92,535,498円	令和2年度基金積立金	8,594円	令和2年度基金取崩し額	6,710,425円	令和2年度末基金残高	85,833,667円
令和元年度末基金残高	92,535,498円														
令和2年度基金積立金	8,594円														
令和2年度基金取崩し額	6,710,425円														
令和2年度末基金残高	85,833,667円														
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度									
		基金の年度末残高	千円	85,834	92,535	98,732									
項目評価		高 → 低		評価の理由											
		4	3	2	1										
有効性		●				利用者からの運行を継続してほしいという要望に対し、基金を活用して事業を継続していることから、「4」としました。									
効率性			●			基金を活用して実施している植苗・美沢地区コミュニティバスは、予約がある便のみ運行し効率性を図っていることから、「3」としました。									
公平性		●				事業実施に当たり、植苗・美沢地区住民で事前登録をした方は誰でも利用ができることから、「4」としました。									
将来性		●				利用者の移動手段を継続的に確保していることから、「4」としました。 基金積立が平成28年度で終了したため、今後は基金残高を見極めながら事業を進めます。									
総合評価		A		利用者の多くは高齢者であり、買い物や通院などに多く利用されています。自宅から市内目的地まで運行することから利便性も確保されており、地区の公共交通を維持するために重要な事業であると考えています。											
特記事項															

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

事務事業番号 02020202

事業名		新千歳空港整備事業費負担金		担当部署	総合政策部 空港政策課			
根拠法令		空港法第6条、第7条、第31条、同法施行令第8条						
令和2年度決算額		59,737	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					総合評価
	地方債	53,700	千円					
	その他	6,037	千円					
	一般財源		千円					
事業費（総計）		60,189	千円					
決算額		59,737	千円					
人件費		452	千円					
事業の目的		新千歳空港の国内・国際航空ネットワーク維持及び利用促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、災害発生時の緊急輸送拠点機能の確保や北海道内における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐久性の向上を図ります。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを </p> <ol style="list-style-type: none"> 事業概要 空港設置により利益を受ける限度において、空港整備に係る費用負担を行います。 負担割合 国 85% 地方 15% 地方の負担割合 北海道 55% 札幌市 20% 千歳市 20% 苫小牧市 5% 令和2年度の事業内容 用地造成 誘導路新設 照明施設 電源施設 						
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		航空機旅客輸送実績		千人	6,436	22,810	23,633	
		航空機貨物取扱量実績		トン	115,057	168,054	188,114	
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				除雪車両や駐機場へ引き返す航空機の導線を確保する「誘導路複線化事業」を引き続き実施しており、冬期における安定運航が図られます。		
効率性			●			航空機の安定運航や災害時における緊急輸送拠点空港としての整備など、国際拠点空港としての機能強化を着実に推進しています。		
公平性		●				新千歳空港は、北の国際航空ネットワーク拠点空港化を目指し着実に発展を続けており、公共交通インフラとしての役割を十分担っています。		
将来性		●				新千歳空港では民間委託が開始され、さらなる航空ネットワークの拡大や交通の要衝としての機能強化が期待されます。		
総合評価		A		項目評価のとおり概ね目的に沿った事業が展開できています。今後も、北の国際航空ネットワーク拠点空港を目指す上で、空港施設の安心・安全対策の継続的な実施が必要不可欠であることから、国や北海道、北海道エアポート株式会社などの関係機関と連携をしながら事業を実施していきたいと考えています。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

事務事業番号 02020203

事業名		沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業		担当部署	総合政策部 空港政策課		
根拠法令							
令和2年度決算額		46,033	千円	項目評価		総合評価 A	
財源内訳	国道支出金	10,340	千円				
	地方債	34,200	千円				
	その他		千円				
	一般財源	1,493	千円				
事業費（総計）		51,675	千円				
決算額		46,033	千円				
人件費		5,642	千円				
事業の目的 新千歳空港の24時間運用拡大に伴う航路下地域との合意事項に基づく地域振興対策として、東開町に（仮称）沼ノ端鉄南地区文化交流サロンを整備します。子ども向け絵本などを充実させた特色ある図書機能に加え、高齢者や障がいのある方、子どもなどが集う地域福祉の拠点機能を併せ持った複合施設として整備します。							
事業の内容 SDGs17の目標 <ol style="list-style-type: none"> 事業概要 令和2年度は、土地を取得し、実施設計に着手しました。また、施設建設に関する住民説明会及びパブリックコメントを実施しました。 整備計画地 苫小牧市東開町2丁目543番地1（東開町内会総合福祉会館西隣） 施設の機能 <ul style="list-style-type: none"> 図書機能（図書スペース） 福祉・健康活動機能（多目的ホール） 地域交流機能（パブリックスペース） 子育て支援機能（絵本ホール） 整備概要 <ul style="list-style-type: none"> 構造 木造平屋建て 敷地面積 2,703.55㎡ 建築面積 1,174.66㎡ 							
実施結果（活動指標）							
		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		住民説明会		回	1	-	-
		意見公募手続（パブリックコメント）		回	1	-	-
項目評価							
		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				住民説明会の開催により、多くの市民の方々から直接意見や質問をいただくことができました。	
効率性			●			土地購入や設計業務等をスケジュールどおり進めることにより、費用に見合った効果が得られました。	
公平性		●				住民説明会及びパブリックコメントの実施により、多くの市民の方々に本事業を周知することができました。	
将来性		●				地域福祉活動の拠点として、町内会の活動拠点である東開町総合福祉会館や沼ノ端小・中学校と連携することにより、地域コミュニティ活動の活性化に資するものと考えています。	
総合評価		A		設計業務終了後には、工事に着手する予定です。令和4年12月の供用開始に向けて、着実に準備を進めます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020301

事業名		全国・全道スポーツ大会開催運営助成		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課						
根拠法令		苫小牧市団体補助金交付基準に関する要綱、全道大会開催市運営補助基準									
令和2年度決算額		450	千円	項目評価							
財源内訳	国庫支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	450	千円								
事業費（総計）		2,566	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>				総合評価		B	
総合評価											
B											
決算額		450	千円								
人件費		2,116	千円								
事業の目的		本市のスポーツ振興を図ることを目的に、全国・全道大会の運営費の一部を補助します。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 補助対象大会 本市で開催されるスポーツの全国・全道大会について補助します。 ただし、下記の条件を満たすものであること。 (1) 地方公共団体又は地方公共団体の議会、長、委員会、委員若しくは職員を構成員とするもの (2) 市の行政の運営に協力することを目的とするもの (3) 前2号に掲げるもののほか、教育、学術、文化、スポーツ、社会福祉、産業、経済、交通運輸等に関する事業を営み、又はこれらの事業の振興を図ることを目的とするものであって、市の行政の運営に関係を有するもの ※全道大会については、主に小学生、中学生、高校生、高専生を対象とした大会であること。また、次の団体が主催する大会であること。 ・（公財）日本スポーツ協会加盟の競技団体・中学校体育連盟 ・全国高等学校体育連盟又は全国高等学校野球連盟</p> <p>2 補助額 全国以上の大会で最大200万円、全道大会は最大15万円</p>									
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度				
		全国・全道スポーツ大会開催運営助成金		件	3	7	11				
項目評価		高 → 低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性			●			道内の他市でも取り組んでいる助成制度であり、スポーツ大会の誘致には、有効となる事業です。					
効率性		●				例年、様々なスポーツで全道大会等を開催しており、地域経済活性化への影響が非常に大きく、費用対効果が高い事業です。					
公平性			●			苫小牧市スポーツ協会の加盟団体へ調査を行い、平等公平に対象大会へ助成しています。					
将来性			●			本市のスポーツ振興や地域経済への影響が非常に大きいことから、苫小牧市大会等誘致推進協議会の誘致活動を支援し、今後も継続が必要である事業です。					
総合評価		B		この事業は、本市のスポーツ振興や地域への経済効果が高いことから、今後も継続していかなければならない事業であるが、制度や補助額等を含め、他市の動向を注視しながら事業展開を進める必要があります。							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 02企画費 目 03スポーツ振興費 事務事業番号 02020302

事業名		各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課																																																		
根拠法令		遠征費補助基準、国際大会出場奨励金交付基準																																																					
令和2年度決算額		3,203	千円	項目評価																																																			
財源内訳	国道支出金		千円																																																				
	地方債		千円																																																				
	その他		千円																																																				
	一般財源	3,203	千円																																																				
事業費（総計）		7,434	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">B</td> </tr> </table>				総合評価	B																																														
総合評価																																																							
B																																																							
決算額		3,203	千円																																																				
人件費		4,231	千円																																																				
事業の目的		市内小学生から大学生までのスポーツ活動において、遠征する団体及び個人に対し、各種競技大会の出場について、その経費の一部を補助し本市のスポーツ振興を図ります。																																																					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>令和2年度助成状況 ※（）は前年度実績</p> <p>○遠征費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・小学生</td> <td>3件 (21)</td> <td>41人 (322)</td> <td>538千円 (2,276)</td> </tr> <tr> <td>・小、中学生</td> <td>1件 (4)</td> <td>11人 (36)</td> <td>131千円 (540)</td> </tr> <tr> <td>・中学生</td> <td>24件 (43)</td> <td>132人 (596)</td> <td>1,624千円 (11,115)</td> </tr> <tr> <td>・中、高校生</td> <td>0件 (1)</td> <td>0人 (23)</td> <td>0千円 (495)</td> </tr> <tr> <td>・高校生</td> <td>7件 (10)</td> <td>94人 (115)</td> <td>910千円 (735)</td> </tr> <tr> <td>・大学生</td> <td>0件 (1)</td> <td>0人 (2)</td> <td>0千円 (20)</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>35件 (80)</td> <td>278人 (1,094)</td> <td>3,203千円 (15,181)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">○奨励金</td> </tr> <tr> <td>・高校生</td> <td>0件 (8)</td> <td>0人 (9)</td> <td>0千円 (310)</td> </tr> <tr> <td>・一般</td> <td>0件 (7)</td> <td>0人 (7)</td> <td>0千円 (350)</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>0件 (15)</td> <td>0人 (16)</td> <td>0千円 (660)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35件 (95)</td> <td>237人 (1,110)</td> <td>3,203千円 (15,841)</td> </tr> </table>						・小学生	3件 (21)	41人 (322)	538千円 (2,276)	・小、中学生	1件 (4)	11人 (36)	131千円 (540)	・中学生	24件 (43)	132人 (596)	1,624千円 (11,115)	・中、高校生	0件 (1)	0人 (23)	0千円 (495)	・高校生	7件 (10)	94人 (115)	910千円 (735)	・大学生	0件 (1)	0人 (2)	0千円 (20)	小計	35件 (80)	278人 (1,094)	3,203千円 (15,181)	○奨励金				・高校生	0件 (8)	0人 (9)	0千円 (310)	・一般	0件 (7)	0人 (7)	0千円 (350)	小計	0件 (15)	0人 (16)	0千円 (660)	合計	35件 (95)	237人 (1,110)	3,203千円 (15,841)
・小学生	3件 (21)	41人 (322)	538千円 (2,276)																																																				
・小、中学生	1件 (4)	11人 (36)	131千円 (540)																																																				
・中学生	24件 (43)	132人 (596)	1,624千円 (11,115)																																																				
・中、高校生	0件 (1)	0人 (23)	0千円 (495)																																																				
・高校生	7件 (10)	94人 (115)	910千円 (735)																																																				
・大学生	0件 (1)	0人 (2)	0千円 (20)																																																				
小計	35件 (80)	278人 (1,094)	3,203千円 (15,181)																																																				
○奨励金																																																							
・高校生	0件 (8)	0人 (9)	0千円 (310)																																																				
・一般	0件 (7)	0人 (7)	0千円 (350)																																																				
小計	0件 (15)	0人 (16)	0千円 (660)																																																				
合計	35件 (95)	237人 (1,110)	3,203千円 (15,841)																																																				
実施結果（活動指標）		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遠征費補助金</td> <td>件</td> <td>35</td> <td>80</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>国際大会出場奨励金</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>15</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	遠征費補助金	件	35	80	67	国際大会出場奨励金	件	0	15	16																																			
指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度																																																			
遠征費補助金	件	35	80	67																																																			
国際大会出場奨励金	件	0	15	16																																																			
項目評価		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">高 → 低</th> <th rowspan="2">評価の理由</th> </tr> <tr> <th>4</th> <th>3</th> <th>2</th> <th>1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>全道や全国大会へ出場する様々な学生スポーツへの支援や、国際競技会出場に対する奨励金により、レベルの高い試合経験やプレーを観戦することができ、今後への経験値を上げる支援に貢献しています。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td></td> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td></td> <td>新型コロナウイルスの感染拡大前は、全道・全国への出場チームが増加傾向にあり、本市のスポーツ振興に一助となっています。</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td></td> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td></td> <td>（公財）日本スポーツ協会加盟の競技団体及びスポーツ少年団が主催する大会へ補助しており、出場地域により公平に補助額を算出しています。</td> </tr> <tr> <td>将来性</td> <td></td> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td></td> <td>スポーツを通じて質の高い経験を積むことは、そのスポーツのみならず、社会人としてのレベルアップに繋がるため、本市のスポーツ振興には欠かせない事業であります。</td> </tr> </tbody> </table>							高 → 低				評価の理由	4	3	2	1	有効性	●				全道や全国大会へ出場する様々な学生スポーツへの支援や、国際競技会出場に対する奨励金により、レベルの高い試合経験やプレーを観戦することができ、今後への経験値を上げる支援に貢献しています。	効率性		●			新型コロナウイルスの感染拡大前は、全道・全国への出場チームが増加傾向にあり、本市のスポーツ振興に一助となっています。	公平性		●			（公財）日本スポーツ協会加盟の競技団体及びスポーツ少年団が主催する大会へ補助しており、出場地域により公平に補助額を算出しています。	将来性		●			スポーツを通じて質の高い経験を積むことは、そのスポーツのみならず、社会人としてのレベルアップに繋がるため、本市のスポーツ振興には欠かせない事業であります。														
	高 → 低				評価の理由																																																		
	4	3	2	1																																																			
有効性	●				全道や全国大会へ出場する様々な学生スポーツへの支援や、国際競技会出場に対する奨励金により、レベルの高い試合経験やプレーを観戦することができ、今後への経験値を上げる支援に貢献しています。																																																		
効率性		●			新型コロナウイルスの感染拡大前は、全道・全国への出場チームが増加傾向にあり、本市のスポーツ振興に一助となっています。																																																		
公平性		●			（公財）日本スポーツ協会加盟の競技団体及びスポーツ少年団が主催する大会へ補助しており、出場地域により公平に補助額を算出しています。																																																		
将来性		●			スポーツを通じて質の高い経験を積むことは、そのスポーツのみならず、社会人としてのレベルアップに繋がるため、本市のスポーツ振興には欠かせない事業であります。																																																		
総合評価		B																																																					
特記事項		この事業は、スポーツを通じた社会教育でもあるため、非常に重要な事業であるが、他市での対応状況を調査するなど、その時のニーズに合った対応が必要となります。																																																					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 02企画費 目 03スポーツ振興費 事務事業番号 02020303

事業名		スポーツ合宿等助成		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課																																																																		
根拠法令		苫小牧市スポーツ合宿等補助金交付要綱																																																																					
令和2年度決算額		1,360	千円	項目評価																																																																			
財源内訳	国道支出金		千円																																																																				
	地方債		千円																																																																				
	その他		千円																																																																				
	一般財源	1,360	千円																																																																				
事業費（総計）		5,591	千円	<table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr><td>総合評価</td></tr> <tr><td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td></tr> </table>				総合評価	A																																																														
総合評価																																																																							
A																																																																							
決算額		1,360	千円																																																																				
人件費		4,231	千円																																																																				
事業の目的		本市でスポーツ合宿を実施する団体に対して、合宿に要する経費の一部を補助し、合宿の誘致促進を図ります。																																																																					
事業の内容		<p>令和2年度の合宿等助成金制度活用状況 ※（ ）は前年度実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>件数</th> <th>人数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>・陸上</td><td>12件（10件）</td><td>157人（187人）</td><td>814千円</td></tr> <tr><td>・アイスホッケー</td><td>4件（37件）</td><td>87人（965人）</td><td>252千円</td></tr> <tr><td>・バスケットボール</td><td>3件（39件）</td><td>36人（731人）</td><td>51千円</td></tr> <tr><td>・サッカー</td><td>3件（9件）</td><td>56人（198人）</td><td>98千円</td></tr> <tr><td>・バドミントン</td><td>2件（3件）</td><td>39人（61人）</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>・野球</td><td>1件（17件）</td><td>19人（432人）</td><td>19千円</td></tr> <tr><td>・バレーボール</td><td>1件（5件）</td><td>17人（60人）</td><td>17千円</td></tr> <tr><td>・ソフトテニス</td><td>1件（1件）</td><td>20人（23人）</td><td>20千円</td></tr> <tr><td>・スピードスケート</td><td>1件（1件）</td><td>10人（15人）</td><td>50千円</td></tr> <tr><td>・テニス</td><td>0件（8件）</td><td>0人（84人）</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>・フィギュアスケート</td><td>0件（8件）</td><td>0人（46人）</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>・剣道</td><td>0件（5件）</td><td>0人（51人）</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>・ダンス</td><td>0件（1件）</td><td>0人（66人）</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>・新体操</td><td>0件（1件）</td><td>0人（11人）</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28件（145件）</td><td>441人（2,930人）</td><td>1,360千円</td></tr> </tbody> </table>						種別	件数	人数	金額	・陸上	12件（10件）	157人（187人）	814千円	・アイスホッケー	4件（37件）	87人（965人）	252千円	・バスケットボール	3件（39件）	36人（731人）	51千円	・サッカー	3件（9件）	56人（198人）	98千円	・バドミントン	2件（3件）	39人（61人）	39千円	・野球	1件（17件）	19人（432人）	19千円	・バレーボール	1件（5件）	17人（60人）	17千円	・ソフトテニス	1件（1件）	20人（23人）	20千円	・スピードスケート	1件（1件）	10人（15人）	50千円	・テニス	0件（8件）	0人（84人）	0千円	・フィギュアスケート	0件（8件）	0人（46人）	0千円	・剣道	0件（5件）	0人（51人）	0千円	・ダンス	0件（1件）	0人（66人）	0千円	・新体操	0件（1件）	0人（11人）	0千円	計	28件（145件）	441人（2,930人）	1,360千円
種別	件数	人数	金額																																																																				
・陸上	12件（10件）	157人（187人）	814千円																																																																				
・アイスホッケー	4件（37件）	87人（965人）	252千円																																																																				
・バスケットボール	3件（39件）	36人（731人）	51千円																																																																				
・サッカー	3件（9件）	56人（198人）	98千円																																																																				
・バドミントン	2件（3件）	39人（61人）	39千円																																																																				
・野球	1件（17件）	19人（432人）	19千円																																																																				
・バレーボール	1件（5件）	17人（60人）	17千円																																																																				
・ソフトテニス	1件（1件）	20人（23人）	20千円																																																																				
・スピードスケート	1件（1件）	10人（15人）	50千円																																																																				
・テニス	0件（8件）	0人（84人）	0千円																																																																				
・フィギュアスケート	0件（8件）	0人（46人）	0千円																																																																				
・剣道	0件（5件）	0人（51人）	0千円																																																																				
・ダンス	0件（1件）	0人（66人）	0千円																																																																				
・新体操	0件（1件）	0人（11人）	0千円																																																																				
計	28件（145件）	441人（2,930人）	1,360千円																																																																				
実施結果（活動指標）		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ合宿等助成金交付件数</td> <td>件</td> <td>28</td> <td>145</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	スポーツ合宿等助成金交付件数	件	28	145	155																																																								
指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度																																																																			
スポーツ合宿等助成金交付件数	件	28	145	155																																																																			
項目評価		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">高 → 低</th> <th rowspan="2">評価の理由</th> </tr> <tr> <th>4</th> <th>3</th> <th>2</th> <th>1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>スポーツを通じた地域経済の活性化に、非常に効果が高い事業です。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1泊1,000円の補助で例年約3,000人の効果があり、費用対効果も非常に高い事業です。</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>市内に宿泊された実績に応じ、平等公平に助成しています。</td> </tr> <tr> <td>将来性</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助額は保留し、制度の見直しを図ったことで順調に増加傾向にあるため、今後も利用拡大に努めます。</td> </tr> </tbody> </table>							高 → 低				評価の理由	4	3	2	1	有効性	●				スポーツを通じた地域経済の活性化に、非常に効果が高い事業です。	効率性	●				1泊1,000円の補助で例年約3,000人の効果があり、費用対効果も非常に高い事業です。	公平性	●				市内に宿泊された実績に応じ、平等公平に助成しています。	将来性	●				補助額は保留し、制度の見直しを図ったことで順調に増加傾向にあるため、今後も利用拡大に努めます。																														
	高 → 低				評価の理由																																																																		
	4	3	2	1																																																																			
有効性	●				スポーツを通じた地域経済の活性化に、非常に効果が高い事業です。																																																																		
効率性	●				1泊1,000円の補助で例年約3,000人の効果があり、費用対効果も非常に高い事業です。																																																																		
公平性	●				市内に宿泊された実績に応じ、平等公平に助成しています。																																																																		
将来性	●				補助額は保留し、制度の見直しを図ったことで順調に増加傾向にあるため、今後も利用拡大に努めます。																																																																		
総合評価		A				<p>コロナ禍により大幅な減となっておりますが、本市のスポーツ振興及び地域活性化には必要不可欠である事業であります。</p> <p>例年行っている合宿誘致活動も自粛しておりますが、コロナ禍の状況を見極め、誘致セールスを積極的に行っていきます。</p>																																																																	
特記事項																																																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020304

事業名		氷上スポーツ育成事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課		
根拠法令							
令和2年度決算額		3,629	千円	項目評価	<p>有効性 効率性 公平性 将来性</p>		
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他	3,629	千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		5,745	千円	総合評価	A		
決算額		3,629	千円				
人件費		2,116	千円				
事業の目的		幼児及び小学生低学年を対象に、氷上スポーツの楽しさや親しみを遊びやゲームを通じて体験していただき、氷上スポーツ人口の底辺拡大と子どもの体力向上を目的としています。					
事業の内容		<p>1 エンジョイスクール</p> <p>(1) 実施日 令和2年12月2日（水）～令和3年3月24日（水）14回 ※コロナ禍により1回中止_計13回実施</p> <p>(2) 時間 Aコース 16:00-16:45 Bコース 16:45-17:30</p> <p>(3) 会場 白鳥王子アイスアリーナ</p> <p>(4) 内容 4-6歳（年中-年長）の初心者を対象にゲーム等を通じ上達を目指す</p> <p>2 アイスホッケーコース</p> <p>(1) 実施日 令和2年12月1日（火）～令和3年3月23日（火）14回（幼稚園ABコース） 令和2年12月2日（水）～令和3年3月24日（水）14回（小学生コース）</p> <p>(2) 時間 幼稚園A 16:30-17:15 幼稚園B 17:15-18:00 小学生 17:30-18:15</p> <p>(3) 会場 白鳥王子アイスアリーナ</p> <p>(4) 内容 防具を着けアイスホッケーを体験し、競技人口の拡大を目指す</p> <p>3 スピードスケートコース</p> <p>(1) 実施日 令和2年10月19日（月）～令和3年2月27日（土）16回</p> <p>(2) 時間 16:30-18:00</p> <p>(3) 会場 ハイランドスポーツセンター屋外リンク ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ</p> <p>(4) 内容 スピードスケートを体験し、競技人口の拡大を目指す</p>					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		エンジョイスクール参加者	人	843	1,611	3,957	
		アイスホッケーコース参加者	人	896	1,180	594	
		スピードスケートコース参加者	人	138	214	276	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				この事業を行うことで、アイスホッケー及びスピードスケートの少年団などへ加入する切っ掛けとなっており、継続していくことが重要であると考えています。	
効率性		●				この事業の費用については、全てスポーツ施設への広告料で賄っており、費用対効果が非常に高い事業です。	
公平性			●			参加募集につきましては、広報とまこまいなどを通じ全市民に周知し、各コースにおきましても、レベル毎にグループ分けを行うなど公平に取り組んでいます。	
将来性		●				「氷都とまこまい」を維持していくため、今後も事業を継続していく必要があると考えています。	
総合評価		A		「氷都とまこまい」を維持していくため、有効な事業であります。少子化に伴い競技人口が激減している状況を踏まえ、継続していく必要がある事業であります。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020305

事業名		健康ウォーキング事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課				
根拠法令									
令和2年度決算額		788	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他	650	千円						
	一般財源	138	千円						
事業費（総計）		6,430	千円	総合評価	A				
決算額		788	千円						
人件費		5,642	千円						
事業の目的		苫小牧の自然あふれるウォーキングコースを歩くことで美しい街並みを再確認し、郷土愛を深めながら健康づくりと体力づくりに役立たせることを目的としています。							
事業の内容		SDGs17の目標 毎年6月から9月までの、毎月1回ウォーキングコースを変えて実施しているウォーキングラリーを、コロナ禍の影響により、参加者が集まって実施するのではなく、8月から10月の期間で自宅周辺等でウォーキングを実施した際に、近隣公共施設でスタンプをいただく方式に変更しております。 毎年、10月に開催しているウォーキングフェスティバルについては、開会式などを中止し、受付終了後順次スタートさせ、密を回避する対策を取り実施しております。							
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		健康ウォーキング事業参加人数		人	1,120	881	569		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				気軽な運動としてウォーキングは最適な運動です。この事業により、健康づくりと体力向上のきっかけづくりのために継続していく必要があります。			
効率性		●				今年度は、事業開始10周年の記念品作成のため、指定寄付を活用させていただきましたが、非常に費用対効果の高い事業であります。			
公平性		●				事業実施時には、無理せず自分のペースで参加いただくよう配慮しています。			
将来性		●				スポーツ都市宣言の目標を達成するため、気軽に取り組めるウォーキング事業を展開することは必要であると考えております。			
総合評価		A		この事業は、生涯スポーツの普及振興に適した事業であり、用具等も必要とせず、経済的にも負担も少なく取り組める運動です。市民皆スポーツ普及のため今後とも継続していきます。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020306

事業名		ナショナルトレーニングセンター運営事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課		
根拠法令							
令和2年度決算額		15,272	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	15,272	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		18,798	千円				
決算額		15,272	千円				
人件費		3,526	千円				
事業の目的		スポーツ庁の事業として、アイスホッケーの競技力向上のために必要なトレーニング環境の整備や医・科学サポートを行うための施設の高機能化を図り、ナショナルトレーニングセンター（NTC）中核拠点との情報ネットワーク構築による、NTC競技別強化拠点施設（白鳥王子アイスアリーナ）の充実を図るための事業として実施しています。					
事業の内容		SDGs17の目標 ○トレーナーの配置や練習備品の購入等、各世代のアイスホッケー日本代表が強化活動（合宿等）を行う際の環境整備やサポートを行います。 1 中央競技団体による施設利用実績 (1) 男子ナショナルチーム強化合宿 (7日) (2) 女子ナショナルチーム強化合宿 (72日) (3) 男子ジュニアナショナルチーム強化合宿 (6日) (4) 女子ジュニアナショナルチーム強化合宿 (なし) (5) 強化合宿時以外のNF強化対象選手による練習 (118日) 2 強化・育成活動内容 (1) ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動 (2) 競技者育成プログラムに基づくジュニア競技者の育成 (3) 医・科学セミナー講師によるメンタル講習					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		NTC事業延べ日数	日	203	278	162	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				新型コロナウイルスの影響により、予定のとおり合宿等を実施することができませんでしたが、ナショナルチームの合宿等を誘致することは、本市の競技レベル向上や地域活性化に有効です。	
効率性			●			ナショナルチームには、本市の出身者が多く選出されているなど、本市での合宿はより有効であります。今後につきましては、さらに関係機関や団体との連携を強化し、より充実した事業の展開を目指します。	
公平性				●		施設の利用については、適宜関係団体と調整するなど、公平性に努めております。	
将来性		●				女子ナショナルチームについては、2022年の北京オリンピック出場が決定しており、今後さらにナショナルレベルの集中的・継続的な強化活動が必要であることから、引き続き実施していきたいと考えています。	
総合評価		B		北京オリンピックを控えた女子ナショナルチームには、コロナ禍による施設制限により影響があったものと考えます。しかし、近年、世界ランキングの向上など確実にレベルアップしていることから、この事業の効果が十分に出ています。			
特記事項		北京オリンピックのリンクサイズが縮小されるなど、国際規格変更の動きがあり、今後、改修が求められる可能性があります。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020307

事業名		障がい者スポーツ振興事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課		
根拠法令							
令和2年度決算額		113	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	84	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	29	千円				
事業費（総計）		4,473	千円	総合評価	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div>		
決算額		113	千円				
人件費		4,360	千円				
事業の目的		身体障がい及び知的障がいの方が、スポーツに親しみ、交流することで社会参加の意欲を促し、生活の質の向上を図ります。また、障がい者だけではなく、健常者の方々にも障がい者スポーツを理解していただくとともに福祉の担い手を増やす機会とします。					
事業の内容		SDGs17の目標 ○スポーツレクリエーション教室 ※（ ）は前年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ・フライングディスク教室 令和2年6月13日（土）延期→10月17日（土）中止（43人） ・ポッチャ教室 令和2年7月18日（土）中止（39人） ・パラアイスホッケー教室 令和2年11月28日（土）延期→1月30日参加者33人（コロナ中止） ・車いすバスケットボール教室 令和2年12月19日（土）延期→3月13日参加者30人（28人）（新規）フロアカーリング教室 令和3年2月20日（土）参加者27人 ○パラスポーツ体験会 ※令和元年度新事業 令和2年7月5日（日）中止（前年度参加者102人） （内容）5種目の体験ブースを設置 <ul style="list-style-type: none"> ・車いすバスケットボール ・ポッチャ ・フライングディスク ・パラ陸上 ・サウンドテーブルテニス 					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		スポーツレクリエーション教室参加者		人	90	110	157
		パラスポーツ体験会参加者		人	コロナ中止	102	-
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			障がい者スポーツの普及振興を図るため、年々事業拡大しているところではありますが、コロナ禍の状況を見極めながら実施していきます。	
効率性		●				様々な補助事業を活用することができ、費用対効果は非常に高い事業です。	
公平性			●			全市民に周知を図り、参加者の拡大に努めておりますが、今後も更に参加いただけるようPRしていきます。	
将来性			●			障がいをお持ちの方への社会参加のきっかけにもなる事業であるため、今後とも普及させていく必要がある事業であります。	
総合評価		B		この事業は、主に障がいをお持ちの方を対象としていることから、参加者を拡大することは難しい部分もありますが、健常者の方への理解を深め、福祉の担い手を増やす機会としても大切な事業であると考えます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020308

事業名		スポーツ大会感染防止対策事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課		
根拠法令							
令和2年度決算額		634	千円	項目評価			
財源内訳	国庫支出金	600	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	34	千円				
事業費（総計）		2,750	千円	総合評価	A		
決算額		634	千円				
人件費		2,116	千円				
事業の目的		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、本市で開催されるスポーツ大会へ、市が安全・安心なスポーツ大会をサポートするため、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る費用の全部又は一部に対し、交付することを目的としています。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>○助成対象</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 選手及び観戦者等への消毒液 2 競技役員等のマスクやフェイスシールド 3 飛沫防止対策に係るビニールシート等 4 その他、市長が必要と認めるもの <p>○助成金額</p> <p>助成金額は、1団体50,000円を限度額とし、予算の範囲内において決定するものとする。また、次の各号に掲げる費用の実費額を交付する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 参加者及び観戦者等の感染拡大防止策に対するもの 2 市長が特別必要と認めた場合 <p>○助成金の申請団体</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 公益財団法人苫小牧市スポーツ協会の加盟団体であること 2 1の加盟団体ではない場合は、主催者からの申請とし、その都度審査し決定する 3 その他、市長が特別な理由があると認めた場合は助成対象とする 					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		助成申請団体数		団体	17	-	-
項目評価		高 → 低				評価の理由	
		4	3	2	1		
有効性		●				この事業により、感染対策を徹底することができ、安全に安心してスポーツ大会開催に伴うサポートができています。	
効率性		●				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することができ、効果的な事業です。	
公平性		●				全てのスポーツ大会を対象としており、平等公平にサポートを行っています。	
将来性			●			この事業は、コロナ禍の状況を踏まえると、スポーツ大会を行う上で非常に重要であるが、国の交付金であるため継続されれば活用していきます。	
総合評価		A				スポーツ競技団体などが主催する大会を開催する上で、現状のコロナ禍を踏まえると、大変重要な事業であります。国の事業継続を求めるとともに、現状を見極めて対策を考えていく必要があります。	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 04スポーツ施設費

事務事業番号 02020401

事業名		スポーツ施設整備		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課						
根拠法令											
令和2年度決算額		163,334	千円	項目評価		総合評価 B					
財源内訳	国道支出金	65,000	千円								
	地方債		千円								
	その他	28,630	千円								
	一般財源	69,704	千円								
事業費（総計）		170,386	千円								
決算額		163,334	千円								
人件費		7,052	千円								
事業の目的		スポーツ施設の維持管理に係る整備です。									
事業の内容		令和2年度整備実績 SDGs17の目標 <ol style="list-style-type: none"> ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ（整氷車タイロットエンド取替修繕、整氷車出入口舗装補修工事、ダンプシリンダー取替修繕、電気設備改修工事） 川沿公園体育館（排煙窓オペレーター修繕） アブロス沼ノ端スポーツセンター（プールグレーチング取替修繕、採暖室天井修繕工事） 白鳥王子アイスアリーナ（冷却設備冷却塔修繕、空調機プーリー修繕、自動ドア扉取替修繕、電光表示システム及び照明設備賃貸借） 緑ヶ丘公園陸上競技場（第3種公認料） ハイランドスポーツセンター（大型土嚢撤去、側溝部及び法面芝張替工事、整氷車購入） アブロス日新温水プール（駐車場汚水柵補修工事、女子便所排気ファン取替工事、ろ過機取替工事） 緑ヶ丘公園サッカー場（天然芝外周フェンス設置工事） 緑ヶ丘公園庭球場（法面芝生張替工事、テニスポストセット購入） 白鳥王子アイスアリーナ（整氷車購入） 									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							市民の健康づくりをサポートするため、安全で安心して施設を利用していただくため、不具合箇所を整備していく必要があります。		
効率性			●						老朽化が進む施設の修繕や工事であるため、有効な交付金を活用するなど、効率よく整備します。		
公平性		●							優先順位を見極め、順次整備しております。		
将来性			●			年々施設の老朽化が進む中で、必要経費が増大傾向になっています。財政状況を踏まえながら、昨年度策定した「苫小牧市スポーツ施設整備計画」のとおり整備して参ります。					
総合評価		B				スポーツ施設17施設のうち、11施設が築30年を経過し老朽化が進んでおります。この状況を踏まえ「苫小牧市スポーツ施設整備計画」を基に、利用者ニーズを捉え、財政状況や優先順位を見極め、順次整備します。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 04スポーツ施設費

事務事業番号 02020402

事業名		スポーツ施設補償金		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課		
根拠法令							
令和2年度決算額		23,394	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	23,394	千円				
事業費（総計）		26,215	千円				
決算額		23,394	千円				
人件費		2,821	千円				
事業の目的		新型コロナウイルス感染症対策による施設の減収に対する指定管理者への補てんをします。					
事業の内容		SDGs17の目標 ○補償金 23,394,278円 ・総合体育館、日吉体育館、川沿公園体育館 4,857,179円 ・アブロス日新温水プール 4,893,767円 ・アブロス沼ノ端スポーツセンター 4,719,615円 ・白鳥王子アイスアリーナ 2,382,596円 ・ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ 828,060円 ・ときわ、新ときわスケートセンター 2,462,831円 ・緑ヶ丘公園運動施設 3,091,230円 ・屋内ゲートボール場 159,000円					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				指定管理施設を維持していくため必要な経費です。	
効率性			●			各施設の状況確認を行い、効率よく対応しております。	
公平性		●				各施設同じ条件により積算し、公平に対応しております。	
将来性			●			新型コロナウイルスの収束まで、指定管理施設を維持していくためには必要と考えます。	
総合評価		B		スポーツ施設17施設を維持していくために、新型コロナウイルスが収束するまで必要な事業であります。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 04スポーツ施設費

事務事業番号 02020403

事業名		沼ノ端スケートセンター休館補償金		担当部署		総合政策部 スポーツ都市推進課					
根拠法令											
令和2年度決算額		721	千円	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>項目評価</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>総合評価</p> <h1 style="font-size: 2em; margin: 0;">B</h1> </div> </div>							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	721	千円								
事業費（総計）		2,131	千円								
決算額		721	千円								
人件費		1,410	千円								
事業の目的		沼ノ端スケートセンター電気設備改修工事に係る臨時休館補償です。									
事業の内容 SDGs17の目標 		休館補償金積算 ・休館期間 令和3年2月27日～3月31日 （歳入） ・令和3年3月専用等利用料（見込） 0円：① ※R2年3月も工事で休館 ・平成29年～平成31年3月専用等平均利用料 2,339,917円：② ②－① = 2,339,917円：③ （支出） 燃料料金）令和3年3月専用等利用料（見込） 78,100円：④ 平成29年～平成31年3月専用等平均利用料 309,770円：⑤ ④－⑤ = -231,670円：⑥ 電気料金）令和3年3月専用等利用料（見込） 459,912円：⑦ 平成29年～平成31年3月専用等平均利用料 1,652,934円：⑧ ⑦－⑧ = -1,193,022円：⑨ 上下水道）令和3年3月専用等利用料（見込） 157,296円：⑩ 平成29年～平成31年3月専用等平均利用料 351,526円：⑪ ⑩－⑪ = -194,230円：⑫ ③－（⑥＋⑨＋⑫） = 720,955円 → 721,000円									
実施結果 （活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度				
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
		有効性	●							老朽化による施設維持のため、修繕や工事等を行ってまいります、実施時期を見極め整備して参ります。	
		効率性		●							築20年を経過しておりますので、計画的に効率よく整備して参ります。
		公平性		●							
将来性		●			施設は年々老朽化が進みます。他の施設とのバランスを考え、計画的に整備していくことが必要となります。						
総合評価		B				今後も維持していかなければならない施設であるため、長寿命化を図りながら、適時維持管理に努めます。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号 02030101

事業名		交通安全施設整備事業		担当部署	市民生活部 市民生活課	
根拠法令		苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例				
令和2年度決算額		4,466	千円	項目評価		
財源内訳	国道支出金		千円			
	地方債	2,200	千円			
	その他		千円			
	一般財源	2,266	千円			
事業費（総計）		6,582	千円			
決算額		4,466	千円			
人件費		2,116	千円			
事業の目的		市民を交通事故から守るため、道路の事故発生状況や、危険箇所を点検し、カーブミラーの設置や横断歩道灯などの交通安全施設整備に努めるとともに、道路環境の整備促進を図ることにより、「交通事故のない安全で安心なまち とまこまい」の実現を目指します。				
事業の内容		道路反射鏡（カーブミラー） 着工前		横断歩道灯（経年劣化） 着工前		
SDGs17の目標						
		着工後		着工後		
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度
		カーブミラー設置工事	基	3	1	1
		横断歩道灯取替工事	基	3	4	4
		警戒標識更新工事	基	0	10	16
項目評価		高 → 低		評価の理由		
		4	3	2	1	
有効性		●				カーブミラーの設置や交通安全施設の老朽化による更新に努め、道路環境整備を図ることで交通事故防止・安全確保に繋がることから、「4」としました。
効率性		●				限られた財源の中で、交通安全施設の老朽化とカーブミラーの設置をバランスを考えながら、計画的かつ効率的に実施していることから、「4」としました。
公平性		●				事故の発生状況や、危険箇所の点検、地域からの要望を勘案し、計画的に交通安全施設整備に努めていることから、公平性が保たれていると考え、「4」としました。
将来性			●			交通安全施設整備については、市民を交通事故から守るため、施設の老朽化や地域からの要望も踏まえ、今後も施設の整備は重要であることから、「3」としました。
総合評価		A		項目評価のとおりおおむね目的に合った事業を進めています。今後も道路環境整備を図ることにより、交通事故防止に繋がるものと考えています。		
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号 02030102

事業名		違法駐車等防止事業		担当部署	市民生活部 市民生活課						
根拠法令		苫小牧市違法駐車等の防止に関する条例									
令和2年度決算額		494	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	494	千円								
事業費（総計）		1,270	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>				総合評価		A	
総合評価											
A											
決算額		494	千円								
人件費		776	千円								
事業の目的		「苫小牧市違法駐車等の防止に関する条例」に基づき、中心街と住宅街において、業務委託による違法駐車防止啓発事業を推進します。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>違法駐車防止啓発地域</p> <p>中心街：大町・錦町 時 間：毎週1回（18：00～20：00）（月1回13：00～15：00）</p> <p>住宅街：25町（4町～5町を1ブロックとし、1～2か月実施します。） 時 間：月/3回（18：00～20：00）</p> <p>内 容：委託業者から報告を受けた違法駐車車両を集計し、苫小牧警察署へ指導取締りを要請します。（調査日の半数以上駐車していた車両）</p>									
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度				
		違法駐車（中心街）		台	704	638	628				
		違法駐車（住宅街）		台	214	256	343				
項目評価		高 → 低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性			●			継続的な啓発活動により、違法駐車等の防止に対する意識の向上が図られると考えていますが、即効性の高い事業ではないため、「3」としました。					
効率性		●				中心街のほか25町をブロック分けし、計画的に実施していることから、「4」としました。					
公平性		●				全町内会への調査により、要望があった町内会を網羅した啓発地域を設定し実施していることから、「4」としました。					
将来性			●			継続的に市民等及び事業者に対して意識の啓発を図ることは、効果に時間はかかりますが必要であることから、「3」としました。					
総合評価		A		項目評価のとおりおおむね目的に合った事業を進めています。今後も関係機関と連携を図りながら、市民の違法駐車に対する意識の向上と、道路における良好な交通環境を確保し、安全で快適な生活環境の向上を目指します。							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号 02030103

事業名		防犯対策事業		担当部署	市民生活部 市民生活課		
根拠法令		苦小牧市防犯及び交通安全に関する条例					
令和2年度決算額		4,091	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	4,091	千円				
事業費（総計）		5,501	千円				
決算額		4,091	千円				
人件費		1,410	千円				
事業の目的		市、市民、事業者が一体となり、防犯に関する広報及び啓発活動や防犯活動を推進し、安心して暮らせる市民生活の確立を目指します。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 防犯施策の取組状況などに関する意見や助言を求め、苦小牧市総合防犯計画を総合的に推進することを目的に、防犯関係団体などで構成される「防犯のまちづくり懇話会」を実施しました。</p> <p>2 「苦小牧市防犯カメラ設置5カ年実施計画（令和2年度～令和6年度）」に基づき、西部地区の公園、さらに、東部地区の通学路に計画を上回る防犯カメラの設置を実施しました。</p>					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		防犯カメラ設置	台	6	3	3	
		防犯のまちづくり懇話会開催	回	2	0	2	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●					地域の防犯活動団体の協力を得て、人による見守り活動を基本に取り組んでいますが、このような活動を補完するものとして一定の効果があることから、「4」としました。
効率性		●					「苦小牧市防犯カメラ設置5カ年実施計画（令和2年度～令和6年度）」に基づき、整備を進めたことから、「4」としました。
公平性		●					計画を上回る防犯カメラ設置場所の選定につきましては、不審者情報、地域の要望など総合的に判断をして実施していることから、「4」としました。
将来性		●					地域全体で子どもたちを見守る体制、支援を強化していくなかで、防犯カメラを設置することにより犯罪抑止の一定の効果は得られると考えており、継続性をもって取り組んでいくことが必要であることから、「4」としました。
総合評価		A		「苦小牧市防犯カメラ設置5カ年実施計画」を上回る防犯カメラが整備されました。計画の設置目標を確実に達成することを基本に進めていきたいと考えております。			
特記事項							



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030201

事業名		自主防災組織育成事業		担当部署	市民生活部 危機管理室						
根拠法令		災害対策基本法									
令和2年度決算額		880	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	880	千円								
事業費（総計）		11,094	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>				総合評価		A	
総合評価											
A											
決算額		880	千円								
人件費		10,214	千円								
事業の目的		<p>災害発生時には、「自助」、「公助」、「共助」の考え方に基づいた行動が重要となります。なかでも地域における「自助」と「共助」を強化する自主防災組織の役割は大きく、組織育成のための防災講座等の開催や自主防災組織が行う防災活動に対して助成金を交付するなど、地域防災力の向上を図ります。</p>									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <ol style="list-style-type: none"> 自主防災組織への活動助成金を交付しました。防災訓練や感染症対策等の経費の2分の1で3万円を上限に、27団体へ770千円の助成金を交付しました。 出前講座を実施しました。2団体53人を対象に地域防災（地震・津波、火山、風水害等）をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策等に関するテーマで出前講座を開催しました。 苦小牧市民防災講座は中止しました。令和3年1月27日、28日に開催予定でしたが、道内における感染拡大や苦小牧市内での新たなクラスターの発生など急速な感染拡大の状況を踏まえ中止しました。 									
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度				
		自主防災組織の組織率（世帯カバー率）		%	89	90	89				
		活動助成金交付額		千円	770	982	843				
項目評価		高 → 低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性		●				自主防災組織の結成や出前講座等の開催を通じて、地域の防災力が向上し、災害に強い地域づくりを進められることから、「4」としました。					
効率性			●			自主防災組織活動助成金について、感染症対策についても助成対象とし、助成金の活用しやすさを向上させたため、「3」としました。					
公平性		●				防災講座は全市民が対象とし、活動助成金は自主防災組織を結成している町内会（71組織）を対象としており、「4」としました。					
将来性		●				様々な災害の対応において、救助・救出や避難所運営など地域住民及び自主防災組織による活動は益々重要となるため、「4」としました。					
総合評価		A		本市の自主防災組織の結成率は全道でも高い水準にあります。個々の組織活動がより活発に行われるよう、市が事務局を務める苦小牧市自主防災組織連合会を通じた研修会の開催など、市としてさらなる支援に努めていきます。							
特記事項											


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030202

事業名		防災備蓄品整備事業		担当部署	市民生活部 危機管理室					
根拠法令		災害対策基本法、災害救助法								
令和2年度決算額		16,696	千円	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 20px;">項目評価</div> <div style="text-align: center;"> <p>有効性 将来性 効率性 公平性</p> </div> <div style="margin-left: 20px; border: 1px solid black; padding: 5px;">総合評価</div> </div> <div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-top: 10px;">A</div>						
財源内訳	国道支出金	14,051	千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	2,645	千円							
事業費（総計）		23,748	千円							
決算額		16,696	千円							
人件費		7,052	千円							
事業の目的		<p>苫小牧市地域防災計画で想定する罹災者9,410人に人口増加分を加えた備蓄物資交付対象者10,000人に対応するため、苫小牧市災害時備蓄計画に基づき備蓄品を整備します。</p>								
事業の内容		<p>令和2年度に備蓄物資として以下の物を購入しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄用食糧として、アルファ化米、保存用ビスケットなどを購入しました。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、使い捨てマスク、検温器、消毒液、段ボールベッドを購入しました。 ・災害用資機材として、災害用トイレを購入しました。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>アルファ化米</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>段ボールベッド</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>災害用トイレ</p>  </div> </div>								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		備蓄用食糧充足率			%	98	96	84		
		備蓄用生活必需品充足率			%	87	81	74		
		災害用資機材充足率			%	93	93	80		
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●							災害時に必要な食糧等を個々の住民が確保するには限界があり、行政において一定量を備えておくことは有効なため、「4」としました。
		効率性	●							苫小牧市災害時備蓄計画に基づき段階的に整備を進めており、賞味期限がある食糧品等は訓練等に活用していることから、「4」としました。
		公平性	●							主要な備蓄品については各指定避難所に分散して備蓄しており、避難者に対しての公平性は確保されているため、「4」としました。
将来性		●			いつ起こるかわからない災害に備え計画的に整備することは必要不可欠ですが、避難者ニーズの多様化への対応には限界があり、企業等との連携などさらなる工夫が必要なため、「3」としました。					
総合評価		A				一定水準の避難所環境を確保するためには計画的な備蓄が必要不可欠ですが、行政の取組にも限界があり、個人備蓄の推進や応援協定による企業支援の強化についても引き続き取り組みます。あわせて、感染症対策など適宜備蓄品目の追加・見直しを進めていきます。				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030203

事業名		避難行動要支援者支援事業		担当部署	市民生活部 危機管理室		
根拠法令		災害対策基本法					
令和2年度決算額		1,548	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	1,548	千円				
事業費（総計）		9,209	千円				
決算額		1,548	千円				
人件費		7,661	千円				
事業の目的		災害時に配慮が必要な「要配慮者」のうち、自力での避難が難しく第三者の手助けが必要な要介護者や障がい者などの「避難行動要支援者」を支援するため、町内会や自主防災組織、民生委員などが地域ぐるみで支えあう体制を構築します。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <ol style="list-style-type: none"> 自主防災組織を結成している町内会に対し、避難行動要支援者支援制度についての周知を行いました。 要支援者名簿を避難行動要支援者名簿管理システムにて運用しています。 あらかじめ個人情報等の提供に関して避難行動要支援者本人の同意を得たうえで、避難行動要支援者名簿を避難支援等関係者である各町内会に提供しました。 各町内会が避難行動要支援者と打合わせ、具体的な避難方法等の個別計画を策定しました。 					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		町内会への避難行動要支援者名簿の提供		町内会	1	4	4
		個別計画の策定		町内会	1	2	3
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				避難行動要支援者名簿の作成や、町内会など避難支援関係者への名簿提供により、災害時において避難行動要支援者の避難を迅速かつ円滑に行える体制が整うことから、「4」としました。	
効率性			●			日頃から地域活動を担っている町内会に対して避難行動要支援者名簿を提供し、個別支援計画の策定を進めていますが、町内会の負担軽減を考える必要があるため、「3」としました。	
公平性		●				個別支援計画などの日常的な支援は自主防災組織を結成している町内会（71組織）を通じて行われ、さらに災害発生時には全ての名簿登録者を対象に支援する制度のため、「4」としました。	
将来性		●				本市が抱える様々な災害リスクから住民の安全安心を確保するうえで、災害弱者を支える仕組み作りは欠くことができないため、「4」としました。	
総合評価		A		項目評価のとおり災害発生時に災害弱者を支援する仕組み作りは必要不可欠ですが、日頃から支援を担う町内会の負担も大きいことから、さらに工夫しながら取り組んでいきます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030204

事業名	土砂災害対策環境整備推進事業		担当部署	市民生活部 危機管理室				
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害防止法							
令和2年度決算額	9,339	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 B </div>					
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	9,339				千円		
事業費（総計）	10,749	千円						
決算額	9,339	千円						
人件費	1,410	千円						
事業の目的	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。また、地区別の土砂災害ハザードマップを作成し、地域住民へ周知することで、災害に対する備えや対応方法を啓発し、地域防災力の向上を図ります。							
事業の内容	<p>民間事業者が24時間体制で行う気象コンサルティングを活用した業務系情報共有ツール「水防対策支援サービス」と、市民向けホームページを通じて本市の風水害に関する各種情報を発信する「苫小牧市防災情報サイト」で構成される「総合防災情報システム」を活用し、災害時における初動体制の構築と市民に対して迅速な防災情報の発信を行いました。また、北海道が新たに土砂災害警戒区域として指定した箇所について、土砂災害ハザードマップを作成しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>総合防災情報システム</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>土砂災害ハザードマップ</p> </div> </div>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度		
	苫小牧市防災情報サイト閲覧数		回	102,045	251,686	153,929		
	土砂災害ハザードマップ作成		地区	2	0	4		
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●						災害発生時に住民が適切に避難するためには、ハザードマップを通じて災害リスクを知ることが重要であり、あわせてそれらの情報をいつでも確認できる環境整備がなされていることは極めて有効なため、「4」としました。
	効率性			●				総合防災情報システムのうち「水防対策支援サービス」については、気象台からの情報により補完できる部分があり、見直しの余地があるため、「2」としました。
	公平性		●					情報サイトは、インターネットを使用しない高齢者等に対して課題があるものの、必要な時に情報の閲覧が可能であり、情報格差を生むことなく情報提供ができていたため、「3」としました。
将来性	●				サイト運営事業者のほか、北海道や気象台と常に情報連携が可能な体制を構築しているため、将来に渡って安定的に防災情報の提供が可能のため、「4」としました。			
総合評価	B				情報サイトを通じた市民向けの情報発信は残しつつ、行政における災害対応のための情報については、気象台との連携により確保できるため、システム構成を見直しさらなる効率化を進めていきます。			
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030205

事業名		災害情報配信環境整備事業		担当部署	市民生活部 危機管理室					
根拠法令		災害対策基本法								
令和2年度決算額	660	千円	項目評価			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>	総合評価		B	
総合評価										
B										
財源内訳	国道支出金	千円	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 将来性 効率性 </div>							
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	660		千円						
事業費（総計）	2,070	千円								
決算額	660	千円								
人件費	1,410	千円								
事業の目的	災害情報を迅速にお届けすることができる「苫小牧市防災メール」を運用し、市民に対し必要な情報発信を行います。									
事業の内容	苫小牧市防災メールの運用 登録型の防災情報配信サービスを運用することにより、災害情報を迅速に発信する体制の整備を図りました。また、今年度新たに多言語自動翻訳サービスを開始し、英語、中国語、韓国語によるメール配信を行いました。									
SDGs17の目標										
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度				
	防災情報配信サービスメール登録者数		人	4,582	3,975	3,301				
項目評価	高 → 低				評価の理由					
	4	3	2	1						
	有効性	●						広報紙等による啓発により、メール登録者数は毎年増加しており一定数の市民に対し情報伝達ができていると考えているため、「4」としました。		
	効率性	●						令和2年度に整備した同報系防災行政無線システムと本サービスを連携させることで、屋外スピーカーから放送される情報を即座にメール配信できるようになり、職員の手間を省いた効率的な運用が期待できるため、「4」としました。		
公平性		●				広報紙等により広く市民に登録を促しているほか、多言語配信を行うことで、日本語による情報取得が難しい市民に対しても情報配信ができているため、「3」としました。				
将来性		●				LINEやTwitterなど、SNSにより情報を取得する機会が増えていることから、これらと連携した配信機能を検討するなど、ニーズに合わせた環境整備を検討しているため、「3」としました。				
総合評価	B				災害情報を迅速・確実に伝えることが市民一人ひとりの避難行動、防災活動に繋がることから、今後も様々な媒体による情報発信に努めていきます。					
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030206

事業名		防災行政無線整備事業		担当部署	市民生活部 危機管理室								
根拠法令		災害対策基本法											
令和2年度決算額	1,419,865	千円	項目評価				総合評価	A					
財源内訳	国道支出金		千円										
	地方債	1,419,000	千円										
	その他	865	千円										
	一般財源		千円										
事業費（総計）	1,430,443	千円											
決算額	1,419,865	千円											
人件費	10,578	千円											
事業の目的	同報系防災行政無線のデジタル化を行うとともに、屋外スピーカーの全市拡大整備を実施し市民への防災情報伝達方法の改善・拡大を図ります。												
事業の内容	同報系防災行政無線のデジタル化整備を行い、市西部に25基設置している屋外スピーカーを市内全域127基（電波送信専用柱を含め全158基）へ拡大整備しました。また、市庁舎が被害を受けた際の情報発信手段を確保するため、市庁舎のほかに消防庁舎へ親局設備を整備したほか、これまで職員が手動で行っていた緊急速報メール、市ホームページ、市公式FACEBOOKによる配信を自動化することにより、より迅速に市民に情報伝達することが可能になりました。また、デジタル化後の新たな戸別受信機を1万台整備し、希望者・施設等へ貸与を行いました。												
SDGs17の目標	  												
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度							
	同報系防災行政無線の整備			整備実施	実施設計	事業検討							
項目評価	高 → 低				評価の理由								
	4	3	2	1									
	有効性	●								全市に屋外スピーカーを拡大整備したことにより、より迅速に情報発信できる体制を構築できたことから、「4」としました。			
	効率性	●								緊急速報メールや市ホームページなど、他の情報発信媒体への自動配信連携機能を構築したことにより、突発的な災害時においても効率的に情報発信できる体制を整備したため、「4」としました。			
	公平性		●							スピーカー音達範囲は居住地域を網羅し、屋内など音が届きにくい方には戸別受信機を貸与する体制を整備し公平性を確保しましたが、スピーカーの音達などでさらなる改善の余地があるため、「3」としました。			
将来性	●				音声や映像データ等を双方向に発信可能な携帯通信網システムを採用したことにより、防災情報のみならず健康・子育てや産業振興など、多岐に渡る活用の可能性のあるシステムを採用したため、「4」としました。								
総合評価	A				全市への拡大整備を終えたことで情報発信体制は強化されたと考えていますが、スピーカー音達のさらなる改善やスピーカーや戸別受信機を通じて発信する情報の整理など、より有効な情報発信の方法について模索し、円滑な運用に努めます。								
特記事項													

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030207

事業名		洪水ハザードマップ作成・配布事業		担当部署	市民生活部 危機管理室				
根拠法令		災害対策基本法、水防法							
令和2年度決算額		6,512	千円	項目評価	有効性				
財源内訳	国道支出金		千円	将来性		効率性	総合評価		
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	6,512	千円						
事業費（総計）		9,333	千円						
決算額		6,512	千円						
人件費		2,821	千円						
事業の目的		<p>災害関連情報を確実に入手し、市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。洪水浸水想定区域図に洪水予報等の伝達方法、避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難確保を図るために必要な事項等を記載した洪水ハザードマップを作成します。また、作成したマップを市内全戸配布します。</p>							
事業の内容		<p>平成27年に水防法が改正されたことに伴い、北海道が平成30年から平成31年にかけて、水位周知河川である苫小牧川、勇払川、安平川の3河川における新たな洪水浸水想定区域図を公表したため、平成22年に作成した苫小牧市洪水ハザードマップの改訂を行いました。また、市内全戸・事業所へ配布を行いました。</p>							
SDGs17の目標		<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>作成部数：90,000部 配布戸数：約88,000世帯</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		苫小牧市洪水ハザードマップ作成			部	90,000	-	-	
		市内全戸配布			世帯	87,829	-	-	
項目評価		高 → 低			評価の理由				
		4	3	2	1				
有効性			●			新たな浸水想定区域図を示したハザードマップの作成により、最新の情報を広く市民に周知ができていたため、「3」としました。			
効率性			●			紙媒体によるハザードマップの作成に加え、既存のウェブマップ上で公開しており、効率的なサービスの提供に努めているため、「3」としました。			
公平性			●			水位周知河川（3河川）対象のハザードマップですが、対象河川に限らず洪水は市内のどこでも起こり得るため、備蓄品や情報の取得方法など日頃の備えについて掲載し、全戸配布を行うなど公平性の確保に努めたため、「3」としました。			
将来性			●			現在発行している防災ハンドブックの改訂に合わせ、今回作成のハザードマップを掲載し、より分かりやすく周知を行う予定であるため、「3」としました。			
総合評価		B			現時点の最新の情報を掲載したハザードマップを作成・配布できましたが、自然災害の被害想定については今後も見直しの可能性があり、また水位周知河川以外の河川についても氾濫の可能性があるので、それらを含めたハザードマップのあり方について検討を進めていきます。				
特記事項									


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030208

事業名		北海道総合行政情報ネットワーク市町村負担金		担当部署	市民生活部 危機管理室		
根拠法令		災害対策基本法					
令和2年度決算額		3,464	千円	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 20px;">項目評価</div> <div style="margin-left: 20px;">総合評価</div> </div>			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債	3,400	千円				
	その他		千円				
	一般財源	64	千円				
事業費（総計）		4,169	千円				
決算額		3,464	千円				
人件費		705	千円				
事業の目的		北海道総合行政情報ネットワーク（衛星無線回線）整備に伴う負担金					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>北海道が構築・運用している当該システムについて、衛星無線回線の更新が行われたため、更新に係る費用を負担しました。</p>					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				費用負担を行って衛星無線回線が更新されたことにより、災害時における被害状況報告や避難情報等を確実に発信できる体制が整備されたため、「4」としました。	
効率性		●				負担額については、北海道が定めた額を全道の各市町村で一律に分担していることから、「4」としました。	
公平性		●				公正な負担割合により、適正に実施されたため、「4」としました。	
将来性		●				費用負担により、将来に渡って効果を得られる事業であることから、「4」としました。	
総合評価		A		当該システムは、北海道において従来のシステムを更新したのですが、本市としても、北海道及び市独自の訓練を行い、災害発生時にその機能を円滑に活用できるよう努めていきます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 04賦課徴収費

目 01賦課徴収費

事務事業番号 02040101

事業名		固定資産評価事業		担当部署	財政部 資産税課		
根拠法令		地方税法、苫小牧市税条例、固定資産評価基準、苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領					
令和2年度決算額		6,329	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	6,329	千円				
事業費（総計）		20,433	千円				
決算額		6,329	千円				
人件費		14,104	千円				
事業の目的		令和3基準年度の評価替え及び毎年検討される時点修正を行うに当たり、納税義務者に対し固定資産評価に関する根拠を明確にし、適正で均整のとれた評価額を設定することを目的としています。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 固定資産評価資料作成業務（債務負担行為） 業務を請け負った専門業者に、道内における不動産市場の調査・分析、また、地方税法及び固定資産評価基準の改正並びに総務省からの通知等に伴う各種相談及び固定資産評価に関する全般的なアドバイス等について対応してもらい、令和3基準年度の評価替えに向けて「苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領」の見直しを行いました。</p> <p>2 標準宅地の時点修正に係る鑑定業務 不動産鑑定士に当該課で検討した時点修正を行う地点の7月1日時点の価格と下落率を調査・鑑定してもらい、令和3年度課税へ反映させました。</p>					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		評価資料作成に伴う打合せ・相談回数	回	36	18	12	
		時点修正に伴う鑑定地点数	地点	0	29	18	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				不動産鑑定士等の専門的意見を取り入れることで、有効性の高いデータを得ることができたと考えております。	
効率性		●				複数の鑑定士から専門的な意見を集約することで、効率的に様々な角度から情報収集することができたと考えております。	
公平性		●				納税者に対し、外部からのデータも取り入れた結果による課税をすることで公平性を保つことができたと考えております。	
将来性			●			継続的にデータを積み上げていくことで、納税者に対し、詳細な経緯や情報が担保できることから今後も重要と考えています。しかし、意見集約や相談の手法など、オンライン化するなど工夫するべき点はあるかと考えております。	
総合評価		A		不動産鑑定士など専門的知見による意見を取り入れることにより、引き続き納税義務者からの信頼を得られるよう努めます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 04賦課徴収費

目 01賦課徴収費

事務事業番号 02040102

事業名		市税等クレジットカード納付導入事業		担当部署	財政部 納税課						
根拠法令											
令和2年度決算額		1,841	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	1,841	千円								
事業費（総計）		8,893	千円								
決算額		1,841	千円								
人件費		7,052	千円	総合評価		A					
事業の目的		納期内納付者の促進及び納税者の利便性向上を図ります。									
事業の内容 SDGs17の目標		<p>従前より要望が多かったクレジットカード納付について、令和3年4月より導入開始。 対応科目は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道民税（普通徴収分） ・固定資産税（土地家屋）（償却資産） ・軽自動車税（種別割） ・国民健康保険税 ・介護保険料 ・後期高齢者医療保険料 ・保育料 ・市営住宅使用料 ・市営住宅駐車場使用料 ・市営住宅熱供給使用料 ・個人負担修繕料 <p>※コロナ禍の中、不要不急の外出を避け、自宅から24時間好きなタイミングで納付可能な他、分割払いも可能。</p>									
実施結果 (活動指標)				単位	R2年度	R1年度	H30年度				
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							納期内納税者の増加 コンビニ手数料減少		
効率性		●							システム改修が安価で済み、集計作業も容易な仕様となっています。		
公平性		●							委託費用が安価であり、手数料負担無しとなっています。		
将来性		●				若い世代でのクレジット利用者が多いことから今後も利用者は向上する見込です。 また、利用が増えることで手数料負担の減少が期待できます。					
総合評価		A				コンビニ納付や口座振替よりも決済情報の確認が即可能です。また、手数料は、納税者負担のため経費節減（手数料・督促状等の郵送料）につながっています。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 05戸籍住民登録費

目 02住居表示整備費

事務事業番号 02050201

事業名		住居表示板整備事業		担当部署	市民生活部 窓口サービス課																																		
根拠法令		住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例																																					
令和2年度決算額		781	千円																																				
財源内訳	国道支出金	千円																																					
	地方債	千円																																					
	その他	千円																																					
	一般財源	781	千円																																				
事業費（総計）		4,638	千円	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 A </div> </div>																																			
決算額		781	千円																																				
人件費		3,857	千円																																				
事業の目的		住居表示実施区域内に設置している不明瞭な住居表示街区表示板の更新を行います。住居表示実施区域内の建物に住居番号表示板を表示するように居住者へ周知します。																																					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>令和2年度は住居表示実施済区域である川沿町、青雲町、美原町の3町について、以下の事業を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 街区表示板について 対象区域について電柱や塀、外壁等に取り付けられている住居表示街区表示板を調査し、不明瞭なもの・老朽化しているものについて交換を行いました。 住居番号表示板について 対象区域について、住居番号表示板が表示されていない建物及び表示されているが不明瞭な建物を調査し、それらに該当する建物の持ち主に戸別訪問を行い、事業の趣旨について説明をしたうえで表示するように周知し住居番号表示板の配布を行いました。 																																					
実施結果（活動指標）		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住居表示街区表示板 更新枚数</td> <td>枚</td> <td>459</td> <td>572</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>住居番号表示板 明瞭表示率（戸別訪問前）</td> <td>%</td> <td>44</td> <td>49</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>住居番号表示板 明瞭表示率（戸別訪問後）</td> <td>%</td> <td>74</td> <td>67</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	住居表示街区表示板 更新枚数	枚	459	572	540	住居番号表示板 明瞭表示率（戸別訪問前）	%	44	49	56	住居番号表示板 明瞭表示率（戸別訪問後）	%	74	67	76														
指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度																																			
住居表示街区表示板 更新枚数	枚	459	572	540																																			
住居番号表示板 明瞭表示率（戸別訪問前）	%	44	49	56																																			
住居番号表示板 明瞭表示率（戸別訪問後）	%	74	67	76																																			
項目評価		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">高 → 低</th> <th rowspan="2">評価の理由</th> </tr> <tr> <th>4</th> <th>3</th> <th>2</th> <th>1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業実施地区の街区表示板を全て交換することにより視認性及び安全性が向上したほか、実施前は5割以下であった「明瞭な住居番号表示板を設置している建物の割合」が、実施後は7割以上に増加していることから、「4」としました。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>事業費の大半は人件費であり、必要最低限の人員で調査、個別訪問、表示板交換のすべてを実施している一方で、今後もほぼ恒久的に点検、交換を実施しなければならないため、「3」としました。</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業実施地区を訪れたすべての方が建物を探しやすくなっており、一律に事業実施の恩恵を受けていることから、「4」としました。</td> </tr> <tr> <td>将来性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>誰にでも住所がわかりやすい住みよいまちを維持するため、継続して実施していく必要があることから、「4」としました。</td> </tr> </tbody> </table>					高 → 低				評価の理由	4	3	2	1	有効性	●				事業実施地区の街区表示板を全て交換することにより視認性及び安全性が向上したほか、実施前は5割以下であった「明瞭な住居番号表示板を設置している建物の割合」が、実施後は7割以上に増加していることから、「4」としました。	効率性		●			事業費の大半は人件費であり、必要最低限の人員で調査、個別訪問、表示板交換のすべてを実施している一方で、今後もほぼ恒久的に点検、交換を実施しなければならないため、「3」としました。	公平性	●				事業実施地区を訪れたすべての方が建物を探しやすくなっており、一律に事業実施の恩恵を受けていることから、「4」としました。	将来性	●				誰にでも住所がわかりやすい住みよいまちを維持するため、継続して実施していく必要があることから、「4」としました。
	高 → 低				評価の理由																																		
	4	3	2	1																																			
有効性	●				事業実施地区の街区表示板を全て交換することにより視認性及び安全性が向上したほか、実施前は5割以下であった「明瞭な住居番号表示板を設置している建物の割合」が、実施後は7割以上に増加していることから、「4」としました。																																		
効率性		●			事業費の大半は人件費であり、必要最低限の人員で調査、個別訪問、表示板交換のすべてを実施している一方で、今後もほぼ恒久的に点検、交換を実施しなければならないため、「3」としました。																																		
公平性	●				事業実施地区を訪れたすべての方が建物を探しやすくなっており、一律に事業実施の恩恵を受けていることから、「4」としました。																																		
将来性	●				誰にでも住所がわかりやすい住みよいまちを維持するため、継続して実施していく必要があることから、「4」としました。																																		
総合評価		A				いずれの項目評価も高いポイントであり、「わかりやすい住所の表示」が推進されていることから「A」としました。令和3年度では、もえぎ町、宮前町、明德町、のぞみ町を対象区域として取組を実施し、引き続き誰にでも住所がわかりやすい住みよいまちづくりに努めます。																																	
特記事項																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 07統計調査費

目 01統計調査費

事務事業番号 02070101

事業名		周期統計調査費		担当部署	総合政策部 政策推進課		
根拠法令		統計法					
令和2年度決算額		71,738	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	71,738	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		106,172	千円				
決算額		71,738	千円				
人件費		34,434	千円				
事業の目的		各種基幹統計調査において本市が担う業務を滞りなく遂行し、正確なデータを得ることを目的としています。					
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 統計調査の実施 令和2年度は以下の調査を実施しました。 ◇令和2年国勢調査 対象：全世帯 対象件数：約80,000件 実施時期：8～10月 調査員：982人 指導員：163人 説明会：32回</p> <p>2 令和3年経済センサス-活動調査準備 事業所及び企業の経済活動を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国的・地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得るための準備を行いました。</p> <p>3 2020年農林業センサス（事後調査） 我が国の農林業・農山村の基本構造を把握するとともに農林業施策の立案・推進に必要な基礎資料を整備するために実施しました。</p>			<p>【国勢調査調査員説明会の様子】</p>		
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		周期統計調査費による基幹統計調査		調査	1	3	2
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				各種統計データは国及び地方自治体の政策・施策の立案には必要不可欠なものであるため、「4」としました。	
効率性			●			事業費の大半は人件費であり、必要最低限の経費で事業展開しているため、「3」としました。	
公平性		●				各種統計データは全市民が閲覧、活用できるため、「4」としました。	
将来性			●			未来の展望を図る上で、統計データは必要不可欠なものであるため、「3」としました。	
総合評価		A		評価項目のとおり目的に適った事業展開ができています。各種統計データは、1枚1枚の調査票の積み重ねによって得られるものであることを広く知ってもらい、今後も調査の協力が得られる環境づくりに努めていきたいと考えています。			
特記事項		周期統計調査費による基幹統計調査は5年周期で実施されることが多いため、年によって業務内容が異なります。					